

トヨタ財団

1998(平成 10)年度年次報告

目次

目次	2
注記	3
理事・監事	4
評議員	5
三つの道 木村 尚三郎	6
財団のOA化・情報化の歴史 久須美 雅昭	10
I. 研究助成	
I-0. 研究助成の概要と活動結果	16
I-1. 研究助成A（個人研究）	21
I-2. 研究助成B（共同研究）	32
II. 市民社会プログラム	
II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果	46
II-1. 市民活動助成	47
II-2. 市民社会プロジェクト助成	53
III. 東南アジア関連プログラム	
III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果	58
III-1. 国際助成	61
III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）助成	84
III-3. インドネシア若手研究助成	96
III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成	102
IV. その他の助成	
IV-0. その他の助成の概要	114
IV-1. 計画助成	115
IV-2. 成果発表助成	122
V. 事業実績の概要	
V-0. 事業実績の概要	128
V-1. 1998（平成10）年度会計報告	130
V-2. 1998（平成10）年度事業日誌	133

注 記

・この年次報告書は、1999年6月18日の第88回理事会において承認された「平成10年度事業報告書」に基づき、当財団の1998(平成10)年度(1998年4月1日～1999年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。

・本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。

理事・監事

1999(平成11)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

会長	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長	木村尚三郎	東京大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	
理事	天城 勲	文部省顧問
	飯田 経夫	中部大学教授
	石井 米雄	神田外語大学学長・京都大学名誉教授
	岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社相談役
	加藤 一郎	弁護士・東京大学名誉教授
	末松 謙一	株式会社さくら銀行名誉顧問
	立川 涼	高知大学学長
	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役会長
	星野 昌子	日本国際ボランティアセンター特別顧問
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	八城 政基	シティコープジャパン会長
	山口日出夫	財団法人助成財団センター専務理事
監事	伊藤 哲	監査法人伊東会計事務所代表社員 公認会計士
	松方 康	三井海上火災保険株式会社相談役

評議員 1999(平成11)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

飯島 宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
大賀 典雄	ソニー株式会社取締役会長
大木島 巖	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役社長
木村尚三郎	東京大学名誉教授 財団法人トヨタ財団理事長
熊谷 直彦	三井物産株式会社取締役会長
黒川千万喜	財団法人トヨタ財団常務理事
佐々木紫郎	豊田中央研究所常勤監査役
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
豊田 英二	トヨタ自動車株式会社名誉会長
豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役 財団法人トヨタ財団会長
中村 桂子	JT生命誌研究館副館長
永澤 満	豊田工業大学学長
沼田 眞	千葉大学名誉教授
林 雄二郎	財団法人未来工学研究所副理事長
藤井 宏昭	国際交流基金理事長
増澤 高雄	前株式会社日本長期信用銀行取締役会長
本明 寛	早稲田大学名誉教授
山本 幸助	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
吉川 弘之	放送大学学長
和田 明広	トヨタ自動車株式会社取締役副社長

三つの道

トヨタ財団 理事長

木村 尚三郎

トヨタ財団が発足した1974(昭和49)年は、第一次オイルショックの翌年に当たっている。まさにその頃から、機能性、経済性、効率性一点張りの技術文明に翳りが生じ、二十世紀から二十一世紀への、事実上の転換が始まったといっている。それとともに、地球資源・エネルギーの有限性、環境との共生などがしきりに説かれるようになった。それはすなわち、石油ないし化石燃料に依拠してきた、二十世紀型技術文明からの脱却がいかに難しいかということを表わすものに外ならない。

技術文明が大勢として、世界的に一巡ないし成熟状況にある今日、私たちが明日に向かって進むべき道は、当初から本財団において、はっきりと指し示されているように思う。

その第一は、アジアとの連帯ないし協力関係の強化である。歴史の転換期に、文明すなわち世界を支配する生き方、物の考え方は、地球の自転に沿う形で西廻りする。十九世紀は、いち早く産業革命を実現したヨーロッパ文明の時代であった。しかし第一次大戦の終わりころから合理性と歴史性(文化・伝統)との軋轢が生じるようになり、科学・技術は歴史・伝統文化を重視しない、西の新大陸に進歩・発展の場を移し、合理主義にもとづくアメリカ文明を開花させた。

しかしながら無限の可能性が確信されたそのアメリカ文明もまた、1973年の第一次オイルショックとヴェトナム戦争の最終的失敗を機に、かつての勢いを後退させ、アメリカ人自身が熱いまなざしをさらに西の、アジア・太平洋地域に向けつつある。

二十一世紀は明らかに、アジアないしユーラシアの時代である。ここでは技術文明とアジアないしユーラシアの文化風土とが結び合った、アジア文明ないしユーラシア文明が、世界に向けて形づくられていくだろう。トヨタ財団は、それに向けて活動する。東南アジア関連プログラム、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成(日本向け、アジア相互間)、計画助成、成果発表助成などが、その具体的な形である。

特別事業として平成十年度、東京と名古屋で、中国・湖北省博物館、東京国立博物館とともに開催した、「漆で描かれた神秘の世界—中国古

代漆器展一」は、盛況であった。中国・湖北省において水に浸されたままであった、二千年前の有力者の漆塗り棺と漆器が、信じられぬ鮮やかな色と斬新なデザインで出土したのであり、日中両国の人びとに大きな驚きと感動を与えることとなった。

転換期を生きる私たちの今後目指すべき道の第二は、この特別展自体が示しているような、美しさの追求である。二十一世紀の新しい技術文明がどのような形のものかはっきりしない今日ーガンの治療法は未だ確立されず、介護用ないし家庭用ロボットも出現しない——、明日に期待もあるが不安もあるのが現代人である。そのないまぜた気持ちを抱きながら、一日一日の「くらしといのち」を最高に美しく輝かせたい。この「美しく生きる」ことこそが、今日の全世界に共通の価値であり、切実な願望である。

トヨタ財団は、その美しさに奉仕する。アジア諸地域に散らばる文化財の保全・補修等への協力・助成がそれであり、ヴェトナム明命帝陵右従祀修復工事やカンボジア王立芸術大学考古・建築学部トレーニングプログラムなど、当財団自身がイニシアティブをとるケースも増えている。

かつて十四、十五世紀のイタリア、十六世紀の西ヨーロッパにルネサンス文化が開いたのは、ボッカッチョの『デカメロン』に明らかのように、当時がペストと飢えの悪い時代だったからであった。人びとは真剣に過去（ギリシャ・ローマ）のいいもの、美しいもの、いい生き方を掘り起し、それによって自らの「くらしといのち」を輝かせようとした。

ルネサンスとはその「掘り起し」の意味であり、現代はセカンド・ルネサンスの時代である。美しさの掘り起しのために、トヨタ財団はより一層の活動を進めたいと思う。

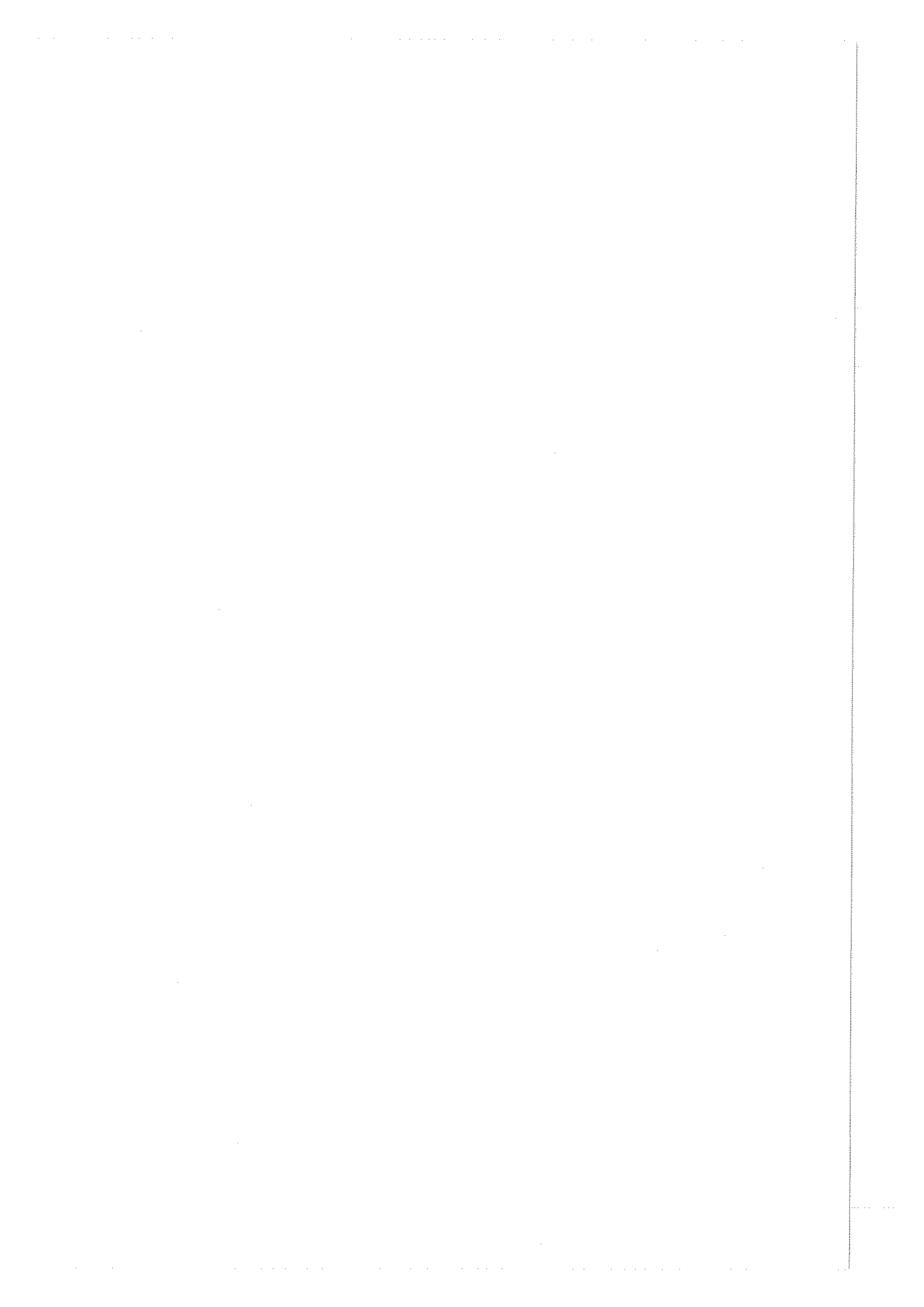
私たちが追求すべき第三の道は、最近日本でも阪神大震災をきっかけに注目されるようになったボランティア活動・市民活動に見られる、「共助」の感覚ないし思想である。先行き不透明で不安感、孤独感が強まるなかで、他人に奉仕しつつ自らも幸せを得たいということである。この「共助」の生き方こそ、二十一世紀型福祉のキーワードとなるに違いない。これもかつて、たとえば四国八十八ヶ所巡りのお遍路に、地元の人が湯茶のサービス——今も残っている——からはじまって、食事、宿泊まで提供した、「お接待」にその姿を見ることができる。

ひろく国内外の共助のための市民活動、ならびにその情報ネット

ワーク化のために、平成十年度トヨタ財団は一般の研究助成のほか、アジア・太平洋財団会議（10月）、ヨーロッパ財団センター総会（10月）、CIVICUSのアジア太平洋会議（1999年1月）などに参加した。

「アジア」「美しさ」「共助」の三つは、全国的な課題であると同時に、それがトヨタ財団の最初からの基本線であることを、ここに改めて確認したいと思う。財団活動の推進のため、平成十年度はトヨタ自動車からあらたに50億円の出捐を受け、期末正味財産は約265億円となった。トヨタ自動車株式会社の御好意に対して、ここに記して深甚の謝意を表したい。

豊田達郎新会長のもと、二十一世紀に向けトヨタ財団はいよいよ時代とともに歩みを確かなものとした。倍旧の御支援、御協力をお願いする次第である。



財団のOA化・情報化の歴史

トヨタ財団 プログラム・オフィサー

久須美 雅昭

98年10月20日よりトヨタ財団のWEBサイトが公開された。日英バイリンガルで、財団の各助成プログラムの紹介はもとより、75年度の助成開始以来の5千件近い助成対象レコードと1千件以上の成果物レコードが、データベースとして自由に検索できるようになっている。

思えば74年10月に財団が設立されたときOA機器といえばコピー機と電動タイプくらいのもので、今日、20台以上のパソコンがLANで結ばれ、ほとんどの日常業務がデータベースを基盤として行われている現状と比べると、まさに隔世の感がある。今回のWEBサイトの公開をひとつの節目として、これまでの財団OA化ないし情報化の歴史を整理しておくことにしたい。

●80年代前半－試行錯誤の時代

74年4月にIntel 8080プロセッサが発表され、同年秋にOSとしてCP/Mが登場した。このころがいわゆるパソコン時代の始まりといえる。財団でパソコンの利用が始まったのはややおくれて80年代に入ってからである。80年代前半は、国際部門、総務部門、国内(研究助成)部門のそれぞれの必要に応じて、あまり先のことまでは考えずに機器の導入が行われた。この時代は、まだデータの互換性などという認識は一般的ではなく、財団でも当然ながら部門間のデータ共有などはほとんど念頭になかった。

80年頃まず国際部門で、IBMのメモリー付電動タイプに代わってSANYOの8ビット・パソコンがはじめて英文ワープロ用に導入された。OSはCP/Mである。国際部門では海外との通信が多いため、定型文書や宛先をメモリーに保存できるようになったこと自体かなりの進歩であった。しかし、CP/Mは早くも80年代初期にMS-DOSに駆逐されるように消滅する。このため財団でも後にこの8ビットPCからIBMの16ビットPCにデータを引き継ぐに際して、少なからず苦労させられることになる。

また、この80年頃、総務部門では会計伝票の処理用に

NECのN5200という専用OSを持った機種を導入した。このマシンはいわば会計処理端末のようなもので、ここで伝票入力した結果を音響カップラーを使った電話回線でN社に転送し、この会社が計算処理をしたのち総勘定元帳のような出力帳票に打ち出して届けるという、現在では考えられないような御大層なシステムであった。このマシンでは他にLANFILEというソフトで給与計算や有価証券一覧、助成金残高一覧のような処理も行われたが、補助的な帳票作成にとどまっていた。このN5200は93年3月まで使われる。

パソコンの世界では82年2月にIntel 80286プロセッサが登場し16ビットPCの時代になる。10月にPC-9801が発表され、83年5月にはPC-9801用のMS-DOSも発売される。

しかし、財団ではこの83年初頭の段階で、パソコン導入には向かわずに、ワープロ専用機である東芝のTOSWORDを選択した。これを決めたときには機種選定についての議論はまったくなかった。この頃はワープロ即ち文書清書機くらいの認識しかなかったのである。実際問題として、当時のパソコンは、ワープロ専用機に比べて、このときまだ業務用の文書作成に使える段階ではなかった。たとえばパソコン用日本語ソフトで実用水準に達した一太郎が登場するのは2年後の85年のことなのである。

ワープロ専用機の導入に伴い、財団内の作成文書は次々ワープロ化されていく。83年の春には研究助成の申請一覧表は、枠だけワープロで作成し、中味が手書きであったのだが、84年度の一覧表では、中味までがワープロデータとして入力されている。

●80年代後半～90年代前半

－パソコンへの移行期

80年代後半から90年代にかけては、パソコンの世界でデファクト・スタンダード(やったもん勝ちの標準)化が進んだ時代である。85年9月に32ビットのIntel 386プロセッサが発表され、以後、89年2月に486、93年3月にPentiumとほぼ4年おきにプロセッサの性能が向上し、これと平行してマイクロソフト社が急成長を遂げている。

85年11月に助成財団資料センターが任意団体として発足した。筆者はこの直前からセンターへ出向することになり、89年頃まではセンターでの業務が主であったため、

この時期の財団のOA化にはあまり関わっていない。むしろ、センター立ち上げの初期からパソコンによるデータベース構築に携わったことで、この時期のパソコン世界の急激な変化を体感することになる。

センターでは立ち上げ当初、IBM5550を導入し、まずは漢字データボックスというカード型ソフトで財団データベースの整備をはかった。ほどなくRBASEという正統派のリレーショナル・データベースがパソコンで使えるようになり、これにデータを載せ換えた。99年現在、センターのデータベースは代を経てAccessというソフトに移行しているが、初期のテーブル構造など基本設計はそのまま踏襲されている。

トヨタ財団では89年にこのRBASEを基幹システムとして導入することにした。この時期のハードウェアとしては、国際部門でIBM、国内部門でNECと2系統に分かれた。同じRBASEでもIBM版とNEC版ではソフト自体の互換性がなかった時代である。2系統に分けるデメリットにもかかわらず国際部門でIBMを選択したのは、なによりもディスプレイの英文フォントの見易さが決定的な要因であった。

国際部門ではこの時期、SANYOの8ビットマシンにため込んでしまった海外関係機関3-4千件の住所録をRBASEに移植した。これが難工事であったことは先に触れた。

国内部門でも同様に東芝のワープロにため込んだデータをPC-9801へ移植した。89年度の研究助成の申請一覧表を見るとまだワープロ専用機で印字されている。この時期には多少ワープロの機能も高度化し、レコードの選択・並び替えなどもできるようにはなっていた。それでもいくつものファイルに分割して操作しなければならないなど限界は明らかであった。90年度の申請一覧表では、RBASEからレポート機能を使って直接レーザープリンタで印字したものに切り替わっている。ここでもワープロからのデータ移植は一筋縄ではいかなかったが、今思えばこの時期に決着をみてまだしも幸いであった。このRBASEにより、研究助成の申請受付から選考、さらには助成決定後の覚書等作成にいたる業務工程は大幅に合理化された。

また、この頃、宛名印刷機が導入されており、RBASEで作成された住所録を使って、研究助成の大学宛ダイレクトメールの封筒作りや、ニュースレターの登録者管理な

ども行われるようになった。かつて研究助成のDM発送は業者に委託していたもので、パソコンによる合理化でこうしたコストも大幅に削減された。

90年代の前半では、総務部門ではまだワープロ専用機が主力であった。一度覚えた操作を放棄してまでパソコン・ワープロに乗り換える必要性に乏しかったからである。しかし、93年3月からは事情が変わった。先に触れたN社の会計処理サービスが停止されることになったのである。これに合わせて92年秋から、筆者は桐という国産データベース・ソフトを使って、会計処理の代替システムを作成していた。月次の伝票入力から総勘定元帳の印字、さらには試算表の作成・印字まで一貫して処理するものである。N社に外注していた作業をはるかに短時間でこなすことができる。パソコンの能力がかつてのオフコンをしのぐようになっていたのである。これを機に総務部門でもパソコンが浸透し始めた。

93年5月にWindows3.1日本語版が発売された。このときには財団でもWindowsに適したハードウェアPC-9821ASと合わせていち早く導入をはかった。それまで機種やOSの選定では多少様子を見ながらだったのだが、この時期からはWindowsをベースにした業務システムの将来像がかなり具体的に描けるようになってきた。

●90年代後半—インターネットの時代へ

95年度の事業計画書から初めて「情報基盤整備」という項目が登場する。これまでなりゆきで進めてきたOA化を、はじめて情報化という、より高度なレベルでとらえなおしたのである。

95年夏頃から11月にかけて、研究助成の基幹データベースシステムをこれまでのMS-DOS上のRBASEからWindows上のAccessに切り替える作業を行った。この時点でMS-DOSに見切りをつけたということである。また、これに合わせて、国際部門の業務システムもデータベース化をはかり、さらには桐で管理していた助成成果物データベースも統合して、Accessによる完全な助成業務一元管理システムを実現した。

実はこの過程でMacによる業務システムも検討している。実際、国際部門の受発信簿のシステムを一度はMac上のファイルメーカーというソフトで作成し、しばらくは実用に供していた。ところが、Mac上では、基幹業務シス

テムの設計に適したデータベースソフトがなかった。4th Dimensionというのがあるにはあったが、とても開発が容易とは言い難かった。かくして財団ではMacではなくWindowsによるシステム化の路線が確定したのである。

95年11月には、さらにインターネットのダイヤルアップ接続のため、プロバイダーに加入した。インターネットは、94年12月にネットスケープ・ナビゲータが発売されており、この頃すでに大衆化が始まっていた。ちなみにマスコミなどでインターネット元年と呼ばれるのは96年のことである。

また、この月にNECのドットプリンターを購入している。レーザープリンターの時代に、時代遅れの選択のようだが、実は複写式の外国送金用の書類をデータベースから自動的に打ち出すために、ドットでなければならなかった。このとき従来使っていたIBMのドットプリンターは、NECのシステムに接続できないため処分した。つまり、この時期をもって国際がIBM、国内がNECという二股の状態が解消され一旦NECに統一されたのである。

95年11月末にはWindows95の日本語版が発売された。深夜の売り出しに人が殺到したのは記憶に新しい。財団でも当然のごとく早々と導入した。

年明けて96年は年初から財団の引越しがあつた。三井ビル自体が情報化時代に対応して改装を行うというので、これを機に37階南側から北側へ移動したのである。3ヵ月ほど27階に仮住まいし、96年4月に37階北側にもどつた。あたらしいオフィスは床下配線が可能になつていたのである。

この時、96年度予算でいっきよにPC-9821V12を5台とDyna Book GS0を2台導入し、プログラム・オフィサーひとりあたりマシン1台を割り当てることにした。7台もマシンを入れたというとなにやらすぞうだが、総額200万円程度でしかもリースということなので年間の投資額としては、たいしたことではない。

これらのマシンをLANケーブルで接続し、まずはピア・ツー・ピアのLAN環境を設定した。これで文書ファイルなどが容易に共有できるようになり、またe-mail利用の条件も整つたことでオフィスの生産性が一段向上した。とりわけe-mailは、常時海外とのやりとりをしている国際部門においては、コミュニケーションの効率化に大きく貢献した。96年度の一年間は各人がこうした新しいコン

ピュータ環境に慣れるための習熟期間でもあつた。

97年3月から4月にかけて、PC-9821RS20をサーバーマシンとして導入し、スタッフや管理職用としてPC-9821XC16を5台追加導入した。これで全職員に1台ずつのマシン環境が出来上がった。

6月にはこれまでのピア・ツー・ピアのLANをWindows NT4.0を基盤としたサーバー・クライアント型のLANに切り替え、合わせて既設のFAX用電話回線をINS64の高速回線に切りかえる配線工事を行った。

7月には旧型機のリプレースや新人の採用にあわせて、PC-9821XV、2台、PC-9821XC16、3台が追加された。この月に刊行されたニュースレターの編集後記には、ニュースレターの作成がパソコンワープロからDTPに切り替えられたことや、イントラネットの構築が進んでいることなどが記されている。このイントラネットは、インターネット用ブラウザを使って、内部のデータベースを参照するもので、後のWEBサイト開設の準備段階にあたる。

この前後の時期にはかなりの長期にわたって、データベースのデータそのものの整備が行われた。すなわち、83年以前には助成対象レコードがデジタル化されていないため、過去の年次報告書からOCRによってデータを読み取り、データベースの形式にあわせて収納していったのである。また、学術情報センターが90年頃から、民間助成財団の成果要約を独自のデータベースによって公開しており、トヨタ財団も90年度の研究助成成果からここにデータ提供をしていたが、これを逆に読み出してファイル加工することで、財団のデータベースに組み込んだ。ちなみに現在では成果報告が出るごとにまず財団でデータベースに取り込み、後日まとめて学術情報センターにデータ提供することになっている。

98年4月に、従来レーザープリンターで版下作成をしていたニュースレターを、Windows DTPによる印刷用フィルム出力に切り替えた。DTPの領域はMacが優位であったが、このころからようやくフィルム出力センターでWindows DTPを扱う店ができたからである。この結果ずいぶん印刷の質は向上した。

またこの時期、平行してWEBサイトの設計とHTMLによるページ作成を行った。WEBの世界では既にネットスケープ社とマイクロソフト社のブラウザがシェアを争っており、それぞれにHTMLの方言のような規格を採用している

ため、財団のページではできるだけこれら方言に依存しない—その分表現としてはややシンプルになるが—構成を心がけた。

そして冒頭記したように98年10月にWEBサイトが公開され、99年1月からは助成成果である「日本の産業遺産データベース」もこのサイトを通じて公開されるようになった。

総務部門でも98年12月から99年3月にかけて、93年以来使ってきたMS-DOS上の桐による会計処理システムと有価証券処理システムとを、LAN対応にするため、Accessのアプリケーションとしてプログラムし直した。

●今後の展望

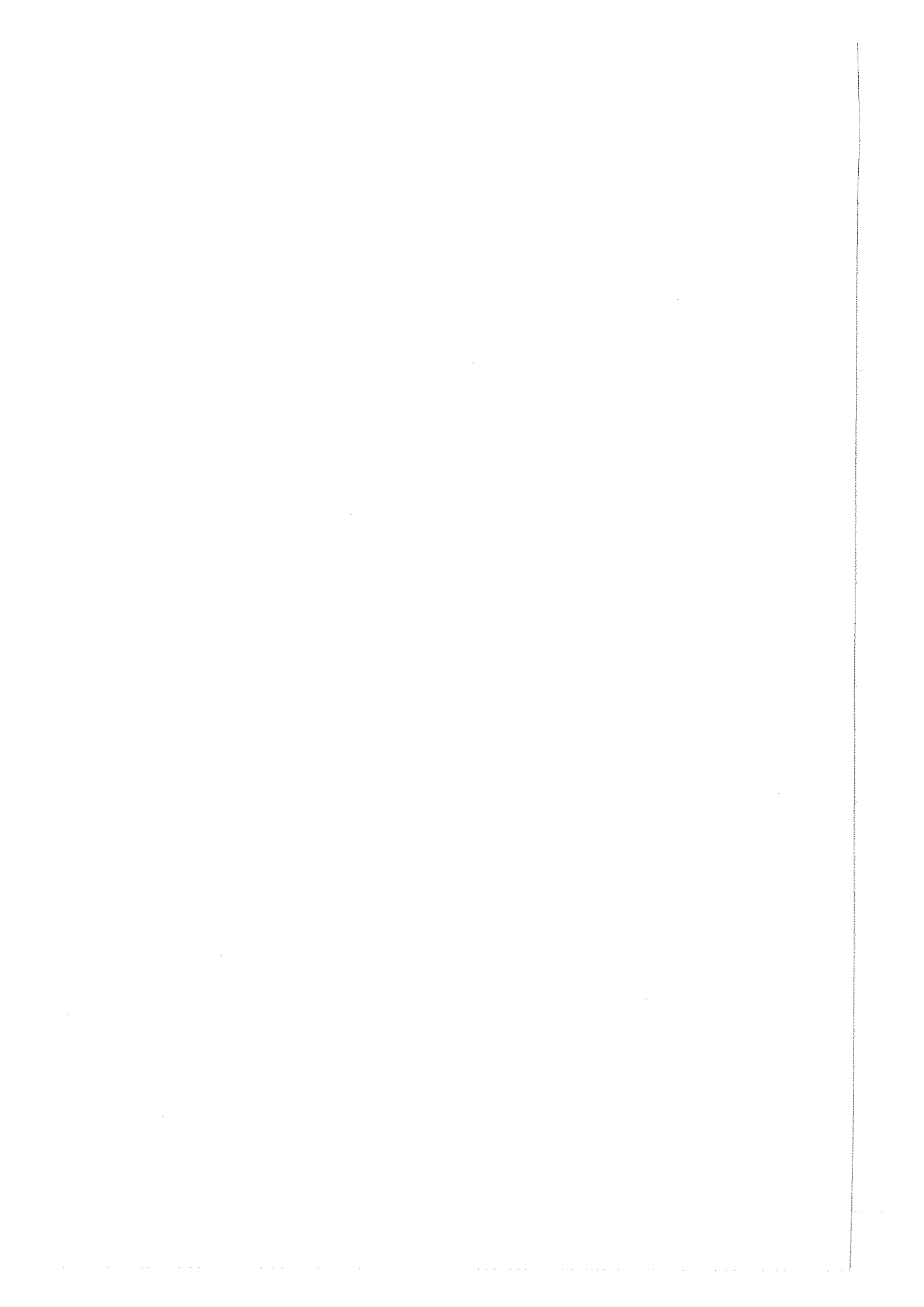
以上、足早に20年近くを振り返ってみたが、ハード、ソフトの急速な進歩と低価格化、そしてインターネットの普及によって、財団もその恩恵にあずかり格段の事務効率化を果たしたことはまちがいない。さらには、単なる効率化にとどまらず、情報発信という、財団にとって新しい社会的役割が見出されつつあるように思う。そのひとつに、財団が何に助成を行っているかということWEBサイトを通じて常時開示していくことによるアカウントビリティ(説明責任)の確立がある。いまひとつに、情報として蓄積された助成成果にさらなる活用と社会化の可能性を開くことが考えられよう。

たとえば、国際部門で助成してきた東南アジア各国語による成果物をカタログとして整備し公開することができれば、これらの成果を横糸で繋ぐ新しいプロジェクトを構想することも可能になってくるのではなかろうか。財団では目下、こうした可能性に向けてWEB上のデータベースの更なる充実を目指している。

一方、20年の経験からデジタルシステムの脆弱性ということも身に沁みている。デジタルデータは劣化しないといわれるが、機器に依存し、つまり肉眼では見えないため、現実には機器の消滅と運命をともにしているのである。また、複製がいと簡単のため、どれがオリジナルか分からなくなるという事態は誰もが経験しているはずである。

いま時代の趨勢はデジタル化に向かい、大量の古文書や画像資料をデジタル化するプロジェクトが各所ですすめられている。その中で、データの超長期保存や、真贋判

定の問題など、いわば「デジタル書誌学」ともいうべき基礎的な領域についてどれほど考慮されているだろうか。財団として、情報化社会のポジティブな面を進んで取り入れつつも、こうした基本的な問題の前で立ち止まって、情報化百年の計をじっくり考えるのもまた大事な役割ではないかと思っている。



I. 研究助成

I - 0. 研究助成の概要と活動結果

トヨタ財団の1998年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに4月1日から5月29日まで一般公募を行い、合計966件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、9月22日の理事会において73件、総額2億円の助成対象が決定した。

本年度も、研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の2つの枠組みで募集を行った（表I-1）。

また、先の基本テーマの下に

1. 「多様な文化の相互理解と共存」
2. 「新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして -」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。

選考体制は、研究助成Aでは課題1から4まで合わせて船曳建夫（東京大学教授）委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して濱下武志（東京大学教授）委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して西川 潤（早稲田大学教授）委員長以下5名からなる第2委員会、課題3と4に対して吉川弘之（放送大学学長）委員長以下6名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

全体の申請件数は昨年度の837件を百件以上も上回り、過去最高を記録した。

全申請者のうち外国人の占める割合は23%で、昨年度とまったくの同率であった。

申請件数に対する助成件数を採択率とした場合、全体では7.6%、研究助成Aで6.9%、研究助成Bの第1委員会で7.0%、第2委員会で10.6%、第3委員会で7.9%と、極めて高い競争率であった。

次頁以下に、応募ならびに助成対象の統計、各選考委員会ごとの選後評を紹介する。

表I-1 研究助成の枠組み

研究種別	研究助成A（個人研究対象）	研究助成B（共同研究対象）
研究の性格	若手研究者による自由で独創的な個人研究	共同研究。特に国際共同研究を重視
1件当たり助成金額	概ね100～200万円/件	概ね400～500万円/件 2,000万円/件2年間を上限とする
助成予定総額	約5,000万円	約1億5,000万円
助成期間	1998年11月1日より1年間	1998年11月1日より1年間または2年間

表 I - 2 研究助成 1998年度 申請内訳

課題1：多様な文化の相互理解と共存
 課題2：新しい社会システムの提案—市民社会の構築をめざして
 課題3：これからの地球環境と人間生存の可能性
 課題4：市民社会の時代の科学・技術

網掛部は1997年度実績*

金額単位：万円

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
申請件数	966	490	185	113	132	46	476
	837	429	152	103	178	153	408
申請金額合計	451,802	84,596	143,938	86,285	100,437	36,546	367,206
	397,692	70,952	124,505	74,818	136,983	127,417	326,740
平均申請金額	468	173	778	764	770		771
申請者平均年齢	40.5	32.9	47.4	48.5	49.4		48.4
申請者性別							
：男	715	311	154	87	163		404
：女	251	179	31	26	15		72
英語による申請	127	68	18	17	24		59
海外及び	F/F	102	44	24	13	21	58
外国人か	F/J	120	90	15	5	10	30
らの申請	J/F	76	65	3	2	6	11
**	計	298	199	42	20	37	99

表 I - 3 研究助成 1998年度 対象内訳

金額単位：万円

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
助成件数	73	34	13	12	10	4	39
	67	31	15	10	14	11	36
助成金額合計	20,000	5,000	5,200	4,600	3,700	1,500	15,000
	20,040	5,000	5,070	4,970	5,200		15,040
平均助成金額	274	147	400	383	371		385
代表者平均年齢	41.0	32.2	49.2	47.6	49.2		48.7
代表者性別							
：男	48	15	12	9	12		33
：女	25	19	1	3	2		6
海外及び	F/F	6	2	1	0	3	4
外国人へ	F/J	12	10	1	1	0	2
の助成	J/F	9	9	0	0	0	0
**	計	27	21	2	1	3	6

** F/Fは、代表者が海外在住の外国人
 F/Jは、代表者が日本在住の外国人
 J/Fは、代表者が海外在住の日本人

採択率（対象件数／申請件数：％）

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
採択率	7.6%	6.9%	7.0%	10.6%	7.6%	8.7%	8.2%
	8.0%	7.2%	9.9%	9.7%	7.9%	7.2%	8.8%

研究助成A（個人研究）の選考について

選考委員長 船曳 建夫

本年度研究助成Aへの申請は490件で昨年度より61件の増加となった。これは1994年度にこの助成種別を設けて以来申請数として最高の数値である。申請のうち199件は海外および外国人からの申請で、研究助成に期待する若手研究者の広がりを感じさせる。応募件数の増加は情報が次第に広範囲に伝わっていることや不況のなかトヨタ財団が助成金を減らさなかったためとも思う。応募件数の多さに比べ採択件数はわずか34件（採択率6.9%）となったが、それでも昨年より3件の増加である。また男女の申請件数は男性311件、女性が179件であったのに対して、採択数は女性の方が多く、男性15件に対して女性19件であった。

選考は各選考委員が約1ヶ月をかけて申請書の評価を行い、各人12件の推薦を選考委員会に持ち寄った。申請内容は多岐にわたり、推薦が一人だけという案件も最後まで議論され、予定時間を超過して白熱した審議が行われた。助成対象となった研究の多くは、実際に現地赶赴して実地調査を行うものであった。その点にトヨタの特徴を見て取れる。

採択課題を見ると34件中のほとんどが日本以外の国や文化を研究対象に含んでいる。研究対象地域はアジアが最も多く全体の三分の二を占め、欧米・アフリカ・南米を大きく引き離し、中でも中国を研究対象に含むもの（台湾をのぞく）は8件にのぼる。海外もしくは外国人の助成対象者は21件であり、そのうち中国国籍の助成対象者は6件となっている。

選考を進める中で、「研究業績」や「日本学術振興会・文部省科学研究費との兼ね合い」をさらに注視すべきとの指摘もあった。しかし全体としては研究業績の存否や奨学金を受けているか否かということよりも、申請内容そのものを重視した選考となった。しかし今後申請書の中に奨学金等の記入欄を設けることも一考する必要がある。また申請者の、大学に偏りが出たことから、特に大学院生に対する情報提供という点で、大学指導教官や事

務局によって差が出てしまうのではないかという見解も出された。結果として、いくつかの大学の採択が多くなったが、選考過程では申請者の所属を全く考慮していない。多くの大学に良い人材が潜んでいるはずであろうから、是非奮起を促したい。また、採択されなかった課題の多くが僅差で助成対象とならなかったが、1年を待ってさらに研究を進め、来年再び申請してくれることを期待する。

本年度の助成対象者の中には、大学に籍を置かない者や、いわゆる所属のない者もいる。その点にも所属を問わないトヨタの特徴が現れていると思う。既存研究の枠組みや従来のディシプリンから飛び出すような意外性のある研究は、むしろ市井の研究者にこそ望まれるのかもしれない。だが同時に、地を這うような調査によって貴重な一次資料を作り上げる、実直で骨太の研究にも期待をしている。

研究助成B（共同研究）第1委員会の選考について

選考委員長 濱下 武志

第1委員会では、課題1「多様な文化の理解と共存」の選考を行った。本年度の応募件数は185件で昨年より33件（22%）増加した。このうち外国人からの応募は39件（21%）で昨年より3件増加した。これに対し、採択となったのは13件である。選考は、6月末から7月にかけて各委員が評価作業を行い、各自8件ずつの推薦をもちより7月末の委員会で集中討議を行った。

選考委員長をはじめほとんどの選考委員が新任であったが、選考委員の全員が各8件の推薦のうち6件が他の委員の推薦と重なるという、高い確率で意見の一致をみた。「トヨタ財団の助成に合っている研究」についての委員の見解が、ある程度一致していたことが一つの原因であろうと思われる。その結果、助成対象となった研究にはかなりはっきりした傾向がでていると思う。

第一に、研究地域として「日本を含むアジア」が非常に多かったという点が指摘できる。助成対象13件の地域別内訳は「日本を含むアジア」を中心とする研究が9件、アフリカ1件、中近東1件、南米1件、東欧1件となっている。

第二に、日本を含むアジアを対象とする研究の中で顕著に見られる傾向は、国とは異なる地域の単位に基づくものが多いことである。「海域アジア」のにおいのするテーマが多いのが今年の一つの特徴である。

第三に、文部省の科学研究費には向かない研究で、その意味で民間助成が必要とされる研究である。個別の理由はさまざまであるが、例えば大学研究者以外の研究者が行う研究である、あるいは多分野のため科学研究費の該当する領域が難しいなどである。助成対象はすべて、科学研究費に併願はしていない。

第四には、研究がすでに独自に始まっており、その意味では準備段階がある程度すでに済んでいる研究計画が多いという点である。研究の本格的展開の段階で申請、というタイミングがよいのかも知れない。それでも、研究の実現性等についてリスクが感じられるため、2年の計画に対して1年目のみの助成を決め、2年目は1年目の成果をみてからという案件がいくつかあったことも付言しておきたい。

以上の指標が、今後申請を希望される方々の役に立つのかどうかは必ずしも断言はできない。しかし、上記に述べたような傾向は、ある程度トヨタ財団の課題1の選考の特徴であるということではできると思われる。

最後に、なるべく多くの研究に助成をするために助成対象者の方々には、涙をのんで助成額の減額に応じていただくことが多かった。しかし、それでもなお15倍程度の高い倍率になっている。多くの有意義な申請に応えることができず非常に残念であるが、選考委員会としては最善を尽くしたことをご理解いただければ幸いである。

研究助成B（共同研究）の第2委員会の選考について

選考委員長 西川 潤

本年度の研究助成B2「新しい社会システムの提案－市民社会の構築をめざして－」に関しては、全体で113件の応募があった。実施体制の面では、大学や研究機関に所属する人々のみならず、市民団体やNGO・NPO関係者等

との共同体制が昨年同様多く見受けられ、この傾向は昨今、ほぼ定着してきたものと考えられる。一方、応募全体をテーマ・内容別にみると、福祉（16件）、人権（11件）、女性・ジェンダー（9件）、民間非営利組織（8件）、民主化・民主制（8件）、新たな国際関係（8件）、自治・分権（6件）に関するものは、従来とほぼ同様の傾向にあったが、コミュニティと家族（22件）に関する応募が大幅に増加したのが今回の特徴として挙げられる。なお、その他（25件）の中では、教育やインターネットに関わる内容が散見された。

応募のあったこれらの計画については、先ず6月中旬から7月上旬にかけて各委員個別による評価作業が行われ、7月中旬には委員全員が一堂に会しての選考委員会が開催された。委員会では、審議に先立ち、応募内容に関する全般的な感想が委員各々より披露された。そこでは、総体的には質が高く、ユニークなテーマや内容を有する計画が多かった半面、今一步突き抜けたものがなかった。視点が、市民社会の枠内で止まり、国家との関連性まで視野を広げたものが少なかった。また、継続、中でも国際関係の応募には財団の趣旨が十分理解されているとは思われないものも散見され、継続研究に対するフォローの必要性も感じられた。等々の指摘があった。そして、創造性と実現性の感じられる内容であることを前提としつつも、実学的で、且つ、研究者と他のセクター（行政やNGO・NPO等）関係者との協同の取り組みや、他の資金源では対応が難しいと思われる計画に注目しつつ、長時間にわたって活発な議論が繰り広げられた。

結果、別紙の通り12件・4,600万円が助成の対象として採り上げられた。

今回採択された研究を概観すると、人権、ディスクロージャー、コミュニティに関わる内容を伴った計画が多いほか、調査対象フィールドが全国または海外各国にまたがる広域なものが多かったことが特徴として挙げられる。国際化、高齢化、少子化が急速に進行し、これらに伴うさまざまな問題が懸念されつつある昨今の日本社会において、コミュニティや家族のあり様を再考していくことは、いよいよ重要な課題となっており、その点でもこれらの成果が貴重な示唆を提供することを期待して止まら

い。同時に、今後は市民社会構築の観点から、21世紀初めにかけての市民社会と国家、および、国家そのもののあり様についても、多角的な観点から見直し、提言していくような大胆な計画も歓迎したい。

研究助成B（共同研究）第3委員会の 選考について

選考委員長 吉川 弘之

第3委員会では、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題あわせての選考を行った。本年度の応募件数は課題3が132件（昨年116件）、課題4が46件（昨年37件）で、ともに昨年より増加した。これらの申請に対し、6月末から7月にかけて各委員が評価作業を行い、7月16日の選考委員会で評価結果をもちより審議した。その結果、採択となったのは課題3で10件、課題4で4件の合計14件である。

評価にあたっては、各委員が8件ずつを推薦することとしたが、課題3、4は広範な領域にまたがることもあって、最初の集計結果はかなり分散した。多くの委員が、申請全体としての水準が一様に高いという感想を述べていたが、その反面、オリジナリティに突出したものがなかったという感想もあり、当落線上に多数がならんだものと考えられる。

審議では1票でも推薦を得たものは丹念に議論することにしたが、その過程である程度委員共通の評価軸が見えてきた。肯定的な評価では、「草の根的取り組み」、「目的意識が明確」、「やってみなければわからないが意味のある挑戦」、さらには「夢のある」などの諸点が語られ、否定的な評価では、「科研費的」、「既に確立している」、「他の公共財源向き」などの指摘が特に目立った。これらを集約したところに「トヨタ財団らしさ」の評価軸があると思われる。

採択となった課題をみると、外国人が代表となっているものが、タイ、ケニア、アメリカの3件（外国人の応募25件中）、また、代表者が大学以外に所属するケースが3

件であり、14件中6件が代表者の所属の点で文部省科研費では不可能なものである。テーマの点では、財団が課題3の中で特に重視している農業に関連するものが4件採択された。これまで外から助成対象リストを見て感じていた、ある種のトヨタ財団らしさのようなものは今回の選考結果においても示されているように思う。

一方、助成額については最大が500万円で、ここ数年、大型プロジェクトが出にくくなっている。予算の制約の中で、増加する応募件数に応えたいという気持ちもあるが、委員が一致してこれ一本に賭けるというような傑出した申請がなかったことも事実である。ただし、実験的な試みに対し初年度分のみ限定して助成を決めたケースなどもあり、成果如何によっては継続助成により大型プロジェクトに発展させることも可能である。プロジェクトの発展段階に即応した柔軟な助成ということも民間財団のひとつの特長と考えたい。

今回の採択率は7.9%と、昨年度より0.7ポイント増えはしたものの、なお科研費が30%前後であるのと比べれば大変な高倍率である。ご期待に応えられず残念に思う申請が少なくなかったことも最後に申し添えたい。

I - 1. 研究助成A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存		
1 98-A-004	旧ソ連の朝鮮人問題 -1937年強制移住前後の朝鮮人社会を中心に-	1,900,000
(韓国)	李 愛俐娥 京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 36歳	
2 98-A-043	17-18世紀ヨーロッパにおけるプロテスタントの国際ネットワーク	1,400,000
	西川 杉子 ロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジ 院生 35歳	
3 98-A-047	アフリカ都市における社会宗教運動の展開 -タンザニアのラスタファリ運動を中心に-	1,300,000
	石井 美保 京都大学大学院人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻 院生 25歳	
4 98-A-079	異文化間教育における文化概念とその形成原理に関する実証的研究	1,300,000
	佐藤 千津 英国オックスフォード大学大学院(教育学) 院生 31歳	
5 98-A-140	古典インド祭事教学の文献学的研究のための基礎作業 -インド内外の写本調査・複写・蒐集-	1,800,000
	片岡 啓 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻 院生 29歳	
6 98-A-190	中国における少数民族の民族的アイデンティティの動態 -「チベット化」問題に直面する中国・青海省・河南モンゴル族自治県の事例を中心に-	1,700,000
(中国)	シンジルト 一橋大学大学院社会学研究科地域社会研究専攻 院生 31歳	
7 98-A-194	ヤンゴン都市遺産の視覚化 -アジアの発展途上都市における都市景観保全の見通し-	1,500,000
(アメリカ)	A. T. バーンバウム ディーケン大学アジア研究グループ 研究員 42歳	
8 98-A-211	ビルマ上座仏教社会における「功德」の概念と宗教的実践に関する社会人類学的研究	1,500,000
	熊田 直子 ケンブリッジ大学社会人類学 院生 31歳	
9 98-A-238	「黥面國寶」 -台湾原住民における文化のプレゼンテーション-	1,500,000
	山本 芳美 日本民族学会会員 29歳	
10 98-A-290	文化創造者との対話 -ベネズエラ、サンミジャンのアフロ系文化復興運動に関する実験的民族誌-	2,000,000
	石橋 純 東京大学大学院総合文化研究科 院生 36歳	
11 98-A-308	中国雲南省における少数民族の農耕文化とその環境適応的特性に関する研究 -人と森林との関係に着目して-	1,700,000
(中国)	郭 艶 春 京都大学大学院人間・環境研究科 院生 32歳	

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
12 98-A-335	イスラーム世界の文化的自画像 ―19世紀の万国博覧会と「オスマン建築史」概念の成立― 青木美由紀 早稲田大学大学院文学研究科芸術学(美術史)専攻 院 生 27歳	1,900,000
13 98-A-375	近代における日中仏教の思想的衝突 ―小栗栖香頂と楊文会の論争を中心として― (中国) 陳 継 東 東京学芸大学海外子女教育センター 教務補佐 34歳	1,400,000
14 98-A-396	日本の「家」の解釈学 ―学問知の生産・流通・消費過程の分析を通じ、日本特殊性論をこえるために― 千田 有紀 東京大学大学院人文社会系研究科 院 生 29歳	1,100,000
15 98-A-407	ミャンマー連邦における新石器時代遺跡の基礎的研究 ―中央平野とサルウィン川下流域の比較を中心として― (ミャンマー) ミン オン トゥイー 東京大学大学院人文社会系研究科考古学専攻 院 生 32歳	1,900,000
16 98-A-463 (継2)	中国清代の建築生産システムに関する研究(その2) ―台湾および北京における清朝建築関係 档案・図面調査および、燙 様と山鹿灯籠との比較研究― 井上 直美 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 院 生 37歳	1,000,000
17 98-A-469	アメリカの美術館に所蔵されている日本の染織品研究 ―染織技法の分析と体系化をめざして― 深津 裕子 メトロポリタン美術館 研修生 32歳	1,200,000
18 98-A-470	16-17世紀におけるラオス・ラーンサーン王朝の発展を支えた流通システムについて ―カー族 (モン・クメール系先住民)の経済的役割を中心として― 増原 善之 チェンマイ大学人文学部歴史学科 院 生 34歳	1,800,000
19 98-A-480	現代ベトナムの経済発展と家族 ―メコンデルタ・カントー市周辺農村の家族関係の動態的研究― 小和田 節子 ハーバード大学大学院 院 生 32歳	1,300,000
●課題2 新しい社会システムの提案 ―市民社会の構築をめざして―		
20 98-A-068	アフリカにおける高緯度マラリアの発生メカニズムに関する社会科学研究 ―ケニア西部の事例をモチーフに― 土居裕美子 英国リバプール大学地理学部人文地理研究科 院 生 30歳	1,700,000
21 98-A-091	新自由主義経済時代における多国籍企業と発展途上国 ―メキシコの自動車産業における自由化 プロセスの事例研究を通じて― 芹田 浩司 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 院 生 28歳	1,100,000
22 98-A-142	中国内陸山間部農村における村落政治の歴史的展開と現状 ―雲南少数民族地区・江西旧革命根 拠地地区を事例として― 田原 史起 新潟産業大学人文学部 専任講師 31歳	1,800,000
23 98-A-200	国際機関の公的アカウントビリティ確保における市民社会の役割 ―世界銀行のプロジェクトへ の苦情申し立てシステムの形成・実施過程を通じて― 川村 暁雄 神戸大学国際協力研究科 院 生 37歳	1,500,000

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
24 98-A-260	土地の有効利用に関する公と私の再構成 ― 日中借地制度の比較を通じて― (中国) 宗 建 明 北海道大学大学院法学研究科 院 生 36歳	1,500,000
25 98-A-311	対人地雷全面禁止条約を実現させた「オタワ・プロセス」方式の応用とその課題 ― 核軍縮に向けた市民社会の取り組みにおける事例研究から― 目加田説子 地雷廃絶日本キャンペーン 運営委員 36歳	1,300,000
26 98-A-336	民主化過程のインドネシアにおける都市部エリート女性の乖離と融合 ― ジェンダー再構築のための統合的努力に向けて― 南家三津子 スインバーン工科大学豪亜研究所 院 生 38歳	1,300,000
27 98-A-388 (継2) (韓国)	女性パートタイム労働者の職場生活と家庭生活 ― 韓日間の比較を中心に― 金 順 英 東京大学社会科学研究所 客員研究員 36歳	1,000,000
28 98-A-423 (韓国)	墓と葬送を通してみた移住者のネットワークとアイデンティティの多様性 ― 在日済州道出身者における母村-移住地関係の形成とその変容― 李 仁 子 京都大学大学院人間・環境学研究科 院 生 33歳	1,800,000
29 98-A-472 (中国)	中国都市域における食料供給と消費の実際 ― 上海を事例として― T. パン ハーバード大学文化人類学学科 院 生 31歳	1,200,000
30 98-A-481	国際労働力移動と女性:アジアの開発途上国における労働力輸出政策と女性労働者への影響 ― フィリピン・スリランカ・インドネシアの事例を中心に― 大石 奈々 ハーバード大学大学院 院 生 31歳	1,000,000

●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性

31 98-A-013	タイ国北部山間地の焼畑農耕地土壌における有機物資源の動態に関する研究 ― 環境保全型持続的農業の確立を目指して― 田中 壮太 高知大学農学部生物資源科学科 助 手 29歳	1,200,000
32 98-A-175	モンスーンアジアにおける雑草管理と利用に関する研究 ― 環境保全型ファーミングシステムの構築に向けて― 宮浦 理恵 東京農業大学国際食料情報学部 助 手 29歳	1,500,000
33 98-A-204 (中国)	内モンゴル北部生物圏保存地域を設置するためのバッファゾーンにおける人間と野生動物の共存方法 時 坤 東京農工大学大学院連合農学研究科 院 生 38歳	1,500,000
34 98-A-259 (オーストリア)	東アジアにおける日本の環境ODAの評価 R. トリンドル 三菱化学生命科学研究所 研究員 29歳	1,400,000
小 計 (研究助成A) 34 件		50,000,000

助成概要

1 旧ソ連の朝鮮人問題 — 1937年強制移住前後の朝鮮人社会を中心に— (李 愛俐娥)

本研究では旧ソ連による朝鮮人に対する民族政策とその政策が朝鮮人社会に与えた影響を考察する。1937年沿海州の朝鮮人は中央アジア(主にカザフスタン)への移住を強制され、1938年に他の中央アジア諸国へ再び強制移住させられた。朝鮮人の強制移住はソ連国内の問題だけでなく、極東をめぐる日・ソ・中・朝の4カ国の政治的軋轢がその背景にあったと思われる。1930年代の強制移住前後の朝鮮人社会の研究を通じて、沿海州と中央アジアにおける朝鮮人社会の変貌と移住当時の状況や2度目の強制移住をどのように克服したかを、移住当事者からの聞き取り調査と秘密文書解読を通じて解明する。

2 17-18世紀ヨーロッパにおけるプロテスタントの国際ネットワーク (西川 杉子)

17-18世紀のカトリックの反宗教改革運動に対抗して、ヨーロッパ各地のプロテスタントは国際的情報ネットワークを発達させた。当研究は、このプロテスタントの交流の実態を、プロテスタント諸地域の教会や文書館に残された書簡・教会の記録によって解明することを通して、彼らの連帯意識がヨーロッパの政治・社会に及ぼした影響について検討する。そしてこの作業は、広い階層にまたがる人々の間で宗教対立がどのように理解されたのか、さらには、さまざまな伝統・文化の多元的なヨーロッパのなかでどのように共存が模索されていったのかを理解することにつながると思われる。

3 アフリカ都市における社会宗教運動の展開 —タンザニアのラスタファリ運動を中心に— (石井 美保)

本研究は、現在東アフリカの諸都市で発展している新興宗教運動に関する文化人類学的研究である。急激な都市化にともない、民族対立や貧困層の増加が問題化して

いるアフリカ都市社会において、様々な新興宗教運動が若年貧困層を中心に発展し、超部族的な紐帯として機能している。なかでもカリブ海地域の離散黒人によって形成されアフリカに伝来したラスタファリ運動は、離散黒人とアフリカ人の双方によって担われ、運動内部で複数民族のみならず大西洋を横断する黒人集団の交流がみられる。本研究は都市貧困層による宗教運動と経済政策との関連を実証的に分析するとともに、社会宗教運動を軸とする他民族の共存と、離散黒人とアフリカ人との相互交流の実態について調査検討する。

4 異文化間教育における文化概念とその形成原理に関する実証的研究 (佐藤 千津)

本研究では在外日本人学校における現地理解教育を素材に、在外日本人生徒の日常生活における自己呈示とアイデンティティの変動過程の構造と、彼らの文化的アイデンティティ形成過程に見られる日本人学校の制度的イデオロギー性を比較の視座において明らかにする。

現地理解教育の課程を通じて在外日本人学校の生徒が現地の文化=異文化に接触し、その反作用として自己アイデンティティを変更する過程に注目する。彼らが在留国において「外国人」というスティグマを負う者として置かれる布置状況を分析し、そこで決定され行使されるアイデンティティの選択ないし排除のメカニズムと自己呈示との関連、そして間文化的差異化を構成する準拠枠組みを明らかにすることで現地理解教育の阻害要因を特定する。さらに全日制日本人学校を選択せずに、現地学校に就学する日本人生徒の現地コミュニティとの文化的関与形態を類型化し、前者のそれと比較するパースペクティブも取り入れ、全日制日本人学校の現地理解教育に固有なイデオロギー性を抽出する。

5 古典インド祭事教学の文献学的研究のための基礎作業 —インド内外の写本調査・複写・蒐集— (片岡 啓)

古代インド祭事教学(ミーマンサー)に関する文献学に関する研究、テキスト批判校訂の準備作業として、インド国内各地の図書館に直接出向き、祭事教学関係の写本を

複写依頼、あるいは自身で撮影、蒐集する。また、オックスフォード、ケンブリッジ大学所蔵のカatalog化されていない写本を直接調査、マイクロフィルムを依頼する。大英博物館、ドイツ、アメリカ所蔵のものは手紙で依頼する。蒐集した未公開資料を用いて論文資料の信頼度を高めると共に、随時、主要テキストの批判再校訂を進める。既出版本の書誌情報と共に祭事教学の写本情報をまとめ発表する。

6 中国における少数民族の民族的アイデンティティの動態 — 「チベット化」問題に直面する中国・青海省・河南モンゴル族自治県の事例を中心に — (シンジルト)

当研究者がこれまで行ってきた「中国青海省河南モンゴル族自治県における文化変容と民族的アイデンティティの変遷」というテーマの研究を、更に拡大し深化させることをめざす。今後は、主に少数民族関係の文献研究を行うと同時に、研究対象地域に対する補足調査を実施する。とりわけ歴史的、行政的に当自治県に深く関わる二つの地域のチベット族がモンゴル族へ、モンゴル族がチベット族へと「改族」した問題を明らかにする。その調査研究の結果を理論的に分析し、中国における少数民族の民族的アイデンティティの動態についての考察を行い、「文化変容・自覚維持・多民族共存」という方向で博士課程論文を完成させる。

7 ヤンゴン都市遺産の視覚化 — アジアの発展途上都市における都市景観保全の見通し —

(A. T. バーンバウム)

当研究は、ミャンマー（ビルマ）、ヤンゴンにおける近代建築（1880-1948年）の写真撮影、地域住民へのアンケート調査、インタビュー、歴史学的データベースの集計から構成されている。今日の都市景観に至るまでの変化を、既存の建築物や地域とともに年代ごとに地図上にプロットし、都市の成長を視覚的にシミュレーションする。そして以下の内容について評価するためのデータベースによる「リファレンスガイド」を作成する。1) 都市域で保全するメリットのある建築物や地域、2) 地域社会にとって保全を望まれている生活環境、3) ヤンゴンの開発や観

光にとって寄与する保全の方法である。当研究は学術、建築、行政の各分野にとって利用価値の高い結果を導くことを目的としている。

8 ビルマ上座仏教社会における「功德」の概念と宗教的実践に関する社会人類学的研究 (熊田 直子)

本研究では、喜捨・持戒といった積徳行為、上座仏教徒の持つ「贈与」、「苦」、「力」に関する概念、及び村落、国家レベルにおけるポリティクスについて詳細なフィールドワークを行う。これまでの調査を通じて、当研究者は、ビルマ仏教徒によって実践されている宗教はNash, Spiro, Tambiah等の従来の記述よりはるかに複雑であると主張する。また、放棄・禁欲を在家生活と対立させるのではなく、喜捨・持戒を放棄・禁欲の在家的形態と見る。さらに喜捨を贈与・交換・消費の体系として捉える。こう見ることによって、放棄・禁欲の宗教的理想と在家生活との間の連続性、「この世」的、「あの世」的なものとの複雑に組み込んだ関係を捉える。この複雑な関係の中で「この世」的、「あの世」的シンボルがいかにして用いられるのか、そのポリティクスを探る。

9 「黥面國寶」 — 台湾原住民における文化のプレゼンテーション — (山本 芳美)

本研究は調査の緊急性が指摘される台湾原住民の文身研究に寄与し、その文化の変遷と持続を考察するものである。表題の「黥面國寶」が象徴するように、台湾において誇りうる原住民文化として評価されつつある文身をとりあげ、記録資料を作成するとともにその表象の変遷を分析する。本研究では、文身など各台湾原住民族の身体変工を調査し、写真資料、音声資料、データベースなどの記録資料を作成する。また日本植民地時代以降の社会変化により、台湾原住民の文化がどのように影響を受けたのかを考察する。さらに日本統治時代から現代まで台湾社会において文身をはじめとする台湾原住民文化が写真、博物館展示、雑誌、新聞、テレビ、イベントなどでいかに提示されてきたのかを、現在世界的に関心が高まりつつある文化のプレゼンテーションの問題として検討する。

10 文化創造者との対話 —ベネズエラ、サンミジャンの
アフロ系文化復興運動に関する実験的民族誌—

(石橋 純)

当研究は、代表者が1995年以来実施してきたベネズエラ共和国プエルトカベージョ市、サンミジュンにおけるアフロ系文化復興運動に関するフィールド調査の継続研究である。今回の調査では、これまで代表者が執筆・制作した民族誌ならびにビデオ作品をスペイン語に翻訳し、現地の人々とともに批判しあう。こうした対話の過程に関する記述・分析を含めた総合的・多声的民族誌を、現地の人々との共著という形でベネズエラ、日本両社会において発表することを最終目標とする。研究者と文化運動家が直接対話を重ねる中で、緊張を超えた相互理解を模索しつつ民族誌を生産しようという実験的な試みである。

11 中国雲南省における少数民族の農耕文化とその環境適
応的特性に関する研究 —人と森林との関係に着目し
て—

(郭 艶 春)

雲南省の少数民族は生態的差異に応じて棲み分けを行いながら、民族ごとに特徴的かつ多様な生業・土地利用を展開してきた。しかし、社会の変遷、特に森林減少に伴って、少数民族の農耕様式は変容し、単純に「伝統的」と形容されることはできなくなっている。本研究は少数民族の農耕文化におけるそうした変化とその一方にある連続性を調査することを通じて、少数民族の伝統的農耕文化の内実を把握し、その環境適応特性について考察する。

具体的には、異なる3つの少数民族の村々を研究対象地として取り上げ、森林に関係深い伝統的農耕様式(ホームガーデンや混作樹園地、村落共有林など)において、人が生態環境および資源を利用する技術を、これまでのフィールド調査を踏まえ総合的に考察する。

12 イスラーム世界の文化的自画像 —19世紀の万国博
覧会と「オスマン建築史」概念の成立—

(青木美由紀)

現代トルコの文化的状況を知るには、西欧化・近代化時代の末期オスマン帝国の文化政策を分析することが不可欠である。当研究は、19世紀に欧州各地で開催された

万国博覧会と、同時代にオスマン帝国の国家政策として行われた記念的建造物の修復事業を手がかりとしながら、トルコ独自の「建築史」概念の成立を探るものである。そして、自文化をどのように把握し、異文化の人々にアピールするかという問題、また、イスラームという同じ文化圏の国々の間で、我々こそはその代表であると宣言するために、どのような文化戦略が繰り広げられたかを解明する。これら一連の動きを端的に表現する言葉として、表題に「文化的自画像」と掲げた。

13 近代における日中仏教の思想的衝突 —小栗栖香頂と
楊文会の論争を中心として—

(陳 継 東)

1898-1902年、中国伝道を進めていた日本の浄土真宗僧侶の小栗栖香頂等と中国の仏教者、楊文会との間に浄土思想をめぐる大論争が発生した。当研究は、この出来事に関連する資料を渉猟、分析し、その経緯と背景を解明するとともに、その思想史的意義を考察するものである。

同一の伝統を共有すると信じられてきた日中両国の仏教であるが、実際にはそれぞれに固有の仏教理解、思想体系を形成してきており、両者の相違が予想以上に大きいことに論争の当事者たちは気づかされたのである。ここに集約的に現われた両国の仏教のあり方を再認識し、あわせて日中の仏教近代史における両者の交渉が有する意義を究明する。

14 日本の「家」の解釈学 —学問知の生産・流通・消費
過程の分析を通し、日本特殊性論をこえるために—

(千田 有紀)

当研究は、日本文化の「本質」とされきた「家」概念が「前近代性」、「日本特殊性」、「伝統」を代表してきた経緯に疑問を投げかけ、「家」の本質論でなく、「家」がどのように解釈されてきたのか解釈学を行い、「家」に関する学問知の生産・流通・消費過程を分析する。具体的には、戦後学問知において「家」がいかに捉えられてきたか検討した後、1960年代にジャーナリズムを席卷した核家族概念や、「タテ社会の人間関係」など日本社会論に見られる「家」概念の流過程を検討する。最終的には聞き取り調査によって、日常生活者がどこから「家」概念を取り込み、「家」

に言及することによってどのような行動を取っているのかを分析する。

15 ミャンマー連邦における新石器時代遺跡の基礎的研究
—中央平野とサルウィン川下流域の比較を中心として—
(ミン オン トゥイー)

ミャンマー(ビルマ)連邦の考古学研究は立ち後れており、東南アジアの考古学地図の上で、しばしば空白となっている。特に新石器時代遺跡の調査事例は皆無である。しかし、東南アジア大陸部、インド亜大陸と中国に囲まれたミャンマーの考古学情報なしには、それら地域の文化的相互交流の本質を把握することはできない。

当研究は、ミャンマー国内の中央平野とサルウィン川下流域という、新石器時代の様々なタイプの遺跡が集中する二地域を対比的に調査研究(踏査と発掘を含む)することを通して、現在ほとんど何も知られていないミャンマー新石器文化の解明に向けて、第一歩を踏み出すことを目的とする。

16 中国清代の建築生産システムに関する研究(その2)
—台湾および北京における清朝建築関係檔案・図面調査および、燙様と山鹿灯籠との比較研究—
(井上 直美)

本研究は、1997年度の個人研究A「中国清代の建築生産システムに関する研究 —清朝建築関係檔案・図面の分析研究と木廠・营造廠関係者への聞き取り調査研究—」(以下その1)をさらに具体的な目標に向けて推し進める研究であり、研究その1を継続、発展させたものである。

本研究その2においては、1)北京における清朝建築図面の収集、2)北京における清朝建築模型(燙様)の調査、3)熊本県山鹿市の伝統的紙製建築模型と燙様との比較研究、4)台湾の故宮博物院および中央研究院における清朝建築関係文書調査、5)清朝建築関係文書の購読研究会の定期的実施などを通し、研究その1の成果と合わせて博士論文としてまとめるものである。

17 アメリカの美術館に所蔵されている日本の染織品研究—染織技法の分析と体系化をめざして—

(深津 裕子)

本研究は、歴史的専門用語で分類されてきた日本の古い染織品を、製織技術の分析を基礎に分類する為の研究である。研究対象は、米国メトロポリタン美術館に所蔵される正倉院裂、舶載裂、名物裂をはじめとする上代、古代裂の約千三百点とする。染織文様に関する研究に加え、繊維、染料、染色、製織技術、織物構造に関する技術的な分析から基礎資料を作成し、他国の染織品も参考にしながら総合的な視野をもって分類と編年を行う。日本の染織品専門用語と分類法を十分に考慮したうえで国際的分類に基づいた用語を日英両語で正しく理解し、国際的染織専門学会で日本の染織品がわかりやすく理解され、他国の染織品と比較研究されるための基盤を築く。

18 16-17世紀におけるラオス・ラーンサーン王朝の発展を支えた流通システムについて —カー族(モン・クメール系先住民)の経済的役割を中心として—

(増原 善之)

本研究では、16-17世紀におけるラオス・ラーンサーン王朝の発展を支えた流通システムおよび同システムの中でカー族(モン・クメール系先住民)が果たした経済的役割につき考察する。従来のラオス前近代史研究は、王朝の盛衰をもっぱら国王の個人的資質によるものと説明してきた。その結果として王朝の経済・社会的側面には、ほとんど関心が払われず、被支配民族にあつては完全に無視されたきたというのが実状である。

本研究は、このような「国王中心史観」を乗り越え、これまで論じられることのなかった王朝発展の経済的要因と被支配民族の役割に焦点を当てることで、ラオス前近代史の新たな側面を描こうとするものである。

19 現代ベトナムの経済発展と家族 —メコンデルタ・カントー市周辺農村の家族関係の動態的研究—

(小和田節子)

当研究では、1987年の経済改革政策施行以降の南ベトナムの家族の変容を、メコンデルタのカントー市周辺農

村の家族を対象とした家族関係の調査を通して探る。今日のベトナム家族の変容は、社会主義経済から自由市場経済への移行にあるだけでなく、伝統的文化と新たに生まれつつある近代産業社会文化との葛藤としてもとらえる必要がある。そこで、当研究では現在の変化の調査を目的としたベトナムにおける長期フィールドワークと伝統的社会文化の理解を目指すベトナムおよびアメリカでの文献調査を組み合わせる。現代の経済発展と農村の家族の社会文化的変化との関連性を動的に捕らえることをこの研究の目的とする。

20 アフリカにおける高緯度マラリアの発生メカニズムに関する社会科学的研究 —ケニア西部の事例をモチーフに— (土居裕美子)

戦後の公衆衛生活動の結果、マラリアは以前ほど深刻な病気とは考えられていないが、実際は伝統的治療薬、予防法が効かなくなりつつあり、その発生地域も基本的にマラリアの発生しえない高地へと拡大を続ける深刻度を増している疫病である。「疫病」はその病原体と患者に現れる症状の治療という過程の研究で終わるものでなく、基本的な予防のためには、広くそれを生み出す自然、人間の社会・生活環境との関係と相互影響を理解し、説明されなければならない。

当研究は、このような立場にたち、アフリカ—特にケニアにおける高緯度マラリアの事例を取り上げ、これを人間の生活圏の拡大による否定的な結果と位置づけ、その発生原因、メカニズムを、主に社会科学の視点から研究・説明しようとするものである。

21 新自由主義経済時代における多国籍企業と発展途上国 —メキシコの自動車産業における自由化プロセスの事例研究を通じて— (芹田 浩司)

当研究は、現代の経済的自由化(国家の力・役割低下)やグローバル化のプロセスと、発展途上国に与えるその影響について、メキシコ自動車産業(政策)の事例を基に考察することを課題とする。

具体的には、近年、社会への影響力を一段と増している多国籍企業の行動・戦略を主な説明変数とし、「多国籍企

業戦略が、いかに、同国の産業政策の変遷ないし政府の役割低下に影響を及ぼしたのか」について、企業と国家双方の利害・戦略、これら主体間の交渉プロセス・結果、またこれらの背後にある構造的(制約)やニーズ、価値観に立った視点から、途上国の今後の発展のあり方、先進国との関係のあり方等について具体的に提示することを目的としている。

22 中国内陸山間部農村における村落政治の歴史的展開と現状 —雲南少数民族地区・江西旧革命根拠地地区を事例として— (田原 史起)

当研究は、中国における市民社会形成と民主化の方向性を大きく規定していると思われる経済的後進地域の農村権力構造を事例として取り上げ、当該地域の村落政治構造の過去における展開と現在の変動を分析することを通じて、中国社会における民主化・政治参加の特徴を把握し、その将来を展望しようとするものである。

そのために、実地調査を通じた個別の幹部プロフィール収集の基礎の上に立ち、建国以来の村落政治の歴史的変遷の視点から現在の村落政治の特徴付けを行い、雲南、江西の両調査地の村落政治を比較検討することで、「内陸山間部型」の村落政治構造の抽出を行う。

23 国際機関の公的アカウンタビリティ確保における市民社会の役割 —世界銀行のプロジェクトへの苦情申し立てシステムの形成・実施過程を通じて— (川村 暁雄)

従来、世界銀行や国際連合などの国際機関は、主権国家に対してのみ責任を負うというのが、国際社会の基本的な原則であった。しかし、国際機関のプロジェクトの失敗に対する批判が高まったこと、NGOに代表される市民社会の影響力が増してきたこと、冷戦後の国際環境の変化の中で、国家の相対的な役割が減少してきたことなどにより、こうした状況が変わりつつある。

当研究では、世界銀行が自らのプロジェクトの失敗のケースについて、住民、NGOからの苦情申し立てを受け付け、審査をする「審査パネル」を設立したことに注目し、その設立と実施の過程を通して、国際機関のアカウント

ビリティを確保する上での市民社会の役割を、理論・実践の両側面にて分析することとしている。

24 土地の有効利用に関する公と私の再構成 — 日中借地制度の比較を通じて — (宗 建 明)

当研究では、借地・借家法における賃貸人と賃借人の利害調整に関する正当事由制度の創立および運営に関する判例実践と学説の展開を再検討して、公と私の関係についての従来の理解の不十分性を指摘する。近代市民社会から現代市民社会への転換と共に生じた公共性、特に市民的公共性に基づく公と私の再構成の重要な機能を検討する、ことを主な目的としている。

そして、日本法における借地制度との比較に抛り近代化を進める中国の借地制度(土地使用権制度)の不整備を指摘・分析し、借地関係の利害調整に関する現行法の解釈と立法的な提言を行う。これにより、最終的には中国における市民的公共性の確立に資することを目指す。

25 対人地雷全面禁止条約を実現させた「オタワ・プロセス」方式の応用とその課題 — 核軍縮に向けた市民社会の取り組みにおける事例研究から —

(目加田説子)

対人地雷全面禁止運動を進めるにあたり、世界のNGOは、超大国ではなく、カナダやノルウェーといった中堅国とパートナーシップを組むことによって成功した。オタワ・プロセスと呼ばれるこの方式は、冷戦構造崩壊以降における新たな市民社会の役割を示唆していると言えよう。

当研究では、この「オタワ・プロセス」方式が、他の地球規模問題に適応可能なのか、その条件、そして課題は何か、といった点を核軍縮問題を事例に分析する。具体的には、恒久的世界平和の建設を課題に開催された第一回ハーグ平和会議から一世紀経って開催が予定されている第二回ハーグ平和会議(来年開催予定)に向けた市民社会の取り組みを、オタワ・プロセスと比較させながら考察することとしている。

26 民主化過程のインドネシアにおける都市部エリート女性の乖離と融合 — ジェンダー再構築のための統合的努力に向けて — (南家三津子)

近年インドネシアにおいて、都市部の中上流階級女性は、その社会的地位の向上を謳歌してきた。経済成長はこれら特権階級の女性たちに独占的な資産を与えたが、それは、伝統的で威厳あるジェンダー・イデオロギーであった。しかしその一方で、一連の社会変化によって他の女性たちはますます虐げられ、抑圧されるジェンダーとなっていた。明らかに、これら二つのグループは互いに関心を持ちつつも疎遠であったが、近年の経済・政治危機は、この単純化された構造に変化を与えている。

当研究は、女性福祉改善のための総合的活動の可能性を探るものである。

27 女性パートタイム労働者の職場生活と家庭生活

— 韓日間の比較を中心に — (金 順 英)

産業社会における女性労働の抑圧的現実をもっとも集約的に表しているパート労働は、家父長制の下での男性労働モデルを正常的な労働モデルと見なして社会全般を運営している日本と韓国において、その問題の深刻さがよりいっそう鋭く現れている。これは特に最近、両国経済の不況により一層深刻さを増しており、パート労働の問題解決はたんに女性労働の問題を解決するというだけでなく、労働者全体の労働条件を向上させるためにも不可欠な課題となっている。

当研究は、両国の女性パート労働の実態およびこれと関連した社会制度および政策を比較・分析した後、パート労働者自身が、この現実をどのように認識し、適応しているかに対する調査を通じて、彼らの抵抗の土台はどこにあり、また緊急を要する政策的支援はどのようなものであるべきかを探ることとしている。

28 墓と葬送を通してみた移住者のネットワークとアイデンティティの多様性 — 在日済州道出身者における母村-移住地関係の形成とその変容 — (李 仁 子)

当研究は、移住に伴うアイデンティティの生成の過程を解明し、その多様性を提示することを目的としている。

主に、大阪と東京に在住する済州道出身の在日韓国・朝鮮人を対象として、その集団形成、本国出身母村とのコミュニケーション・ネットワーク、在日二・三・四世代における集団およびネットワークの変容過程、本国出身地における在日同胞観などを考察することによって、移住者のアイデンティティーの多様性を実証することを目指している。この場合、具体的な事項として、在日韓国・朝鮮人の共同墓地と葬送儀礼、祭祀などをとりあげて検討することとしている。

29 中国都市域における食料供給と消費の実況 —上海を事例として— (T. パン)

当研究は、中国都市域における食料供給と消費における歴史的・民族学的な評価を行うことを目的としている。

ここでは、社会主義的供給システム(1953-93)が、社会主義的体制後の福祉支援計画(1993-現在)へ進化・発展・変容していったプロセスについて説明する。個人または組織的な戦略が、管理による硬直した体制を転覆させ、市場経済、市民社会の導入をもたらしたという仮説を検証することを狙いに、調査統計、生活史、労働史の保管所を調査し、資料を系統的に収集する。市場競争の再来、回復期の中国のプロローグとして、供給制限下での取引について解析を行う。

30 国際労働力移動と女性：アジアの開発途上国における労働力輸出政策と女性労働者への影響 —フィリピン・スリランカ・インドネシアの事例を中心に— (大石 奈々)

当研究は、アジアにおける国際労働力移動の女性化という現象を、途上国の労働輸出政策の分析をもとに明らかにすることを目的としている。この場合、労働者送り出し政策が、アジア労働移動の流れをどのように決定づけているかを分析すること、そして政策の立案過程において、女性の社会的地位、女性の労働に対する社会の寛容性、家族制度(家庭内分業、性役割)、宗教的制約などといった社会的要因がどのような影響を及ぼしているかについて考察することを主眼とする。

従来、受け入れ国側からの分析(特に経済的分析)に比

重が置かれがちであった国際労働力移動の分野に、送出国側の見地をふまえた社会的なアプローチを試みることにしている。

31 タイ国北部山間地の焼畑農耕地土壌における有機物資源の動態に関する研究 —環境保全型持続的農業の確立を目指して— (田中 壮太)

タイ国北部山間地の焼畑農業地域では、人口圧や商品経済の浸透にともない高地の常畑的利用の傾向が高まっている。しかし経済的事情から積極的な有機資材や窒素肥料の投入は困難であり、肥沃度の維持には土壌固有の有機物や地力窒素に頼らざるを得ず、土壌劣化が問題となっている。そこで本研究では、①休閑・火入れ・耕作といった焼畑サイクルにより、各種土壌有機物がどのように変化していくのか、またこれらの変化が窒素の無機化にどのように寄与しているのかを明らかにする、②①の結果をふまえて、本地域土壌生態系における有機物資源の動態を評価し、今後耕地を持続的に利用していく上で有機物管理に関する方向性を提示する。

32 モンスーンアジアにおける雑草管理と利用に関する研究 —環境保全型ファーミングシステムの構築に向けて— (宮浦 理恵)

本研究では、モンスーンアジアの自然環境と生物生産の共生に必要な環境保全・資源循環型ファーミングシステムの構築に向けて、実施可能な技術の開発を実証的に検討することを目的とする。このために、「雑草」生態を切り口として、根絶型雑草防除から雑草の有用性を取り入れた代替技術の可能性を、1) 雑草利用、雑草管理技術の実態の解明、2) 現存フロラの解明、3) 栽培試験による検証、および4) 観環境保全型ファーミングシステムとしての構築という4段階の方法によって実証的に検討する。このような雑草の管理と利用技術は21世紀の農業の指針としての価値に資するのみならず、生物多様性の保護に大きく貢献すると期待できる。

33 内モンゴル北部生物圏保存地域を設置するための

バッファゾーンにおける人間と野生動物の共存方法
(時 坤)

本研究は、北部内蒙古草原における八十年代以来の人口増加、定住化の進行、市場経済の導入に伴い、家畜数の急増による草原生態系の退行と砂漠化が深刻化している状況を背景にしたものである。従って、この地域の今後の草原生態系の保護管理方針として、生物圏保存地域の設置、またそれを機能させるためのバッファゾーンにおける牧畜にかわる経済活動を含めた継続可能な草原利用法を提案し、地域住民の野生動物や自然に対する共存意識を育てることを目的とする。そのため、この地域の草原管理形態及びワシタカ類と中小型獣の分布を調査し、地域住民の野生動物に対する意識を調査する。

また、この地域で行われるエコツアーの有効性について考察する。

34 東アジアにおける日本の環境 ODA の評価

(R. トリンドル)

環境分野における日本の海外開発援助 (ODA) について広範囲で量的な調査を行い、同時に一連のケーススタディーを考察することで、特に東アジアにおける日本の環境 ODA の評価方法開発に寄与する。

ODA の環境分野における研究は少なく、その技術移転のインパクトについてはほとんど知られていない。また環境 ODA の効果をはかる評価方法は極めて貧困であり、現在のところグリーンエイドの概念化についても社会経済と技術変化のダイナミックな相互関係という視点で描かれていない。

本研究のオリジナリティは次の三点である。一つは環境 ODA に関する量的調査とケーススタディーによる質的調査の両手法を使うこと。第二に科学技術とイノベーションに関する理論的かつ概念的な枠組みの設定。第三は最終的な本研究の目的である ODA に関する環境評価の適正な方法論の開発にある。

I - 2. 研究助成B (共同研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
35 98-B1-004	ニューカマーの子どもたちへの教育支援に関する研究 -わが国と母国の学校文化とのマッチングの観点から-	志水 宏吉	東京大学大学院教育学研究科 助教授 38歳 ほか7名	4,000,000 (2年)
36 98-B1-009	1940年代後半のヤミ市における在日東アジア諸国民の食文化 -日本に居住する韓国・朝鮮人、中国人による日本食文化の変容-	松平 誠	女子栄養大学栄養学部文化学研究室 主任教授 68歳 ほか6名	4,000,000 (2年)
37 98-B1-030	イエメンにおける歴史的都市の保全的開発の方法 -文化環境の創造と現代的役割の構築-	吉田 正二	国際連合地域開発センター 客員研究員 39歳 ほか7名	4,000,000 (2年)
38 98-B1-034	19世紀中期から20世紀初期における中国語方言について -西洋宣教師たちの著作からの探求-	(中国) 游 汝 杰	中国上海復旦大学中国語文学研究所 教授 57歳 ほか1名	2,500,000
39 98-B1-043	上海の日本人コミュニティ、150年の歴史に関する総合的研究 -基礎資料(データベース)の整理と公開、そして聞き取り調査を中心に-	古厩 忠夫	新潟大学人文学部 教授 57歳 ほか13名	5,000,000 (2年)
40 98-B1-070	現代アフリカ都市におけるポピュラー文化の総合的研究 -生活史からのアプローチ-	日野 舜也	京都文教大学人間学部 教授 65歳 ほか9名	4,000,000 (2年)
41 98-B1-079	日本におけるエスニック・マージナリティ -日本の旧植民地出身者で戦前から日本に在住している人々およびその子孫の日本における民族的他者としての自己意識の形成に関する研究-	(韓国) 浜本まり子	九州共立大学 助教授 47歳 ほか2名	2,100,000 (2年)
42 98-B1-085	ガラニー民族自身による、ビデオを用いた歴史語り保存の実験的研究 -先住民族共同体の強化と伝統文化保存のために-	原 毅彦	日本国際ボランティアセンター(JVC) 執行委員 44歳 ほか10名	4,400,000
43 98-B1-102	カツオ・かつお節の生産-流通-消費をめぐる日本とアジア・太平洋 -過去から現在へ-	宮内 泰介	北海道大学文学部 助教授 36歳 ほか10名	6,000,000 (2年)
44 98-B1-124	「村の百科事典」-南会津・大内の生活記録のCD-ROM電子報告-	相沢 韶男	武蔵野美術大学短期大学部 教授 54歳 ほか7名	5,000,000 (2年)
45 98-B1-141	前近代東アジアにおける海域交流成立条件に関する基礎的研究 -船舶および航海の技術史、ならびに文化史・社会史・政治史的考察-	齋田 雅昭	天理大学文学部 教授 54歳 ほか9名	6,000,000

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
46 98-B1-146	経済活動における「個人」および「組織」の腐敗についての比較研究 ー特に中国についてー 坂本 正光 明治学院大学法学部 教授 48歳 ほか7名	3,000,000
47 98-B1-179	東ヨーロッパ農村の伝統芸能の現在、過去、未来に関する総合的研究 ー民衆文化としての農村の舞踊文化の生成、継承、伝播ー 稲垣 紀夫 農業総合研究所 研究員 34歳 ほか6名	2,000,000
●課題2 新しい社会システムの提案 ー市民社会の構築をめざしてー		
48 98-B2-008	企業会計(発生主義会計)方式による全国都道府県の財務諸表の作成と財務分析 ー地方分権時代の財政ディスクロージャーの試みー 小西砂千夫 関西学院大学産業研究所 教授 38歳 ほか6名	5,000,000 (2年)
49 98-B2-009	知的障害者施設に暮らす障害者の生活構造に関する総合的実態調査研究 峰島 厚 愛知江南短期大学 教授 49歳 ほか12名	4,000,000 (2年)
50 98-B2-018	アジアにおける女性のネットワークに関する民際学的研究 ー京都、スリランカ・キャンディ地方の事例を中心にー 中村 尚司 龍谷大学経済学部 教授 60歳 ほか15名	4,000,000 (2年)
51 98-B2-022	少年法のあらたな展望に関する総合的研究 ー変貌する家族像・少年像の国際比較をふまえてー 森田 明 東洋大学法学部 教授 55歳 ほか8名	4,000,000 (2年)
52 98-B2-026	NP0の基盤整備に関わる人材育成プログラムの開発研究 中村 正 立命館大学産業社会学部 助教授 39歳 ほか8名	2,000,000 (2年)
53 98-B2-038	障害者の雇用を通じたバリアフリーの町づくり ー地域社会のパートナーシップに基く福祉の町づくりー 目黒 輝美 プロジェクトUMI 代表 54歳 ほか16名	2,500,000 (2年)
54 98-B2-042	電子ネットワークが市民意識・市民文化形成に与える影響に関する社会学的研究 ー特定争点型メディアとしてのインターネットとその可能性ー 川崎 賢一 駒沢大学文学部 教授 45歳 ほか8名	3,000,000 (2年)
55 98-B2-064	日本におけるドメスティック・バイオレンスの被害率と女性の健康への影響についての調査研究 ーWHO企画の多国間研究の一環としてー 釜野さおり 国立社会保障・人口問題研究所 室長 34歳 ほか5名	5,000,000 (2年)
56 98-B2-065	オーストラリアおよび日本における新来外国人施策と市民による支援活動の比較研究 ーフィリピン人コミュニティの側からの主体的対応の可能性を探る試みとしてー 津田 守 大阪外国語大学 教授 50歳 ほか10名	3,000,000 (2年)
57 98-B2-084	国内人権システムの国際比較研究と公的セクターおよび民間セクターの人権活動の調査 山崎 公士 香川大学法学部 教授 50歳 ほか18名	6,500,000 (2年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
58 98-B2-091	構造調整下における西アフリカ低所得国の市民社会の形成 ー住民団体による行政サービスの代替活動の実態分析ー	勝俣 誠	明治学院大学国際平和研究所 所長 52歳 ほか8名	5,000,000 (2年)
59 98-B2-096	「慰安婦」問題と現代社会 (韓国)	金 英 姫	「従軍慰安婦」問題研究会 代表 46歳 ほか4名	2,000,000 (2年)
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
60 98-B3-003	タイ国における有機農業の研究 ーその背景と技術ー	S. サラボン	バヤップ大学開発調査研究所 所長 41歳 ほか1名	3,500,000 (2年)
61 98-B3-014	有用資源動物遺伝資源の保存と有効利用に関する国際共同研究 ー多様性が消滅しつつある有用資源動物(家畜・家禽)の祖先および近縁種の遺伝子の保存と有効利用ー	藤原 昇	九州大学農学部 教授 60歳 ほか8名	3,500,000
62 98-B3-045 (継2)	環境ホルモン(外因性内分泌攪乱化学物質)の精子および次世代におよぼす影響に関する研究	森 千里	京都大学大学院医学研究科 助教授 38歳 ほか6名	5,000,000
63 98-B3-061	中国農業の再編と持続的発展可能性 ー中国工業化地帯における農業衰退と再編過程ー	大島 一二	東京農業大学国際食料情報学部 助教授 38歳 ほか11名	4,000,000 (2年)
64 98-B3-097 (継2)	NGO版『アジア環境白書』継続作成に向けての国際共同研究	淡路 剛久	立教大学法学部 教授 56歳 ほか14名	3,800,000
65 98-B3-110	中国内モンゴル、河套平野の砒素汚染症発生地帯の地質・地形環境の研究 ー安全な飲料用地下水確保のためにー	高野 武男	新潟大学法学部 非常勤講師 65歳 ほか5名	3,200,000 (2年)
66 98-B3-111	チェルノブイリ核被災者とセミパラチンスク核被災における精神的ストレスと血液・免疫・甲状腺異常	木村 昭郎	広島大学原爆放射能医学研究所 教授 50歳 ほか13名	4,000,000 (2年)
67 98-B3-135	東アジア圏における環境酸性化物質(化石燃料由来粒子)による汚染史解明と酸性化将来予測および酸性化物質の動態、制御に関する研究	永淵 修	福岡県保健環境研究所環境科学部 専門研究員 47歳 ほか2名	3,000,000 (2年)
68 98-B3-145	小資源・環境保全型稲作の栽培技術確立に関する実証的研究	稲葉 光國	民間稲作研究所 代表 54歳 ほか19名	4,000,000 (2年)
69 98-B3-176	ケニアにおける大豆生産のための生物肥料の適用 (ケニア)	M. B. アニャンゴ	ナイロビ大学 専任講師 42歳 ほか2名	3,000,000

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題4 市民社会の時代の科学・技術			
70 98-B3-021	マラリア重症化にかかわる遺伝的素因		4,700,000 (2年)
	相川 正道 東海大学総合医学研究所 教授 66歳 ほか8名		
71 98-B3-047	インターネット電子図書館システムの提案 -テキスト共用のための問題点の抽出と解決策の提示-		4,800,000 (2年)
	富田 倫生 青空文庫 代表 46歳 ほか6名		
72 98-B3-124	科学技術関連の専門知識の不確実性と政策決定過程に関する研究 -農薬の毒性評価体制に関する日米比較と、科学技術政策における共同研究開発モデルの日英米比較を事例として-		1,500,000 (2年)
	家田 貴子 東京大学先端科学技術研究センター 助手 36歳 ほか3名		
73 98-B3-149	1960年代アメリカにおけるホジキン病等のガン治療への新科学技術に関する学際的研究		4,000,000 (2年)
(アメリカ)	T. ルノアール スタンフォード大学歴史学部 教授 50歳 ほか4名		
	小 計 (研究助成B) 39 件		150000,000
	研究助成合計 73 件		200,000,000

助成概要

- 35 ニューカマーの子どもたちへの教育支援に関する研究
—わが国と母国の学校文化とのマッチングの観点から—
(志水 宏吉)

近年わが国の公立学校において増加傾向にある、ニューカマーの子どもたち(外国籍児童生徒)に対する教育支援には、制度的に「日本語指導」と「適応指導」という2つの方策・事業が設けられてきた。それらは、日本への適応・同化を第一に考えており、かれらの教育ニーズに十分かなうものであるとは言い難い。

本研究ではニューカマーたちの母国における現地調査に基づいて、日本の学校文化と母国の学校文化とのマッチングという視点から、彼らに対するあるべき教育支援のあり方を追及する。具体的には、中国、ベトナム、ブラジルの3ヶ国において当該国の教育専門家の協力を得て現地調査を行い、その結果を統一的観点から把握し、実践への適用を試みる。

- 36 1940年代後半のヤミ市における在日東アジア諸国民の食文化
—日本に居住する韓国・朝鮮人、中国人による日本食文化の変容—
(松平 誠)

本研究では日本人の生活文化が大きく変化する1940年代後半の食文化を、当時日本の都市駅前などに群生したヤミ市の食べ物を通して研究する。ヤミ市に出現した朝鮮・韓国、台湾を出自とするホルモン焼きなどの日本人にとって新しかった料理に着目し、それらがその後日本の食文化の中に定着していった事実を目を向ける。また、それらがそれぞれの国の食べ物そのものではなく、当時「第三国人」と呼ばれた人々の手で作り出された「日本料理」であるという前提のもとに、日本人の食が在日外国人たちの創造と理解によって変化する実態をフィールドワーク中心の共同研究によって調査し、文化の動態的理解と展望を国際的視野から追及する。

- 37 イエメンにおける歴史的都市の保全的開発の方法
—文化環境の創造と現代的役割の構築—

(吉田 正二)

イエメン社会は近年の「開国」以来、国際援助を受け入れ急速な開発を進めてきており、人々の伝統的価値観や地域固有の文化の変容を経験している。本研究はこれまでにユネスコ世界遺産に登録されたシバーム旧市街、ザビード歴史地区の2都市を対象に、今後その地域の伝統的社会構造および文化を保持、継承し、より積極的に文化遺産を中心とした文化環境の創造を行い、地域の現代的役割を構築することを前提として、新しい都市開発、すなわち保全的開発の方法を国際協力の場に提唱することを目的としている。

- 38 19世紀中期から20世紀初期における中国語方言について
—西洋宣教師たちの著作からの探求—

(游 汝 杰)

西洋文化の影響のもと19世紀中期から20世紀初期にかけて中国社会は大きな変化を遂げたが、中国言語学や方言学においても大きな転換点を迎えた。その当時、西洋言語学は中国にはまだ導入されていなかったが、宣教師たちが中国の諸方言に翻訳した聖書等を見る限り、当時すでに学術的見地と科学的な方法で中国諸方言が記述され研究されていたことが分かる。彼らの著作は、中国方言学や方言学史の研究のみならず、近代の中国と西洋における文化や学術交流史および中国キリスト教史等を研究する上でも非常に価値は高い。本研究は中国の内外に現存するこれらの資料の網羅的な目録を作成した上で当時の中国語方言の姿を探究していくものである。

- 39 上海の日本人コミュニティ、150年の歴史に関する総合的研究
—基礎資料(データベース)の整理と公開、そして聞き取り調査を中心に—
(古厩 忠夫)

中国の改革・開放の最前線として未曾有の繁栄を誇る「国際都市」上海には、戦前50数カ国の外国人が在留していたが、その内日本人は最も多い時で約10万人が在留していた。戦前の日本人にとって、上海は西洋文物に接することができる最も近い外国であった。1998年現在、経済的に著しい活況を見せている上海には再び多くの日本企

業が進出し、1万人近くの日本人が在留している。しかし、19世紀中葉から現在までの日本人と「国際都市」上海との関係は、まだ十分に明らかにされておらず、多くの不明な点が課題として残されている。

本研究は、19世紀中葉から現在に至るまでの150年間の日本人と上海の関係史を従来の文献史料による研究方法の他、聞き取り調査と写真史料などの方面から総合的に考察し、「国際都市」上海の日本人コミュニティの歴史とその様態の全容解明を目指すものである。

40 現代アフリカ都市におけるポピュラー文化の総合的研究 —生活史からのアプローチ— (日野 舜也)

本研究の目的は東アフリカの主として都市部において、植民地期以降新しく生成し発展してきた多様なポピュラー文化(ポピュラー音楽、スポーツ競技、言語文化、生業文化、宗教運動等)の発展過程と現状を明らかにすることにある。それら歴史的に形成されてきた複合的・多面的な諸文化を相互関連的に理解し、また同時に政治経済的変化など社会の大局的な動きとの関連をも視野に入れつつ総合的に把握するために上記各分野の専門的研究者の協同作業に基づいて、多様な職業・文化的背景をもつ現代アフリカ都市市民の生活史を編纂するという方法を採用する。

41 日本におけるエスニック・マージナリティ —日本の旧植民地出身者で戦前から日本に在住している人々およびその子孫の日本における民族的他者としての自己意識の形成に関する研究— (浜本まり子)

日本の旧植民地出身者で戦前から引き続き日本に在住している人々、およびその子孫の日本における民族的他者としての自己意識は、彼らと周囲の人々との相互作用の結果生じるという前提のもとに、周囲の人々とのどのような相互作用が彼らによってどのように自らの民族的出自とのかかわりにおいて経験され、さらに、彼らがそのことを契機として日本における民族的他者としての意識をもつに至るとすれば、それはどのようにしてなのかを、文学作品や裁判記録等の出版物、および彼らとの直接の対話によって得られた生の語りの分析を通して考察する。

42 ガラニー民族自身による、ビデオを用いた歴史語り保存の実験的研究 —先住民族共同体の強化と伝統文化保存のために— (原 毅彦)

南米ボリビアの先住民族であるガラニー族は歴史の中で大農場に組み込まれ農奴としての生活を強いられてきた。80年代後半から先住民族の状況が国際社会でも知られるようになり、92年以降はNGOや教会が土地を買って、彼らが共同体として独立できるように支援を始めた。この研究では共同体の長老でもあるガラニーの語りべたちと共に、ビデオによる自身の歴史保存を行う。1892年に起こりその後のガラニーの人々の状況を決定付けた「クルユキの闘い」の歴史語り、子どもたちへの社会性を教える論し物語、世界の始まりを話す神話語り、親から子へと語り継がれた民話などがビデオ記録化される。また、ビデオに撮るという行為自体が巻き起こす抵抗や受け入れを含む変化の様子も併せて記録に残していく。この調査から、今後のガラニー社会における教育と開発の方向性を見極める柱の一端を引き出すことも目的としている。

43 カツオ・かつお節の生産-流通-消費をめぐる日本とアジア・太平洋 —過去から現在へ— (宮内 泰介)

本研究はかつお節とその原料であるカツオをめぐる「南進」の歴史と構造をそこに生きている人々の生活、さらには私たちの生活とのかかわりを重視しながら研究するものである。近代日本の歴史の中でかつお節生産およびそのためのカツオ漁が全国的に広がり、それが沖縄、台湾、南洋群島、ボルネオに広げられていく様子を政府、企業家、民衆のそれぞれの視点から多角的に研究する。第二に、高度成長期以降の日本でかつお節消費が小口パックやかつお節を含んだ調味料などにすそ野を広げながら消費を伸ばした様子、そして、その中で業界が再編されていくさま、さらにはカツオ漁場の開発、カツオの開発輸入が進んだ様子についても研究を行う。第三に、現在のカツオ・かつお節(およびその派生的商品)の生産、流通、消費について日本および外国(インドネシアなど)において、そこに携わる人々の姿を軸に研究する。

44 「村の百科事典」－南会津・大内の生活記録のCD-ROM 電子報告－
(相沢 韶男)

本研究では、南会津地方の一山村の生活記録をもとに、映像と文字に関連を持たせた日本人の伝承文化のCD-ROM電子百科事典を作成することを目的とする。対象となる地域は福島県南会津郡下郷町大内で、江戸時代には宿場として機能した村である。研究代表者はすでに32年間継続的にこの村を訪問し、村の記録を様々な形で蓄積してきた。本研究ではこれらを包括的に村の百科事典としてまとめることを目指している。百科事典には最低限の英訳を付ける予定である。研究成果を利用してほしいのは、まずこれから生まれてくる村の子どもたちであり、次に日本を理解しようとする外国の人々である。すなわち、文化の伝承と情報発信の双方を模索しようとするものである。

45 経済活動における「個人」および「組織」の腐敗についての比較研究－特に中国について－(坂本 正光)

腐敗していると思われる「個人」と「組織」に焦点を当て、(1)「腐敗」をどう理解すべきか、(2)「腐敗」は具体的にどう顕現しているか、の2点を調査研究する。研究では中国沿海部に対象を限定し、法のシステム、ビジネス倫理、特権主義、モラル・ハザードへの対処法などを視野に入れ、中国で一般化している「拝金主義」と共産党組織の特権との関係、中国企業との取引において存在している「手数料」ビジネスの問題、中国地下経済(人民元の地下決済など)の拡大、それらを許容する党・国営企業組織など、日本も関心を持たざるを得ない事項について、特に重点的に研究を進める。本研究の結果は、中国への円借款・投資・合弁事業などの遂行への幅広い応用が考えられる。

46 東ヨーロッパ農村の伝統芸能の現在、過去、未来に関する総合的研究－民衆文化としての農村の舞踊文化の生成、継承、伝播－
(稲垣 紀夫)

東ヨーロッパ農村の伝統舞踊、音楽などの芸能が東欧革命後の経済、社会の変化の中で継承の危機に直面している。本研究の目的は東ヨーロッパ農村の伝統芸能の伝承状況を調査し、生成、継承、伝播の地域ごとの動態を明らかにすることにある。このことにより、農村における伝

統舞踊の伝承メカニズムが解明される。本研究は、21世紀に向けて経済・社会が大きく変化し、伝統舞踊が農村生活の中で伝承されてきたという脈絡が変化する中で、文脈が変化した場合の舞踊文化伝承のモデルを構築していくための基礎研究の一つと位置づけられる。また、農村の舞踊文化の調査・分析を通じて東ヨーロッパの民衆文化の解明に貢献することも目指している。

47 前近代東アジアにおける海域交流成立条件に関する基礎的研究－船舶および航海の技術史、ならびに文化史・社会史・政治史的考察－
(置田 雅昭)

本研究は、「東中国海圏」や「環日本海地域」など前近代の国境を越えた交流圏が成立する前提条件、すなわち広域的な海域交流を実現させた諸条件を具体的に解明するための、基礎的あるいは準備的な作業である。その対象は、造船や航法といった技術史の分野だけでなく、文化史(儀礼や信仰)、社会史(港市や島嶼との関わり)、政治史(貿易や出入国管理の政策)など多岐にわたり、多角的かつ複合的な考察が必要である。

この1年間は(1)文献・考古・民俗データの収集と整理、(2)日本・中国・韓国の沿岸・島嶼部の船舶・港湾関連遺跡の試行的調査を実施し、初歩的な考察を行うとともに、国際的かつ学際的な研究体制の確立に努める。

48 企業会計(発生主義会計)方式による全国都道府県の財務諸表の作成と財務分析－地方分権時代の財政ディスクロージャーの試み－
(小西砂千夫)

地方公共団体(以下、自治体)の財政は、過去数年間の地方債残高が3倍近くに膨れるなど、急速に悪化の一途をたどっている。中には、都市開発や工業用地の造成など、無理な事業を実施した結果、巨額の赤字を発生させている自治体もある。このように、自治体の財政力は厳しく監視されなければならない状況にあるが、実際に行われている地方財政の会計は現金主義(官庁会計)を採っているため、資産とストックが開示されておらず、監視することも出来ないのが現状である。

当研究では、代表者が三重県で開発した企業会計原則と財務諸表の作成方法を利用して、すべての都道府県について同一の基準で財務諸表を作成し、自治体の財政力

を測定するとともに、それぞれの財務分析に基づく比較分析も試みる予定である。

49 知的障害者施設に暮らす障害者の生活構造に関する
総合的実態調査研究 (峰島 厚)

知的障害者の入所授産・更正施設については、障害の重度化や貧しい生活状況、経営の深刻さ等が言われているが、実際の生活はどのように展開されており、何が課題となっているのか。また、職員不足の状況がどのようになっているか、どのような財政問題があるのか等々、現実の生活構造やそれを規定する運営まで踏み込んだ実態調査はこれまでなされておらず、為に、具体的な改革方向も提示されていない。

当研究は、このような施設における知的障害者の生活構造に関する実態を全国的に調査し、これら施設の具体的な改革方向を明らかにすることを目的としている。これにより、障害者の地域生活を援助するこれら施設の機能と可能性を、より具体的に提起することとしている。

50 アジアにおける女性のネットワークに関する民際学的研究
—京都、スリランカ・キャンディ地方の事例を中心に— (中村 尚司)

従来、「市民」という言葉は、西欧近代の経験に基づき理解されてきた。しかし、民主化がグローバルに進展しつつある今日、アジア社会にも通用する市民概念の構築が必要とされ出している。広範なアジア社会には、コミュニティの日常生活における民衆相互の助け合いに基づく多種多様な「友愛」と「共生」のネットワークが存在するが、ここに、アジア固有の市民社会の源が秘められている可能性も考えられる。

当研究では、アジアの人々、とりわけ社会的に不利な立場にある女性の生存維持に役立っている友愛と共生のネットワークを分析し、アジア固有の市民社会へと繋げる可能性を探ることを目的に、京都とスリランカ・キャンディ地方の女性のネットワークを事例として取り上げることとしている。

51 少年法のあらたな展望に関する総合的研究 —変貌する家族像・少年像の国際比較をふまえて—

(森田 明)

近年の未成年者による犯罪の増加傾向に加え、昨年以降の凶悪少年事件の多発を契機として、少年法の改正問題が立法的課題として急浮上している。

当研究は、近時、緊急課題となりつつある「少年法改正」問題について、一方での制度論・法律論的研究と、他方での社会学的・心理学的な実態調査・実証研究の双方を統合する作業を通して、新たな少年司法システムへの展望を見出すことを狙いとしている。なお、この過程においては、アメリカにおける少年制度の変容と「家族の崩壊」の相関性についての調査も実施する予定である。

52 NPOの基盤整備に関わる人材育成プログラムの開発研究 (中村 正)

NPO(民間非営利組織)をはじめとする市民セクターが、一つの自立的領域として成熟していくためには、組織それ自体の質・量両面における発展が必要であるが、当面はNPO法(特定非営利活動促進法)の施行に伴う一連の基盤整備が急務となろう。その一環として、人材育成の課題が浮上してきている。

当研究では、京都を中心に関西エリアにおける大学とNPOとの連携による、インターンシップ・プログラムの開発と実践支援を通して、NPOに関わる新しい人材育成のためのシステムとプログラムの構築に資することを目的としている。

53 障害者の雇用を通じたバリアフリーの町づくり —地域社会のパートナーシップに基く福祉の町づくり—

(目黒 輝美)

兵庫県南光町は人口約4,800人、世帯数1,300戸の町であるが、高齢者の増加や青年労働者の流出など、全国の農山村と同様、過疎化・高齢化の問題を抱えている。高齢化率の増加傾向から見て、今後の在宅介護の需要は高まるものと予想されるが、その体制が整備されれば、高齢者のみならず障害者の自立を達成する可能性も考えられる。

当研究では、農業や美術・工芸およびホームヘルプの分野における仕事の可能性を模索しつつ、障害者の雇用機

会の拡大に向けた地域社会システムの構築を試みることにしている。これにより、地域の社会的資源を総合的に活かした町づくりプランの策定に寄与することを狙っている。

54 電子ネットワークが市民意識・市民文化形成に与える影響に関する社会学的研究 —特定争点型メディアとしてのインターネットとその可能性— (川崎 賢一)

電子コミュニケーションがいかなる社会的変化をもたらすかという問題については、1990年代に入り、市民社会論との関わりから活発な議論が提起されるようになってきた。しかしながら、総じてインターネット(以下、ネット)に関する先行研究では、ネット社会の将来を論ずるものが主で、実証的な研究はごく一部に過ぎなかった。

当研究では、インターネットは一般的なコミュニケーションにおいてよりも、特定争点に関するそれにおいて、より一層の効果を発揮するメディアであるという視点に立脚し、その点においてのネット利用の実態につき、市民団体等、関係者・団体への調査を行うこととしている。

55 日本におけるドメスティック・バイオレンスの被害率と女性の健康への影響についての調査研究 —WHO 企画の多国間研究の一環として— (釜野さおり)

女性に対する暴力の問題に関しては、1995年の北京における第4回世界女性会議以降、国際的な動向が活発化している。中でも、ドメスティック・バイオレンス(夫や恋人からの暴力、以下DV)については、多国間にわたっての調査および比較分析の必要性が強調されている。

当研究は、WHOが企画・推進している女性の健康とDVに関する多国間調査の一環として実施されるものである。ここでは、暴力の発生する構造とその根底にあるジェンダー問題や社会システムについて総合的な分析を加え、DVへの社会的対応や援助に関する具体的な対策の立案に資することを狙っている。

56 オーストラリアおよび日本における新来外国人施策と市民による支援活動の比較研究 —フィリピン人コミュニティの側からの主体的対応の可能性を探る試みとして— (津田 守)

日本では、1980年代になって、フィリピン人を含むニューカマーとしての外国人が急激に流入してきたが、現在、彼らは既に定住の時期に入ってきている。

当研究は、多数の外国人労働者を受け入れてきたオーストラリアや日本において、行政(国および地方自治体)や市民組織が、多数のヒトの国際移動に対していかに取り組んできたのかを国際比較の視点から明らかにすると同時に、当事者であるフィリピン人が、個人として、さらにはコミュニティとして諸政策や支援活動等に主体的に対処・対応していく上での問題や課題について、理論的・実証的に分析することを目指している。

57 国内人権システムの国際比較研究と公的セクターおよび民間セクターの人権活動の調査 (山崎 公士)

現在、21世紀に向けた「人権教育のための国連10年」の取り組みが推進されている。日本においても、昨年3月に人権擁護施策推進法が施行され、法務省を事務局とする人権擁護推進審議会にて、今後の日本における人権擁護システムに関する検討が始まっている。

当研究では、日本政府の動向をも視野におきつつ、市民社会の側からの提案および問題提起を行うことを前提に、人権NGOとの協働のもと、各国の人権保護システム、民間の人権保障の取り組みなどについての国際的な比較研究を実施することとしている。

58 構造調整下における西アフリカ低所得国の市民社会の形成 —住民団体による行政サービスの代替活動の実態分析— (勝俣 誠)

サハラ以南のアフリカ諸国の多くでは、1970年代に對外累積債務の悪化が顕在化し、国際通貨基金や世界銀行によって「構造調整政策」が実施されている。その影響で、所得や公共サービスの低下など、生活水準の低下が確認されているが、一方で、基本的な生活ニーズの充足に対して、地域を基盤とした住民組織による自発的な動きも見られている。

当研究では、最貧国の集中する西アフリカ、その中で、セネガル、マリ、ブルキナファソの3ヶ国を対象に、地域住民自身による非営利活動の実態分析を通して、アフリカにおける市民社会の形成を探求していくこととしている。

59 「慰安婦」問題と現代社会 (金 英 姫)

1990年代に入り、「慰安婦」問題をはじめとする戦後補償の要求が、主としてアジアの被害者から日本社会へ提起され出し、国際的な関心と呼んでいる。しかし、今のところ日本は、被害者はもとより、国際社会からも十分納得されるような解決方法を提示し得ていない。

当研究では、「慰安婦」被害者のカムアウト以降、加害国社会と被害国社会の変化の状況について明らかにすることを通して、被害者の癒しと人権回復のために、各国およびその市民が出来ることを多元的に提示することとしている。

60 タイ国における有機農業の研究 -その背景と技術- (S. サラボン)

タイ国における有機農業の経過と生産の実態および生産物の販売経路等について、社会経済学および農業経営学的な調査を行い、有機農業の背景を把握しつつ、有機農業のあるべき姿を明らかにする。

また、有機農業の可能性を見出すために、野菜と果樹では熱帯の高温・多湿の環境で発生する生物の多様性(biodiversity)に注目しつつ、作物の混植等の方法により、物質循環を利用した無農薬有機農業の方法を見出し、さらに水稻ではアフリカで成功した無農薬直播技術(松山省三、1992)を追試して、タイ国稲作の改良と有機農業の発展に貢献しようとする。

61 有用資源動物遺伝資源の保存と有効利用に関する国際共同研究 -多様性が消滅しつつある有用資源動物(家畜・家禽)の祖先および近縁種の遺伝子の保存と有効利用 (藤原 昇)

現在、地球上には多数の有用資源動物が飼育されているが、長年、経済的能力の観点からのみ育種改良されてきた結果、遺伝子の多様性が焼失しモノカルチャーとなってしまった。今、地球上の生物の機能多様性の復元が緊急

課題となっている。経済動物としての人類の生活の中で重要な地位にあった有用資源動物の遺伝子もその多様性を失いつつある。このままでは、遠からずこれらの動物達も絶滅の危機に曝されることは必至である。

当研究は、この資源動物の遺伝子の多様性復元をはかるために、世界中の資源動物あるいはその祖先、またはそれらの近縁種の遺伝子を調査・探索し、保存あるいは交配によって有効利用するという対策を早急に確立することをめざす。今回は有用資源動物あるいはその近縁種が多く生存していると言われている東欧、東南アジアならびに中央ヨーロッパ地域の遺伝資源の探索と保存、ならびに有効利用について国際学術調査研究を行う。

62 環境ホルモン(外因性内分泌攪乱化学物質)の精子および次世代におよぼす影響に関する研究 (森 千里)

本研究は、平成9年度に引き続き、環境ホルモン(外因性内分泌攪乱化学物質)のヒトにおける精子および次世代への影響について検討する。

研究構想としては、本邦における環境ホルモンの男性生殖能障害やヒト胎児の泌尿生殖器奇形の発生率の推移、日本人男性精巣における精子形成状態の組織検討、さらにヒト胎児内の環境ホルモンの曝露量の経年的変化を疫学的に調査し、症例数を増やす。環境ホルモンの精子形成障害および継世代的影響に関する実験的研究を行い、環境ホルモンの影響に対するリスク評価を確立する。また、環境ホルモンの作用メカニズムに関する研究と、スクリーニング手法およびモニタリングシステムの開発、環境ホルモンの悪影響に対する防衛・予防・治療に関する研究を行い、人類の存続および継世代的な人体障害の防護の基礎資料をつくる。さらに、環境ホルモンを正しく認識してもらうために、市民への公開講座を設ける。

63 中国農業の再編と持続的発展可能性 -中国工業化地帯における農業衰退と再編過程- (大島 一二)

本研究の目的は、急速な工業化のなかで米生産の変動など大きな転換期にさしかかっている中国の農業生産、とくに食糧生産を分析の対象にすえ、その持続的発展可能性と課題を実証的に検討しようというものである。

本研究はマクロ的な需給予測だけに重点をおくものではなく、むしろ主に工業化されつつある中国の主要穀倉地域4ヶ所で予定している中国側研究者との共同現地調査に基づいて、農業の破壊から再生への過程がどのようになされつつあるのかという、農業再編過程の実証的分析からこれを検討し、中国における農業再編の条件を探るものである。

64 NGO版『アジア環境白書』継続作成に向けての国際共同研究 (淡路 剛久)

周知のように、来る21世紀に向けて、ますます地球環境保全が大きな課題となってきたが、この地球環境保全への道は、とりわけアジアの各国・各地域での具体的な環境保全の取り組みの前進、さらには、アジアにおける新たな環境協力の前進なくしては切り開かれて行かない。また、このような諸課題を担っていくためにはアジアにおける環境NGOの相互協力と連帯の発展が不可欠である。

当研究グループは、以上のような認識のもとに、1990年代初頭から、アジアにおける環境NGO、および、これに係わっている各分野の研究者や専門家等との地道なネットワークづくりを目指し、このネットワークを基礎において、この間にNGO版「アジア環境白書」づくりのプロジェクトを進めてきた。今回は、既に刊行された白書の経験をもとに、さらに内容を充実させ、今後の持続的な展開の基盤を固めることをめざす。

65 中国内モンゴル、河套平野の砒素汚染症発生地域の地質・地形環境の研究 -安全な飲料用地下水確保のために- (高野 武男)

中国内モンゴルの河套平野において、近年各地で地下水利用に起因する砒素中毒症の患者が発見され、この原因が深井戸による灌漑用水汲み上げにともなう自然起源の砒素の溶出にあると考えられている。

当研究の目的は、地質学と地形学の方法によって、この砒素汚染の原因解明の基礎的な調査を行うことである。研究メンバーは日本の3名のシルバーボランティアと中国の若い3名の研究者からなり、2年計画で、既存資料の収集と、数回の野外調査を行う。さらに、室内作業として、採集された試料の化学分析や微化石分析を実施する。日

本側メンバーは、対象地域の地質と同じ、日本の平野・台地・丘陵などの第四紀地質や地形研究に豊富な経験を持ち、共同研究を通じての日本から中国への技術の移転も意図されている。

66 チェルノブイリ核被災者とセミパラチンスク核被災における精神的ストレスと血液・免疫・甲状腺異常

(木村 昭郎)

チェルノブイリ原発事故の被災者、特に除染作業や付近住民、およびセミパラチンスク核実験場周辺住民などには身体的障害のみならず、自殺を含む精神的障害が多く認められている。

当研究では、(1)チェルノブイリ原発事故の被災者と、旧ソ連セミパラチンスク核実験の被災者について、面接の質問紙法によって精神的ストレスを客観的に評価する。(2)精神的ストレスを有する被災者における血液・免疫学的異常、甲状腺機能異常について明らかにする。

67 東アジア圏における環境酸性化物質(化石燃料由来粒子)による汚染史解明と酸性化将来予測および酸性化物質の動態、制御に関する研究 (永淵 修)

当研究は、過去、現在、未来にわたって総合的に大気越境汚染を評価することを目的に、樹氷中および湖沼堆積物中に存在する化石燃料由来粒子に着目し、樹氷中および表層堆積物中の粒子からは、発生源との関係を明らかにし、柱状試料からはその汚染の歴史を明らかにする。さらに、粒子のキャラクタライゼーションを行い、汚染源を明確にする。このような環境酸性化物質の指標である粒子の過去・現在のプロファイルと東アジアの経済動向との関係および環境酸性化の先進地であるヨーロッパにおける化石燃料由来粒子の動態と工業化の歴史の関係を参照し、東アジア圏の将来の環境酸性化を予測し、その制御を期するものである。

68 小資源・環境保全型稲作の栽培技術確立に関する実証的研究 (稲葉 光國)

当研究は、稲作における完全無農薬・有機栽培技術の実証と普及を目的としている。20年にわたる研究によって、

稲作の完全無農薬・有機栽培の骨格はほぼ完成された段階にある。当研究は、関東・東北地方の6産地の協力を得て、この技術を実証し、かつ普及段階の諸問題を明らかにしようとする。特に、(1)温湯浸法による種子消毒、(2)プール育苗による成苗の小資源小力育苗、(3)生ごみコンポストを使った発酵肥料の肥効、(4)深水管理による雑草防除等が重要な技術的課題である。実験終了後、以上の技術革新による省力とコスト削減効果、および水田環境の保全効果を評価し、あわせて増収効果、食味向上効果のメカニズムを解明する。

69 ケニアにおける大豆生産のための生物肥料の適用

(M. B. アニャンゴ)

近年ケニアでは大豆栽培が急速に発達してきているが、成長を助ける土壌根粒菌による根の結節化が全く行われていないため、大豆根粒菌 (*Brady rhizobium japonicum*) の接種が重要である。当研究では、ケニアの様々な地域で採取した土壌から大豆根粒菌の分離を行う。そして各地域ごとの大豆栽培に適した根粒菌を選抜し、大豆産業の発展に寄与することを目的としている。

70 マラリア重症化にかかわる遺伝的素因 (相川 正道)

現在、先天性遺伝性疾患ばかりでなく、感染症を含めて全ての疾患で、個体または人種のもつ遺伝的背景が極めて需要であるとされている。マラリアにおいても、原虫自体の病原性もさるものながら、患者の遺伝的背景がマラリアの予後に関与すると考えられている。しかし、重篤な神経症状をひきおこし死亡の原因となる熱帯熱マラリアの重症化への遺伝的背景は未だに十分に明らかにされていない。最近、食食作用の亢進および免疫複合体の血中からの除去に重要な役割をもつ補体レセプターCR1は、人種や地域で多型性を持ち、熱帯熱マラリアの重症度と関連があることが示唆された (Rowe, J. A. et al., *Nature*, 388:292, 1997)。

当研究では、タイのマヒドン大学などとの共同により、東南アジアのマラリア浸淫および非浸淫地域の住民におけるCR1の多型性を調査し、遺伝的素因とマラリアの重症化との関連性を解明し、今後のマラリア対策に貢献することをめざす。

71 インターネット電子図書館システムの提案 — テキスト共用のための問題点の抽出と解決策の提示 —

(富田 倫生)

インターネットを利用した電子図書館、「青空文庫」では、もっぱらボランティアの努力によって、書籍の電子化と公開を進めてきた。この実践を通して、より良いシステムの構築に向け、何をなすべきかが見えてきた。

当研究では、より実用性の高いシステムの実現に向けて、克服すべき課題を抽出し、解決策を提案する。具体的には、漢字コードにどのような改善を求めるべきか、電子化されファイルの書誌学的な信頼性を、どう保証するかといった諸点である。これまで個人的な善意にのみ頼ってきた活動の基盤を固め、外字データのリスト化など、広く一般に利用できる基礎的なデータを蓄積、公開すると共に、「青空文庫」の実践を通じて逐次、改良システムを提示していく。

72 科学技術関連の専門知識の不確実性と政策決定過程に関する研究 — 農薬の毒性評価体制に関する日米比較と、科学技術政策における共同研究開発モデルの日英米比較を事例として —

(家田 貴子)

当研究は、科学技術に関する自然科学・社会科学的な専門知識の不確実性と政策決定過程に関する研究である。特に、不確実性を伴う専門知識が政策決定過程に関与する事例に注目し、不確実性の取り扱われ方の実態を、実証的な国際比較研究によって分析する。自然科学分野の事例として、農薬の一日許容摂取量の設定過程に関する日米比較を、社会科学分野の事例として、国家の科学技術政策における共同研究開発モデルの導入に関する日英米比較を行う。そして、二つの実証研究の成果を比較し、それを文献的な理論研究の中で再検討することによって、21世紀の市民社会と政策決定過程における専門知識の在り方について考察する。

73 1960年代アメリカにおけるホジキン病等のガン治療への新科学技術に関する学際的研究 (T. ルノアール)

スタンフォード大学歴史学部での *Science, Technology and Society* のセミナーにおいてはじまった当研究の目的は、1960年代にスタンフォード大学病院を皮切りに、

ホジキン病などのガン治療の目的でアメリカ各地の病院で導入された新医療技術、Microwave Linear Accelerator (Clinacs)をケーススタディーに、20世紀の先端科学が社会の中でどのように受け止められ社会化されたかを検証することである。ますます高度化する先端技術とそれを利用する人間との間にある緊張関係を、医療技術の導入に際する、医学者、患者、エンジニアなどの現場の反応を中心に研究する。

II. 市民社会プログラム

II - 0. 市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムの概要

●市民社会プログラムについて

このプログラムは、現在、2つの助成プログラムから成っている。すなわち、公募で行う「市民活動助成」と非公募・計画型で実施する「市民社会プロジェクト助成」である。

「市民活動助成」は、現実（生起しつつ）ある社会的な問題や課題に対処しようとする市民による自発的な活動や試みを幅広くエンカレッジすることを主な狙いとしている。一方、「市民社会プロジェクト助成」については、市民活動団体と専門家との協働体制によって行われる調査・研究、及びその成果にもとづく社会実験的な試みを一定期間継続的に支援していくことを目的としている。

これらの取り組みを通して、市民社会の構築に貢献していくことを目標としている。

●市民活動助成

この助成については、「市民社会構築へのトライアル！」をテーマとし、地域や個人のあり様をさまざまな草の根の視点から問い直すことにより、市民としての「自治」の形成に役立つことを主な目的に、波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことをその趣旨としている。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。

- ①環境と開発をめぐる新たなあり方を模索・提案しようとする試み。
- ②障害者や高齢者の自立に向けた新たなあり方に取り組もうとする試み。
- ③途上国への支援・協力の体験から、日本社会のあり様を提起しようとする試み。
- ④地域に関わる様々な問題を基調としながら、新たな地域づくりに取り組もうとする試み。
- ⑤外国人や社会的弱者と呼ばれる人々の支援や擁護に向

けた試み。

⑥市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み。

1998年10月1日から11月30日までの公募（昨年度までは10月15日～12月15日）の結果、全体で、1回の公募としては過去最多の263件の応募があった。

これらについては、99年1月から2月にかけての選考を経て、3月中旬開催の第87回理事会にて、15件・2,200万円の助成対象を決定した。助成期間は99年4月より1年間である。

なお、本年度の選考については、「市民活動助成選考委員会」（委員長・星野昌子、他4名）にて行った。

●市民社会プロジェクト助成

この助成は、市民活動の一層の質的充実を狙いとして、一昨年度より実施しているものである。ここでは特に、十分な調査・研究など、専門性を包含した試みにもとづき、社会的な問題や課題の打開に向けた市民主体の提言活動を支援していくことを目的としている。また、プロジェクトを通して、市民活動団体のキャパシティ・ビルディング（力量形成）に貢献していくことも併せて目的としている。

当面は、これまでの市民活動助成等の対象の中から、特に社会的な意義が大きく、継続的に支援していく必要度の高いプロジェクトに焦点を当て、これらにつき、財団と実施団体双方の協議に基づき計画を練り上げ、助成する。なお、助成候補の検討に際しては、財団理事長と担当事務局との検討を踏まえ、市民活動助成の選考委員長など、関係者の助言・協力も得て決定することとしている。

以上の点にもとづき、今回は4件のプロジェクトを助成の対象に決定した。

II - 1. 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて

選考委員長 星野 昌子

●応募の概要と特徴

1998年度の市民活動助成については、1998年10月1日から11月30日までの公募の結果、合計263件（昨年度比80件増）の応募があった。この件数は、年1回の公募としては過去最多となる。

これについては、12月1日からの特定非営利活動促進法（NPO法）施行に先立ち、市民活動に関わる情報が従来と比べて圧倒的に増えたこと、その一方で、昨今の財政悪化状況が大きく広がってきたこと、などが主な要因と考えられる。

応募の全体状況については、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、東京を主とする関東圏が89件と、これまで同様最も多かったものの、相対的には減少の傾向にある。それ以外の地域は昨年度に比べてすべて増加しているが、中でも、北海道、北陸、四国、九州の各地域においては増加率が高い。

次に、応募テーマの傾向を見てみると、福祉（42件）、環境・エコロジー（37件）、地域・まちづくり（33件）をテーマとする計画は従来と変わらず多くを占めていたが、他方、子ども・教育（34件）が大きく増加した他、活動支援（22件）および医療・保健（15件）をテーマとする計画も増加したことが今回の特徴として挙げられる。

●選考について

さて、選考についてであるが、今回からは私をはじめ委員の多くが入れ替わり、新たな体制で臨むこととなった。昨年末から本年1月下旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、2月上旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。

応募件数からみて、当初は、相当程度評価が分散するのではないかと危惧されたが、蓋を開けてみたところ、意外に収斂する結果となっていた。そして、委員から推薦の

あったすべての計画につき、一つひとつ、全員からコメントをいただきながら慎重かつ丁寧に長時間にわたる審議を展開した。

今回の委員会では、緊急を要する計画のみならず、長期的な視点から見て取り組む意義の高い内容を重視した他、テーマや地域のバランスなどの面においても配慮し、限られた予算の中、多くの意欲的な取り組みに対して、出来るだけ応えるよう努力したつもりである。最終的には15件・2,200万円を本年度の助成対象として採り上げた。

（P48～P52を参照）

これらの多くは、ややもすると見過ごされがちなベーシックな問題であるが、地域や生活のあり様を考えて行く上では極めて示唆的なものばかりであり、成果のインパクトを感じさせる。今後に期待したい。

なお、当初の段階では注目されながらも、計画内容の面で、今一步具体性や詳細さに欠けたため、最終的には残念ながら採択から漏れた計画もあった。次回、再度の応募をお考えの向きには、この点を十分踏まえていただくことを希望したい。

また、NPO法人化に向けた計画が今回散見されたが、これらは概ね総花的であり、重点が絞られていないものが多かった。NPOとして先ず重要なことは、“何のために何をしたいのか”という社会的使命を明らかにすることであり、法人格の取得はそれを実現するための一つの手段であることを今一度念頭においていただきたいものである。

助成対象一覧

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
1 98-K-029 (東京)	難病の子どもと家族のQOLのためのサマーキャンプ“がんばれ共和国”の実施と関連するマニュアルの制作	小林 信秋	難病のこども支援全国ネットワーク 事務局長	1,500,000
2 98-K-058 (宮城)	「99建築と子供たち日米セミナー」の開催	細田 洋子	建築と子供たちネットワーク仙台 代表	1,800,000
3 98-K-080 (大阪)	「医者にかかる10箇条」で変える！患者の意識変革調査	辻本 好子	ささえあい医療人権センターCOML 代表	1,500,000
4 98-K-090 (大阪)	園芸療法を活用した大気汚染公害病患者のまちづくり参加支援プロジェクト	傘木 宏夫	財団法人公害地域再生センター 研究主任	1,500,000
5 98-K-111 (東京)	「ピア・カウンセリング（仲間相談）の普及と有効性」に関する出版	安積 純子	CILくじにたち援助為センター 代表	900,000
6 98-K-112 (京都)	市民・NGOによるODA改革のためのネットワーク形成と政策提言活動	神田 浩史	ODAを改革するための市民・NGO連絡協議会 事務局長	1,800,000
7 98-K-123 (長野)	特異的酸性水地域における実態調査および鉱毒水問題の再考	小林 紀雄	須坂水の会 代表	1,500,000
8 98-K-133 (神奈川)	市民発かながわの市民活動白書「(もっと) ² 神奈川PART2」(仮称)の作成を通じた、地域課題・地域資源の把握・分析・政策提言	緒形 昭義	まちづくり情報センター・かながわ 代表	2,000,000
9 98-K-151 (愛媛)	瀬戸内海の環境保全に関する報告書の発行	阿部 悦子	環瀬戸内海会議 代表	800,000
10 98-K-162 (新潟)	「新潟県の不登校の実態と展望」に関する出版	足立 定夫	子どもの権利条約にいがたの会 世話人代表	1,000,000
11 98-K-181 (東京)	「食料貿易の自由化が先進国・途上国の環境・社会にもたらす影響」に関する出版	佐久間智子	市民フォーラム2001 事務局長	900,000
12 98-K-198 (東京)	アジアにおける持続可能で平和なエネルギーの未来・ネットワークの構築と運営	西尾 漢	原子力資料情報室 共同代表	2,000,000

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
13 98-K-219	「気候変動と生物多様性の関連」に関する出版	1,300,000
(東京)	岩槻 邦男 生物多様性JAPAN 代表	
14 98-K-224	阪神大震災の一次資料に関わる「まちのアーカイブ」づくり -震災の教訓を市民自身が振り返り、後世に伝えていくための拠点として-	1,800,000
(兵庫)	季村 範江 震災・まちのアーカイブ 代表	
15 98-K-245	児童虐待防止に関するプロジェクトの実施	1,700,000
(宮城)	小林 純子 MIYAGI子どもネットワーク 代表	
合 計 15 件		22,000,000

助成概要

1 難病の子どもと家族のQOLのためのサマーキャンプ “がんばれ共和国”の実施と関連するマニュアルの制作 (小林 信秋)

サマーキャンプ“がんばれ共和国”は、病気や重い障害とたたかう子どもたちとその家族が、「友だちつくり」を合い言葉に2泊3日のキャンプを行うもので、92年より毎年実施されている。このキャンプは万全の医療体制の下、多彩なイベントが用意され、その非日常の時間が子どもにとって思わぬ発見をしたり、新しい友達と出会ったりする、年に1度の欠かせない催しとなっている。

当プロジェクトでは、同キャンプの実施と、このキャンプをより良くするためのボランティア用並びに参加家族用の、注意事項等を含めたマニュアルの制作を計画している。これにより、外出機会も少なく社会へ参加できるチャンスを持っている病気や障害のある子どもとその家族のQOLが高められることが期待されている。

2 「99 建築と子供たち日米セミナー」の開催 (細田 洋子)

当団体は、建築や都市のデザインのプロセスや考え方をを用いて、子ども達の身近な生活環境への意識と関心を

高めるとともに、創造力や問題解決力を養うことを目的とした教育活動を実践している。96年からは宮城県仙台市内の小学校での環境教育にも協力している。

当プロジェクトでは、仙台市内の小学校と環境教育先進校であるアメリカのニューメキシコの小学校において、「地域の環境をみつめ、子ども達が自分で考えた環境のあり方をデザインする」授業を行い、お互いの授業のプロセスや成果をインターネットなどのマルチメディアを使ったこども会議にて報告・交換する予定としている。また、その取り組みを一般市民を対象に展示・紹介し、さらに日米セミナー・ワークショップの開催を通して、環境教育についての今後の展開を考えることも計画している。

3 「医者にかかる10箇条」で変える！患者の意識変革調査 (辻本 好子)

当団体は、「医者にかかる10箇条」という小冊子を発行しているが、その目的は、インフォームド・コンセント(医師による説明と、患者の理解・選択にもとづく同意)を患者の側から普及することにある。98年に発行されたこの冊子については、全国からの申し込みが数万冊以上になり、それだけ主体的に医療へ参加するための手がかりを求める人が多いことが把握できた。

当プロジェクトでは、単に冊子の配布に終わるのでは

なく、小冊子を手にした後の人々の意識の変化と、具体的な行動の変化に関する検証を行うために、申込者の内、患者の立場と判明する数千人にアンケート調査を行う予定にしている。その調査結果を集計・分析する中から、患者の自己決定には、今何が必要かを医療現場や社会に提案することをねらいとしている。

4 園芸療法を活用した大気汚染公害病患者のまちづくり参加支援プロジェクト (傘木 宏夫)

当センターは、大阪市西淀川大気汚染訴訟の和解金の一部を基金として96年9月に設立され、公害により疲弊した地域の再生や良好な環境づくりを目指した活動を展開している。その活動の中で、高齢化した公害病患者が病気と上手に付き合いながら、生きがいをもって人生を過ごせるためのサポートのひとつとして園芸療法を取り入れることの可能性を検討してきた。

当プロジェクトでは、大気汚染公害病患者が多数居住している西淀川地域において、園芸療法を在宅公害病患者のリハビリテーションの実験的取り組みとして、また公害病患者の環境保全活動への参加を支援する取り組みとして試みることにしている。これによって、患者が日常治療から離れ、薬物に頼らずに心身のリフレッシュができる地域リハビリテーションの場を提供すること、およびその園芸活動を支える専門職のネットワークのあり方、安全面での配慮、効果的運営のための一定基準を策定する基礎データを収集することをねらいとしている。

5 「ピア・カウンセリング (仲間相談) の普及と有効性」に関する出版 (安積 純子)

障害を持つ当事者同士が互いに地域での自立生活をサポートするピア・カウンセリングは、当センターの代表者等が日本でのパイオニアとなって、リーダーの養成や講座の開発などを行い全国の障害者に広めてきた。ピア・カウンセリングとは、同じバックグラウンドを持つ者同士 (この場合は障害を持っているということ) が、対等な立場で話を聞き合い、サポートしていく方法である。

当出版では、代表者等がピア・カウンセリングに取り組み始めてから10年を経過した時点で、ピア・カウンセリ

ングとの出会いから普及までのプロセス、および、この方法の障害者の自立生活に対する有効性などについて、インタビューや座談会の様子も交えながら検証していくことを目的としている。

6 市民・NGOによるODA改革のためのネットワーク形成と政策提言活動 (神田 浩史)

「ODAを改革するための市民・NGO連絡協議会」(ODA連絡会)は、世界一の供与額を続ける日本のODAに対して、政策立案時点での市民・NGOの参加と情報公開を実施することにより、ODA改革を進めていくことを目的に活動している。

当プロジェクトでは、市民・NGOのネットワークを強化し、政策提言能力を高めることによって、ODA政策を市民・NGOの手によって改革していく方法の確立を目指す。その実現に向け、作成途中の「ODA改革へ向けての提言」を完成させ、その内容を広く伝えるとともに、ODA管轄省庁と「提言」の実現に向けて政策協議を行っていく。また、ODAを規定する基本法案も作成し、市民立法の道も探ることとしている。

7 特異的酸性水地域における実態調査および鉍毒水問題の再考 (小林 紀雄)

長野県須高(須坂市・小布施町・高山村)地域内の主要河川のほとんどは強酸性水であり、これらの酸性水が鉍毒水である可能性はこれまでも示唆されてきた。従来より飲料水や農業用水をはじめ、その水質に関する問題は深刻なものであったが、この地域に暮らす住民には独特な健康障害(神経痛、リュウマチ、骨折の多発など)が存在するとの報告がある。しかし、これらはいずれも鉍毒水との直接的因果関係が不明瞭であり、再三の行政へのアピールにおいても重要視されるには至らなかった。

当プロジェクトは、同地域の酸性水問題に関し、市民と専門家が協力して徹底した学術調査による原因究明を行い、広く地域社会および行政に問題を提起することとしている。

8 市民発かながわの市民活動白書「(もっと)² 神奈川PART2」(仮称)の作成を通じた、地域課題・地域資源の把握・分析・政策提言 (緒形 昭義)

既存の社会経済システムが変わる中、市民が主役となる社会の構築が求められている。その重要な方法の一つは、地域における市民活動の現状や役割を分析し、市民自らが政策提言を行うことにある。神奈川県を基盤とした市民活動の情報・支援センターである当センターでは、既に県内各地の市民活動の現状を明らかにし、市民活動のネットワークに寄与すべく書籍を発行している。

当プロジェクトでは前回の経験を生かしつつ、2カ年計画で分析と政策提言を作成する。1年目の今回は、県内の活動事例を収集し、専門家の協力を得て分析を行い、そのうえで政策提言に向けたフォーラムを行う予定である。

9 瀬戸内海の環境保全に関する報告書の発行

(阿部 悦子)

瀬戸内海の自然を守るためにできた「瀬戸内法」は制定以来25年になる。しかし、その間も瀬戸内地域の環境は悪化し続け、ゴルフ場などリゾートブームによる乱開発、埋め立てや廃棄物による汚染等が進んだ。このような開発を阻止し、瀬戸内海の再生を目指すべく沿岸11府県の住民が集って、90年6月に環瀬戸内海会議は結成された。

当出版は、沿岸住民の具体的な声を集めることにより、悪化し続ける瀬戸内海の環境問題を明らかにし、瀬戸内法の検証ひいては行政に対しての要望をとりまとめ、今日の瀬戸内海の危機と瀬戸内法の規制強化を訴えていくこととしている。

10 「新潟県の不登校の実態と展望」に関する出版

(足立 定夫)

当会が行った不登校アンケートは、新潟県内にある20数カ所の民間不登校の会の協力によって行われ、その結果173通の回答が寄せられた。記述式のこの回答からは、不登校と向き合う親子の率直な悩みや学校への不満を伺い知ることができる。こうした生の声に、現在の教育や子供が育つ環境の問題を読みとり、子供の成長と権利の保障に役立てていくことは重要な課題である。

当出版では、学校に行かない子供たちの成長を紹介するとともに、不登校の会の活動や、不登校に関連する情報を収める予定である。

11 「食料貿易の自由化が先進国・途上国の環境・社会にもたらす影響」に関する出版 (佐久間智子)

市民フォーラム2001では、世界貿易機関(WTO)の農業協定に関わる問題を指摘し、その代替案を提示している「農業貿易と食料安全保障」(ケビン・ワトキンス著)を昨年翻訳・発行したが、その後のニーズに対する残部は僅少となっている。今年は、このWTO農業協定の見直しが始まる年に当たるため、これに向け、農業貿易の自由化が各国の環境・社会に与える影響を明らかにし、真の食料安全保障の実現に向けて世論を喚起してしておくことは意義のあることと考えられる。

当出版では、前回発行した書をより読みやすくするためのレイアウト変更を行ったうえで再発行し、一般書店ルートでの販売を行うことにより、多くの市民への普及に努めることとしている。

12 アジアにおける持続可能で平和なエネルギーの未来・ネットワークの構築と運営 (西尾 漢)

気候変動問題は全世界が一丸となって防止・解決にあたるべき、最も重要な環境問題の一つである。その問題解決に向けて焦点となるのは、アジアを中心とした発展途上国のエネルギー政策である。

当プロジェクトは、アジア各国のエネルギー専門家と環境活動家を中心としたネットワークの構築を狙いとしている。そこでは、アジア各国の代表者と事務局からなるネットワークの運営、各国研究者による国際的共同研究の実施、ネットワーク参加者を集めてのワークショップの開催、エネルギー・気候変動問題に関しての時事的な声明も含めた政策提言の実施などを展開していく予定である。

13 「気候変動と生物多様性の関連」に関する出版

(岩槻 邦男)

地球温暖化と生物多様性との関係は科学的に立証することが難しく、余り議論されてこなかった。しかし、その

因果関係が実証される頃には手遅れになっている可能性もある。当団体は、97年に京都で開かれた「第3回気候変動枠組み条約締約国会議」に向けて、気候変動と生物多様性に関するシンポジウムを東京、名古屋、仙台、京都で開催し、その内容をとりまとめた「温暖化に追われる生き物たち」も出版した。

当出版では、海外から求められている日本の具体的な研究や事例を中心に再編集し、さらに新たな執筆者を加えた英文版を刊行することとしている。

14 阪神大震災の一次資料に関わる「まちのアーカイブ」づくり ー震災の教訓を市民自身が振り返り、後世に伝えていくための拠点としてー (季村 範江)

95年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」は、未曾有の大災害であったが、そこから立ち直る際にさまざまなボランティアや市民の力が発揮されたことでも特筆される出来事であった。しかし、これまでの震災に関する資料収集は公的機関によるものがほとんどで、市民自身によるものは極めて少ないのが現状である。

当プロジェクトでは、震災に関する記録と記憶を後世に伝える機能を、地域の中で市民自身が構築していくことを目標としている。具体的には、当団体の事務所を「まちのアーカイブ」の拠点として公開していくことを目指し、様々な市民活動団体とのネットワークにもとづき、震災一次資料の所在調査や目録の作成といった活動を行うこととしている。また、その過程を通じて得られた震災の教訓や「アーカイブ」を核としたまちづくりについて、全国に発信していくことも目論んでいる。

15 児童虐待防止に関するプロジェクトの実施

(小林 純子)

仙台市(宮城県)は、支店経済の街と言われており、転勤族の増加等に伴い、隣人に干渉しない都市型の生活が孤独な育児を生み出しつつある。そのようなストレスのはけ口が子どもに向けられる結果として、児童虐待の件数が増加していると推測されるが、未だ適切な対処がなされないままに放置されているのが現状である。

当プロジェクトでは、児童虐待を未然に防ぐ方法を確

立するために、「ワークショップなどによる自己発見と自己実現に向けての学習」と、「子どもの人権に気づく学習」を主に実施することとしている。また、育児支援制度に関する行政への提言、地域での交流を図るためのネットワークづくり、母親が育児と両立できる仕事おこしなどのプロジェクトも併せて計画している。

Ⅱ－２．市民社会プロジェクト助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
1 98-KC-001 (継2)	女性のためのシェルターと関連社会的資源の充実および法制度の整備に関する取り組み －問題解決へ向けた調査研究と関連諸活動の展開－ 桜井 陽子 シェルター・DV問題調査研究会議 代表	4,800,000
2 98-KC-002	野生動物の生息状況の変化と人間と動物の新たな関係についての研究および提言 －野生中型獣の大量死現象に焦点をあてて－ 神田 栄次 東京野生生物研究所 所長	3,500,000
3 98-KC-003	杭州西湖における市民参加型環境保全活動のしくみづくり ー西湖フィールドミュージアム(FM) の実現にむけた準備調査ー 小倉 紀雄 杭州西湖FM構想検討委員会 代表	2,000,000
4 98-KC-004 (継3)	ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言 上野 登 アジア砒素ネットワーク 代表	4,000,000
合 計	4 件	14,300,000

助成概要

- 1 女性のためのシェルターと関連社会的資源の充実および法制度の整備に関する取り組み ー問題解決へ向けた調査研究と関連諸活動の展開(第2年度)ー
(桜井 陽子)

1993年の国連人権会議をはじめ、95年に開催された第4回世界女性会議でも重要課題として採り上げられたドメスティック・バイオレンス(夫や恋人など、身近な男性からの暴力、以下DV)であるが、他の先進各国に比べ日本の取り組みは大きく立ち遅れている。この問題の実態および緊急避難所としてのシェルターと、それらに関わる社会的資源(行政、民間相談機関、裁判所、医療機関、警察、etc.)の実状、関係する現行の法制度などについては、関係機関相互の横断的な情報集約や公開がないため、ほとんど明らかになっていないのが現状である。総理府の男女共同参画審議会でも昨年、この問題が今後の重要課題として取り上げられ、漸く政府としての取り組みが

開始されだした。

このような中、(財)横浜市女性協会のコーディネートの下、これまで当財団の市民活動助成を得た民間女性シェルターやホットライン(緊急電話相談)の関係者はもとより、行政(特に福祉、女性政策)、医療機関(医師、看護婦)、警察、弁護士、マスコミ、研究者等々、暴力被害女性の援助に関わる関係者が中核となり、昨年7月より本プロジェクトが進行中である。

ここでは、①日本における女性(日本人、外国人)のDVによる被害状況を明らかにし、②DVに対するコミュニティの取り組み、および被害女性に対する支援の現状を把握し、③これらの問題点を整理した上で対応策に関する提言(報告書の作成、シェルター及び関連諸機関の連携マップや法制度への対応マニュアルの作成、シェルター・スタッフの研修モデルの作成)を行う計画である。

この目的に照らし、次の5つの調査を計画・実施している。すなわち、(1)日本人女性を対象としたDVに関する実態、(2)外国人女性移住者(特にフィリピン女性)に対するDVの実態、(3)シェルターを核とした関係援助機関

の連携・協力の実状、および法制度やその運用の現状、(4) シェルターにおけるの援助に関する実態、(5) DVに対する援助者（行政、警察、医療機関等の従事者）の意識。

今回は、主に(1)と(2)に関する調査を実施し、現在も継続中である。今回は、それらの整理・分析を行うとともに、(3)および(4)に関する調査と(5)の準備作業を行う予定としている。なお、調査およびその結果の整理・分析においては、それぞれカウンターパートの市民団体やNGOと共同で実施することとなっている。

2 野生動物の生息状況の変化と人間と動物の新たな関係についての研究および提言 —野生中型獣の大量死現象に焦点をあてて— (神田 栄次)

タヌキ、キツネなどのイヌ科の中型獣、アナグマ、テンなどのイタチ科の中小型獣は、分布が広く、人工的な環境にも適応して生活できる「身近な環境に生息する」野生動物である。東京野生生物研究所中型獣研究グループは第7回市民研究コンクールで、中型獣をターゲットとして、多摩西部地域において、人間との関わりを中心に生態調査と病理学的調査を進めてきた（研究奨励賞受賞）。その結果、人為的環境である餌づけやゴミに依存することで、ネコなどのペットと中型獣の接点が生じ、本来淘汰されるべき弱い個体が生き残った結果、個体群密度が上昇し、ジステンパー、疥癬をはじめとする感染性疾患の蔓延により大量死が生じているという実態が明らかになった。その背景として、人間側の生活の変化により、中型獣への価値観が変化し、中型獣自体の生活も変化しているにもかかわらず、中型獣との接し方については、その是非が確立されていないことがあげられた。

当プロジェクトでは、今までの調査研究活動中心の東京野生生物研究所から「日の出むじなクラブ」というNGOを分離させ、研究者とNGO、行政のパートナーシップ型の体制をつくった。今後3年を目処に、イヌ科、イタチ科の野生中小型獣の個体群（NGO活動では「むじな」と表現）を里山のフラッグシップ・スピーシーズ（その美しさや魅力によって特定の生息場所の保護をアピールすることに役立つ種）として、(1)大量死の発生原因の解明や治療体制の確立、(2)中小型獣の生態学的な知識と共存方法の調査活動と保護・普及啓蒙活動を行う。そして(3)人間と動物の新たな関係を模索し、保護センター設置、国際的調査、新たな生活モデルについて行政への提言を行う予定である。

なお、今回は第1年度目として、①イタチ・テンの生態や寄生虫分野について既存データの弱点補強のための調

査と解析を実施する他、②疾病治療のガイドラインづくり、③ホームページや啓蒙用のパンフレットの発行による「日の出むじなクラブ」の活動準備と試験的な普及啓蒙活動を展開し、提言活動を行うために必要な体制の整備を行うこととしている。

3 杭州西湖における市民参加型環境保全活動のしくみづくり —西湖フィールドミュージアム(FM)の実現にむけた準備調査— (小倉 紀雄)

1994～96年にかけての中国・杭州西湖の水質浄化についての日中共同研究（代表 沖野輝夫、94-P-003、96-P-008）により、西湖の富栄養化対策としては、環境保全に対する普及啓蒙、すなわち市民一人一人が考え、できることを実践するための「しくみ」が必要であることが明らかになった。

その一環として、西湖における自然環境遺産と文化環境遺産を合わせた「杭州西湖フィールドミュージアム」構想（以下FM構想）が浮上してきた。これは、「自然と人間」「都市と自然」を主題に、参加者が総合的に考え、且つ、体験できる、中国で初めての市民参加による環境保全ネットワーク型の21世紀に発展する野外博物館構想である。

ここでは、杭州市内の文化的遺産や博物館をネットワーク化し、その中心となるコア・ミュージアムを設置し、このセンターを中核とした杭州市民の自発的な参加によるアメニティを求める環境保全・再生活動を重層的に構築する。その基盤づくりとして、FM構想のマスタープランを作るための基礎資料となる環境条件のデータベースを作成し、水環境の保全問題についての正しい知識を普及し、FM設置のためのネットワークを構築、提言、等を行う計画である。

しかし、現時点では、日本側、中国側ともに体制や調査に対する基盤が未整備であるため、まずは、その確立が必要である。そこで今回、中国と日本双方が経費を分担しあい、計画の本格的実施に向けたパイロット調査を実施することとしている。

4 ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言（第3年度） (上野 登)

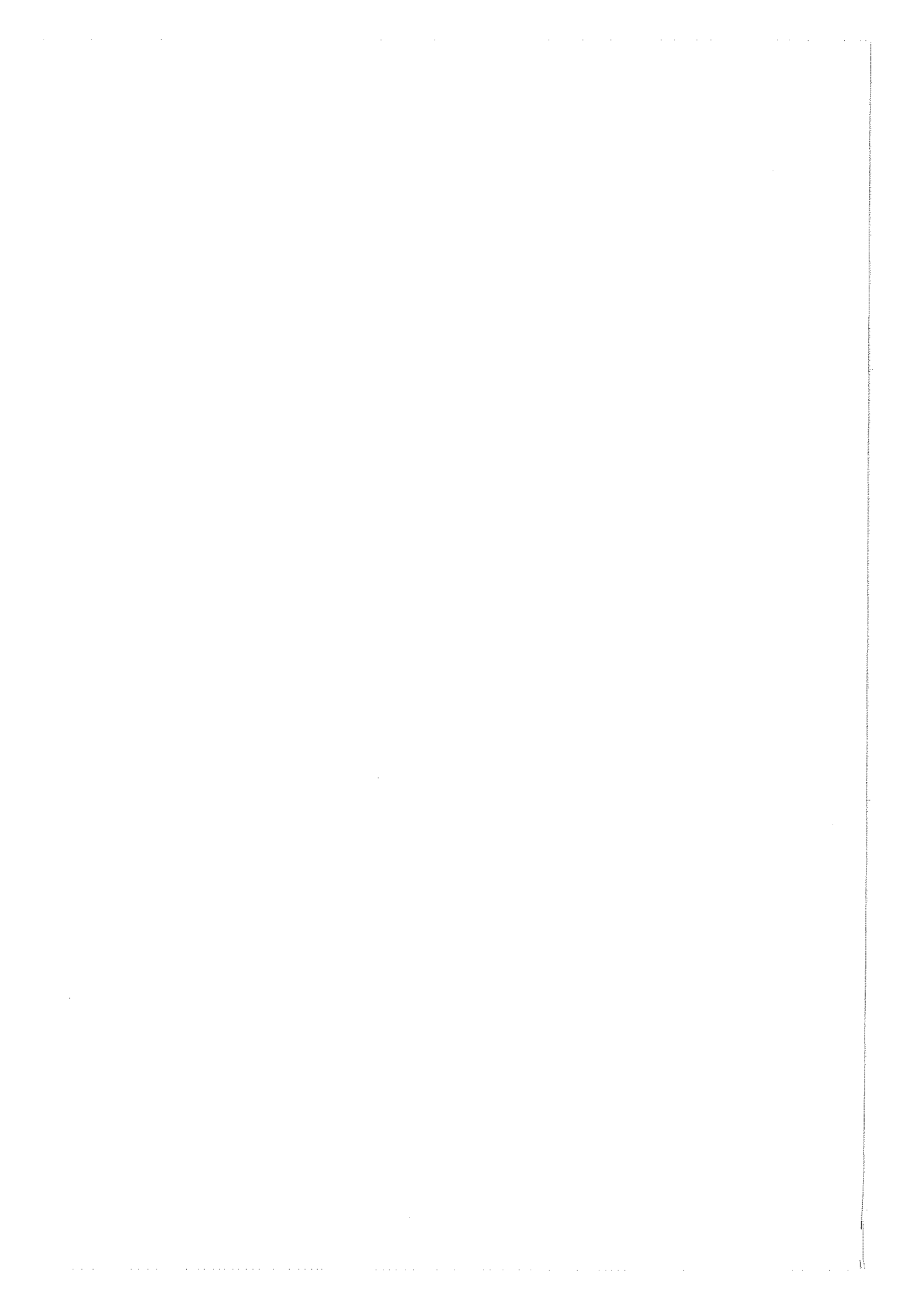
アジア砒素ネットワークは、1994年の発足以来、砒素汚染で長年苦しんできた宮崎県高千穂町土呂久を発信基地として、アジア9カ所の砒素汚染地を結ぶネットワークをつくり、問題解決に向けた協力態勢を築いてきた。その過程で、インドおよびバングラデシュ国境にまたがるガ

ンジス川下流域においては、砒素を含有した井戸水を飲用している多くの住民が砒素中毒状態にあるにもかかわらず、被害の全容はもとより、地下水のメカニズムも明らかとなっておらず、さらに、患者の治療や安全な水確保など、急務の課題もなおざりになっている実態が判明した。

本プロジェクトでは、世界最大規模の砒素汚染に直面している同地域に日本の専門家を派遣し、現地の研究者やNGOと協力して調査を実施し、有効な対策を研究した上で、関係政府機関や国際機関に問題の解決へ向けた具体的な提言活動を行うことを目的に、3ヶ年計画の下、一昨年度よりスタートしている。

第1年度目には、特に被害状況の深刻なバングラデシュのジェソール県シャムタ村をモデル村に選定し、村落基本調査、全井戸の砒素濃度測定、地下水流動の観測、砒素中毒患者の検診等を行い被害の実態を把握した。また、第2年度目では、砒素汚染機構の解明を目的とした地質・地下水調査を実施する一方、雨水利用や溜め池水のろ過装置など、安全な水供給の方法を開発することに努めた。

最終年度に予定している今回は、これまでの成果に基づく提言をまとめ、関係機関に対処を求めていくことを狙いに、砒素汚染機構を明確にする調査を継続するとともに、安全な水利用の普及に注力していくこととしている。



Ⅲ. 東南アジア関連プログラム

III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジア関連プログラムの概要

●国際助成の概要

国際助成は、1976年度の開始以来、プログラム当初のごく限られた期間を除いて、対象とする地域を東南アジア諸国に絞っている。助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「人材育成」と「地域共同事業」の2つ

の柱からなる。「人材育成」は、今年度は従来のガジャマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、およびタマサート大学(タイ)に加え、マレーシア国民大学(マレーシア)、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、ならびにチュラロンコーン大学(タイ)を加えた4ヶ国8大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者を主な対象としている。その内容は、(1)語学研修助成、(2)客員教授招聘助成、および(3)東南アジア研究奨励助成(修士・博士)の3つのサブ・プログラムからなる。

「地域共同事業」は、(4)東南アジア地域共同事業助成のサブ・プログラムにおいて扱い、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

また、今年度より「カウンスル企画事業」サブ・プログラムを新たに設け、当プログラムを共同で実施している東南アジア側の研究者から成るSEASREPカウンスルが当プログラムの発展のために企画するプロジェクトへの助成を行う。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的として1987年から開始された。その趣旨に鑑みて、原則として35歳以下の若手研究者を対象としており、国際助成とは異なり一般公募制をとっている。また、公募にあたっては、1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾンデスクを設置し、応募要項の送付、申請書の受付を行っている。

本年度は既に10年以上経過した当プログラムの見直しのため、インドネシア若手研究者の育成のために当財団としてどのように取り組んだらよいのか調査・分析を行い、次年度以降の新たな展開に備えることとした。そのため、これまで行ってきた重点課題を設定した個人研究への助成は実施せず、修士・博士課程に在籍する研究者に対

する助成のみ継続実施した。

基本テーマとしては「固有の文化や歴史の再構築」と「急激に変化する社会の学術的な分析」を掲げ、これらに関連する研究に対して(1)独創性、(2)社会的意義、(3)研究の実現性、の3点を選考基準に助成を行った。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラム」の概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムは、今年で21年目を迎えた。現在、本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の2つの柱をもっており、前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。1991年よりは、両地域の専門家の推薦をもとにして、東南アジア28点、南アジア52点の基礎的文献の翻訳・出版を重点的に行ってきた。いくらかの遅れをみせながらも、この計画は今年度でほぼ終了した。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)・南アジア諸国(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)・モンゴルの出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援しており、歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

1998年度 東南アジア関連プログラム 助成対象国一覧

	国際助成		東南アジア研究 地域交流プログラム		インドネシア 若手研究助成		「隣人をよく知ろう」プログラム		
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	日本向 (円)	アジア相互間 (ドル) (円)	
カンボジア	6件 70,400	7,131,168					1件 4,200,000		
インド							3件 6,790,000		
インドネシア	11件 105,500	10,686,623	8件 34,600	4,215,555	46件 35,260	3,571,662		6件 30,200	3,059,108
ラオス	6件 41,100	4,163,225						1件 11,900	1,205,410
マレーシア	2件 17,700	1,792,921	9件 94,900	10,535,454			1件 3,360,000		
モンゴル								1件 8,900	901,526
ミャンマー (ビルマ)			1件 7,600	1,047,280					
ネパール									
パキスタン								2件 7,900	800,231
フィリピン	7件 90,400	9,157,068	13件 125,200	15,210,440					
スリランカ									
タイ	7件 64,600	6,543,657	8件 94,500	10,309,913				5件 39,500	4,001,153
ヴェトナム	24件 159,700	16,176,811						4件 26,900	2,724,835
合 計	63件 549,400	55,651,473	39件 356,800	41,318,642	46件 35,260	3,571,662	5件 14,350,000	19件 125,300	12,692,263

III-1. 国際助成

国際助成の選考を終えて

国際助成選考委員長 石澤良昭

選考結果の概要

国際助成に関する助成打診は年間を通して受け付けているが、選考は1年分を一括して7月中旬の選考委員会で行った。選考委員会に先立つ国別の検討会では、国別に担当選考委員と財団事務局スタッフが申請案件を検討している。

本年度の国際助成への打診は446件あったが、そのうち国際助成の対象地域（東南アジア）と対象テーマ「現代社会の文化の課題」に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断っていた。その結果、国別検討会の検討対象となったのは147件で、さらに国別検討会を経て選考委員会で選考を行ったのは65件である。

選考委員会では、この中から63件を助成対象に選定した。国別の内訳は、カンボジア6件、インドネシア11件、ラオス6件、マレーシア2件、フィリピン7件、タイ7件、ベトナム24件となっている。

選考方法について

国際助成では、選考委員会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。選考委員会では、申請書とスタッフからの報告を基に、定められた選考基準、また国別選考方針に従って選考を行った。

今年度の傾向について

全体としては、ほぼ昨年と同様の助成件数となった。この一年間に起きたアジアの通貨危機の影響は各国ごとに微妙に異なっている。タイでは数年来国内資金の充実により申請数が大きく減少していたが、今年は新規案件がかなり増えて来ている。また、ベトナムのようにほとん

ど影響が感じられない国もある。こうした時期には学術や文化の活動は最初に予算削減の対象になりがちであることから、トヨタ財団としては、むしろやや手厚く助成を行うべきではないかと考えて選考にあたった。

助成研究のテーマに関してみると、従来からの「固有文化の保存と振興」を目的とした研究や事業に加えて、東南アジア社会における現代的な文化的諸課題に関する研究がタイ、フィリピンなどで増えつつある傾向にある。東南アジアと言っても、それぞれの国ごとに非常に大きな社会的、経済的、文化的な違いがある。従って、助成対象の傾向も次第に国ごとの特徴が際立ってくる傾向にあると思われる。具体的な国別の傾向については、以下の担当プログラムオフィサーによるまとめを参照していただきたい。

●カンボジア

本年度は、継続4件、新規2件のプロジェクトを助成することになった。継続4件のうち2件は出版助成であり、コンポントム州のサンポールプレイクック遺跡のインヴェントリーと、クメールの伝統的な都市組織の研究成果が公刊されることとなる。いずれの出版物も、国際的なクメール研究の深まりを促すものになる。他2件の継続プロジェクトは、国立公文書館収蔵行政文書の編纂・解題と独立期カンボジアの国際関係史の研究を行う。新規プロジェクト2件は、1999年8月に予定されている第2回クメール学国際研究会議の開催と、国立公文書館収蔵の歴史資料の保存作業に関連する。前者では、現時点での人文・社会科学系のクメール研究の水準が明らかになり、後者では豪州人のヴォランティア・アーキヴィストの助力を仰いで、ボルボト期に大きな打撃を受けた国立公文書館所蔵の広範な歴史資料の修復を行う。

●インドネシア

継続のプロジェクトが2件、新規のプロジェクトが9件採択された。新規のプロジェクトは、従来路線の古文書（ブトン地方）のカタログ作成（ヌサンタラ地方文書委員会）、オシン語辞書の編纂（ブンランバガン芸術委員会）、およびシンタン王国の歴史研究（バンドン教育大学）のほか、伝統が新しい時代の中でどのように再生・創造された

かという新しい視点を持った古典ジャワ文学の復興過程の研究（サナタダルマ大学）などがあげられる。

●ラオス

継続2件、新規4件のプロジェクトを助成することになった。継続プロジェクトでは、国民的古典叙事詩「タオファン・タオチュン」の翻訳・解題の出版に取り掛かるとともに、かつてのランサン王朝とヴェトナム歴代の王朝との間にやりとりされた外交文書「クイ・ホップ文書」の校訂作業が行われる。いずれも、ラオスの歴史を解き明かす上で意義深い。新規のプロジェクトでは、貝葉文書を利用したランサン朝後期の伝統文学の校訂作業、同様に貝葉文書に収められている同国に古くから伝わる歳時記の翻訳・解題、また地方の伝統歌謡の採譜を行う。これらのプロジェクトはラオスの郷土色豊かな文化を現代の世代に受け継いでいく上で大きな助けになると思われる。山深い同国は、また、多くの少数民族を抱えている事でも知られている。そのなかでも代表的な山地民モン族の口承文芸を記録するプロジェクトも実施される。このプロジェクトが、山地の少数民族の印象深い文化を守り育てていく上での一助になることが望まれる。

●マレーシア

マレーシアでは国内の研究資金が比較的豊富なことに鑑み、今後 SEASREP の分野での助成を重視し、国際助成では積極的に助成プロジェクトを発掘しない方針である。したがって、今年度の助成対象も継続プロジェクトへの助成である、バタック・マンダイリン族のマレー社会への同化過程の研究と、タイ立憲君主制の歴史研究の2件である。

●フィリピン

継続助成4件、新規助成3件であった。

継続案件の中では、過去10年以上の期間にわたって編纂への助成を行ってきた「フィリピン諸語辞書」全40巻出版のプロジェクトが今回で終了する。128言語を対象とした見出し20,000語という大型プロジェクトである。他には、セブアノ、イロカノ語等の地方言語で執筆活動をおこなってきた作家とのインタビューを通して「近代」を再考する研究成果報告の出版、17および18世紀のスペイン

人キリスト教使節団による原住民からの聞き取りをもとにした歴史資料のタガログ語による翻訳、出版プロジェクト等がある。

また、数年前より都市・大衆文化を扱った研究プロジェクトへの助成を開始している。継続案件では、大衆歌劇「サルスエラ」の地方言語による台本の整理、出版および再演プロジェクトがある。また、著名な戯曲家バラグタスについて再考する研究プロジェクト、少数民族コミュニティによる料理法等食文化をテーマとする研究、およびフィリピンの古典的音楽をギター演奏用に改めて作成するプロジェクト、を新規案件として助成する。

●タイ

継続1件、新規6件のプロジェクトを助成することになった。過去数年、タイ国内の資金源が整備されてきたこともあり、同国からの助成申請はあまり多くなかったが、昨年来の経済危機のあおりで、再び申請数は増えている。継続プロジェクトでは、チェンマイ大学の史家とチェンマイ教育大学の考古学者のチームによる北タイの古い街、集落に関する歴史調査の成果が公刊されることになる。同地方の郷土史を探る上での一つの里程碑になるものと思われる。

新規プロジェクト6件のうち3件は北タイの民俗と現代の社会変動に関連する。取り上げられているテーマは、AIDS患者が用いる郷土伝来の治療法、山地少数民族カレンの信仰の変容、森林伐採に反対するための民間仏教信仰を活用した社会運動である。申請者はいずれも現場での経験の豊富な、若い世代の社会学者、民俗学者である。他の北タイに関連する新規のものとしては、チェンマイ大学の古タイ語解読の第一人者による、「シャン年代記」の編纂と解題がある。この作業によって、ミャンマー（ビルマ）北部のシャン州に13世紀から18世紀にかけて存在したタイ族系のマウ・ロン王国の歴史と人文が明らかになることを望む。残る新規プロジェクトには、広東料理が中国系移民の手でタイに持ち込まれ、同国独自の食材、スパイス、調理法と接触を繰り返していく中でどのように変化をしたかを解き明かそうと試みる現地調査、イスラム色豊かなタイ最南部の古都パタニーで開催されたイスラム研究に関する国際会議報告書の出版がある。いずれもタイの土着文化と、中国、イスラムといった外部の大文明

との関係に着目しているという点で共通点を持つ。アジアの歴史の古い大文明の波に洗われながら自己のアイデンティティをはぐくんできたタイ文化の複雑な性格を解き明かす上での助けになることが望まれる。

●ヴェトナム

継続案件7件、新規16件であった。全体として2つの方向性が見えてきている。

1つは、学問領域として民族学、考古学を含めた人類学の分野に属すると思われる研究プロジェクトが8件と目立った。それらは、北部のタイ族の伝統的農法に関する知識についての人類学者との共同研究、クアンガイ省の農村調査研究、タインホア省のヤオ族による慣習についての研究、中部山岳地のタイ族の文化に関する研究、エデ族の女性が家族内で果たす役割に関する研究、ココヤシ栽培を生業とする農村に関する民族学的研究、マー川とチュー川の交差域における考古学的調査研究、そしてクーロン川デルタ地帯における考古学的調査研究、である。「固有文化」に関する研究の重要性が再認識されているのかもしれない。

もう一つの傾向として、古文書、文献、研究資料の整理および研究方法論の策定等、研究基盤整備につながる研究プロジェクトで計12件あった。これらは、印章に関する文献資料等の整理および公開、道教絵画の紹介を目的とするプロジェクト、地簿の研究資料としての利用を可能とするプロジェクト、伝統建築用語集の編纂プロジェクト、フエで新たに収集された古文書の整理および公開、チャム族が所有する文書の整理および公開、北部山岳地の少数民族に関する規則の整理および公開、農村開発および都市化をテーマとする研究方法論に関する研修プログラム、中国人移民に関する新たな発見文書の整理および公開、「日本史」の通史を新たに作成するプロジェクト、ハンノム研究所所蔵のヴェトナム古文字文献の補修および保存プロジェクト、そしてトゥアティエン・フエ省の村規則の整理および公開である。ヴェトナム国内の研究をとりまく環境がまだまだ脆弱なことを反映していよう。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
カンボジア				
1 98-I-001 (継3)	伝統的アンコール都市計画とカンボジア現代都市計画の比較と批判的研究	V. モリヴァン	国家高級文化委員会 副代表	7,700 (3年)
2 98-I-002 (継2)	国立公文書館所蔵の公文書編纂	S. トゥオン	王立プノンベン大学ポーチェントン校歴史学部 副学部長	8,700 (3年)
3 98-I-003 (継3)	独立前カンボジアの日仏国際関係の研究	S. サムナン	王立プノンベン大学ポーチェントン校歴史学部 学部長	6,000 (4年)
4 98-I-004 (継4)	北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー作成	M. トラネ	文化芸術省 次官	11,000 (5年)
5 98-I-005	第2回クメール学国際研究会議	N. バロム	王立プノンベン大学 研究・調査担当副学長	17,000
6 98-I-006	国立公文書館・資料保存プロジェクト	C. ニエン	カンボジア国立公文書館 館長	20,000 (3年)
インドネシア				
7 98-I-007 (継2)	ジャワにおけるオランダの華僑政策の研究：1900-1942年	モナ L.	インドネシア国立公文書館文献協力課 課長	300 (3年)
8 98-I-008 (継3)	変革期におけるジャワ海域：1870-1970年の海事史研究	A. M. ジュリアティ S. ディボヌゴロ	大学文学部歴史学科 上級講師	20,600 (3年)
9 98-I-009	ブトン地方における古文書のカタログ編纂	A. イクラム	ヌサンタラ地方文書委員会 会長	19,000 (2年)
10 98-I-010	オシン語の語彙研究とオシン語-インドネシア語の辞書の編纂	ハッサン A.	ブランバガン芸術委員会 会長	1,600 (3年)
11 98-I-011	比較的視点から見る東インドネシアにおける近代社会と伝統社会-トラジャ社会とヌアウル社会における事例研究	U. トンリ	ルボンガン・ディディ研究所 所長	17,400 (3年)

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
12 98-I-012	セウ山における後期洪積世の遺跡発掘 H. T. シマンジュンタク	国立考古学研究センター先史課 課長	14,400 (2年)
13 98-I-013	西カリマンタンにおける闘争と変容:1820-1920年におけるシントン王のケース ヘリウス S.	バンドゥン教員養成大学社会科学教育学部歴史学科 教授	13,500 (3年)
14 98-I-014	インドネシアの医療経営の歴史、1900年から1990年代まで ラクソノ T.	ガジャマダ大学医療経営センター 所長	5,000
15 98-I-015	ジャーナル『インドネシア人類学』の出版 イルワン M. H.	インドネシア大学社会政治学部人類学科『インドネシア人類学』編集委員会 副編集長	4,500 (3年)
16 98-I-016	オランダ植民地時代初期のジョグジャカルタの王宮における古代ジャワ文学の復興に関する研究 アレックス S.	サナタ・ダルマ大学インドネシア語・文学・文化研究センター 上級講師	7,000 (3年)
17 98-I-017	スダ古文書の翻字と翻訳 エディ S. E.	バジャジャラン大学文学部 助教授	2,200 (3年)
ラオス			
18 98-I-018 (継3)	タイ・ホップ文書の翻訳と解題 フンバン R.	情報文化省文化研究所 所長	2,800 (3年)
19 98-I-019 (継3)	タオフン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳 ドゥアンドゥエン V.	シラ・ヴィラヴォン財団 研究員	9,000 (5年)
20 98-I-020	ラオスの伝統と習慣の収集:「12の歳時記と14の慣習法」 サムリット B.	情報文化省 顧問	4,400 (3年)
21 98-I-021	ラオスの環境・経済的变化の中でのフモン族の口承文学保存のための調査研究 ソムトン L.	情報文化省文化研究所 研究員	8,000 (3年)
22 98-I-022	ラオス伝統歌謡の収集と採譜 サヤシン S.	情報文化省芸術局 主任	6,500 (2年)
23 98-I-023	ランサン朝後期ラオス古典文学の編纂、翻訳と解題:貝葉文書による ヌー X.	ラオス国立大学人文学部ラオス文学・ラオス語学科 文学班主任	10,400 (3年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
マレーシア				
24 98-I-024 (継 2)	立憲君主政治の研究:タイの場合	コブクワ S.	歴史研究者	9,000 (2年)
25 98-I-025 (継 2)	首長文書:1840-1940年代の英領マラヤにおけるマンダイリン・パタック族の社会・経済および政治史の再構築	アブドゥル・ラザック L.	マレーシア・マンダイリン福祉協会 マンダイリン・ニューズレター編集委員	8,700 (2年)
フィリピン				
26 98-I-026 (継 2)	「サルスエラ」振興のための研究	J. マリクシ	フィリピン大学「文化と芸術」に関する委員会 委員長	7,000 (3年)
27 98-I-027 (継 2)	文化研究辞典(スペイン語-タガログ語)作成のための調査研究	I. M. C. フランシスコ	アテネオ・デ・マニラ大学東アジア・バストラル・インスティテュート ディレクター	3,000 (3年)
28 98-I-028 (継 1 1)	フィリピン諸語辞書の出版	E. A. コンスタンティーノ	フィリピン大学言語学部 教授	50,000 (11年)
29 98-I-029 (継 3)	フィリピンの地方に固有な現代文学の口承史に関する研究	I. R. クルーズ	デ・ラサール大学文学部 教授	8,700 (3年)
30 98-I-030	フィリピンの演劇に関する研究	B. ルンベーラ	フィリピン大学文学部 教授	8,000
31 98-I-031	フィリピンの食文化に関する研究	D. G. フェルナンデス	アテネオ・デ・マニラ大学 コミュニケーション学部 教授	5,000 (2年)
32 98-I-032	フィリピンに固有な音楽に関する研究	L. D. デメティロ	フィリピン大学音楽学部 講師	8,700
タイ				
33 98-I-033 (継 4)	チェンマイ-ランブン盆地の古代集落に関する研究	サラサワディ O.	チェンマイ大学人文学部歴史学科 準教授	4,500 (4年)
34 98-I-034	北タイにおけるHIVキャリア・AIDS患者による「家郷の智慧」の活用:民俗的アプローチによる研究	ランサン C.	メーチョー大学農業経営学部 講師	9,600 (3年)

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(ドル)
35 98-I-035	北タイのスゴー・カレンにおける宗教的実践の研究: 変容する過程と戦略 クワンチャーワン B. チェンマイ大学社会調査研究所 研究員	10,200 (3年)
36 98-I-036	森林資源保存への共同体文化の応用に関する研究: 5千万本の樹木の得度 チャチャワーン T. 北タイ NGO - COD 議長	8,100 (3年)
37 98-I-037	タイの高級中華料理の変容に関する研究: バンコクの中華料理店の事例 タネート W. タマサート大学政治学部 講師	14,900 (3年)
38 98-I-038	「アセアンにおけるイスラム研究」国際会議プロシーディングス出版 イスマアエ A. プリンソブソンクラーク大バタニー校イスラム研究院 所長代行	11,000
39 98-I-039	シャン年代記 (ムアン・ヤイ宮本): 現代タイ語への翻字と翻訳 レイヌー W. チェンマイ大学人文学部タイ語学科 講師	6,300 (3年)

ヴェトナム

40 98-I-040 (継2)	ヴェトナム北部の山岳地でタイ族によって実践されている伝統的農法および環境に関する知識と土地の劣化に関する研究 T. D. ビエン ハノイ農業大学農業生態・環境科学部 教授	4,700 (3年)
41 98-I-041 (継2)	クアンガイ省の文化村に関する研究 N. V. マイン フェ大学歴史学部 講師	4,300 (3年)
42 98-I-042 (継2)	タインホア省のヤオ族の慣習に関する研究 D. T. ビン タインホア省文化芸術学校 講師	3,500 (2年)
43 98-I-043 (継2)	15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印章に関する研究 N. C. ビエット 国立社会人文科学センターハンノム研究所 研究員	4,000 (3年)
44 98-I-044 (継2)	北部ヴェトナムにおける道教絵画に関する研究 P. N. クエ 国立美術館 専門員	3,000 (2年)
45 98-I-045 (継6)	ヴェトナムの地簿コレクションの研究 N. D. ダウ ホーチミン市社会科学委員会 委員	14,000 (8年)
46 98-I-046 (継2)	紅河デルタ地帯における農業共同組合の新しいあり方に関する研究 L. Q. ドアン ヴェトナム農業科学研究所農業システム部門 助教授	1,900 (2年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
47 98-I-047	フエの伝統建築用語集編纂のための研究	V. H. ミン	フエ歴史的建造物保存センター 保存技術者	3,800 (2年)
48 98-I-048	中部ヴェトナム山岳地に居住するタイ族の文化に関する研究	L. S. ザオ	ハノイ国家社会人文科学大学歴史学部 副学部長	3,600 (3年)
49 98-I-049	フエにおけるヴェトナム古文字文献に関する研究	L. V. チュエン	フエ博物館 館長	4,700 (2年)
50 98-I-050	フエの宮廷建造物にみる伝統的な建築技術に関する研究	N. H. ルアン	フエ歴史的建造物保存センター 研究員	3,800 (3年)
51 98-I-051	エデ族女性の今日的役割に関する研究	T. H. M. D. ドゥ	タイグエン大学 講師	3,700 (2年)
52 98-I-052	チャム族文書に関する研究	T. ファン	ホーチミン国家社会人文科学大学民族学部 学部長	1,900 (3年)
53 98-I-053	ココヤシ栽培を生業とする農村に関する研究	D. D. ホア	国立社会人文科学センター民族学研究所 研究員	8,600 (2年)
54 98-I-054	北部ヴェトナムにおける少数民族の規則に関する研究	H. V. ジャップ	国立社会人文科学センターハンノム研究所 研究員	4,000 (3年)
55 98-I-055	農村開発および都市化をテーマとした研究方法論に関する短期研修プログラム	N. D. トン	国立社会人文科学センター国際協力部 部長	20,000
56 98-I-056	マー川、チュー川流域における金属器時代の考古学的調査研究	P. M. フェン	国立社会人文科学センター考古学研究所 助教授	7,700 (3年)
57 98-I-057	17世紀から19世紀にかけての南ヴェトナムにおける中国人移住および定住に関する文献研究	N. C. トゥーイ	ホーチミン社会科学研究所ハンノム研究室 室長	5,600 (2年)
58 98-I-058	クーロン川デルタ地帯における仏教およびバラモン教芸術の考古学的調査研究	L. T. リエン	国立社会人文科学センター考古学研究所 研究員	6,000 (3年)

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
59 98-I-059	大学学部用の日本史テキスト作成のための調査研究 P. H. レ	ハノイ国家社会人文科学大学 ベトナム文化研究センター センター長	3,800 (2年)
60 98-I-060	1960年代の南ベトナムにおける仏教徒の生活に関する社会的、政治的側面の研究 L. クン	フエ大学歴史学部 上級講師	2,100 (2年)
61 98-I-061	「ベトナム文化の概略」編纂のための研究 T. D. ギイエム	国家政治出版局 局長	15,000
62 98-I-062	ハンノム研究所における保存プログラムの発展に関する研究 C. T. ラン	国立社会人文科学センターハンノム研究所 研究員	27,000 (3年)
63 98-I-063	トゥアンティエン・フエ省における村の規則と文化に関する研究 B. T. タン	フエ大学歴史学部 講師	3,000 (2年)
	合 計	63 件	549,400

助成概要

1 伝統的アンコール都市計画とカンボジア現代都市計画の比較と批判的研究 (V. モリヴァン)

ヴァン・モリヴァン氏は、カンボジアの文化・芸術担当の上級相であり、国家高級文化委員会副代表ならびにアンコール・ワットの位置するシムリャプ州の文化財保護と運営を行う APSARA の副代表を兼任している。

同氏は、1994年度から2年間、トヨタ財団の助成を受け、本プロジェクトを実施し、7世紀初頭に造営されたサンポール・プレイ・クックからアンコール・ワットにいたるクメールの水利都市 (Hydraulic City) の諸組織を、他の東南アジアの内陸都市・沿岸都市、また現代のカンボジアの諸都市を参照しながら研究した。2年間の執筆の後、今年度はその研究成果の出版をおこなう。出版を担当するのは、在プノンペンの JSRC Printing House であり、出版部数は500部、総ページ数は208ページを予定している。

2 国立公文書館所蔵の公文書編纂 (S. トゥオン)

シヴ・トゥオン氏は、王立プノンペン大学ポーチェントン校歴史学部の副学部長を務めている。同氏は、昨年度よりトヨタ財団の助成を受け、在プノンペン国立公文書館の現代史資料の編纂・解題作業を3年間の予定で開始した。同歴史学部の教師陣と学生がチームを組み、国立公文書館所蔵の行政文書を年度ごとに整理・複写した上で、主要な資料に解題を加え、資料集を作成する。昨年度は1948年度から1968年度までの該当資料を編纂する予定だったが、1964年度までしか作業が進捗しなかったため、今年度は1965年度から1975年度までの資料について編纂・解題を行う予定である。完成した資料集は、王立プノンペン大学図書館、同歴史学部等に収蔵される。

3 独立前カンボジアの日仏国際関係の研究

(S. サムナン)

ソーン・サムナン氏は、王立プノンペン大学歴史学部学部長であり、カンボジアを代表する現代史家の一人であ

る。同氏は、1996年より、トヨタ財団の助成を受け、同歴史学部のスタッフの協力を得ながら第2次大戦からカンボジアの独立にいたる時期 (1941年から1953年まで) の移り変わりを、政治・行政、社会・経済、文化の3つの分野に焦点を当てて研究を進めてきた。方法論的には、国立図書館、国立公文書館所蔵の文献研究と、カンボジア各地の関係者の口碑の収集・分析を組み合わせている。過去2年間は、野外調査と文献資料の研究に当てられた。今年度は、これまでの研究成果の中間報告・意見交換を目的とした会議をとりおこない、同時に来年度の出版を目指した原稿の作成を行う予定である。

4 北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー作成 (M. トラネ)

ミッシェル・トラネ氏は、カンボジア文化芸術省の次官を務めるクメール文化専門家である。トラネ氏は、トヨタ財団の助成の下、1995年度より3年間にわたって、コンポントム州のサンポール郡にあるサンポール・プレイ・クック (旧名: エイサーンボレア) 遺跡群の学術調査を行ってきた。同遺跡群は、7世紀初頭にイーシャナヴァルマン1世によって建てられたとされ、プレ・アンコール期の歴史を研究する上で重要な地域である。

この3年間の野外調査の結果は今後2年間にわたって全3巻本で公表されることになっており、今年度は第1巻と第2巻の出版を行う。出版を担当するのは在プノンペンの JSRC Printing House で、出版部数はそれぞれ500部、ページ数は第1巻が244ページ、第2巻が218ページを予定している。

5 第2回クメール学国際研究会議 (N. バロム)

ネット・バロム氏は王立プノンペン大学の研究・調査担当の副学長であり、1996年8月にやはりトヨタ財団の助成を受けて開催された第1回の国際クメール研究会議の責任者でもある。現在王立プノンペン大学は、バロム氏を中心として1999年8月にプノンペンで第2回のクメール研究国際研究会議を実施することを企画している。同会議では、人文・社会科学系の分野を重点領域として取り上げ、歴史学、碑文学、考古学、宗教学、言語学、文学などの諸分野のクメール研究の専門家が発表を行う予定である。

在外のカンボジア人研究者の旅費、ならびに近隣のヴェトナム・ラオスの研究者の旅費を中心に助成する。

6 国立公文書館・資料保存プロジェクト (C. ニエン)

プロジェクト・リーダーは、1984年以來在プノンペン国立公文書館に勤務し、収蔵されている文書の保存・整理に当たってきた。同国立公文書館は、仏植民地期の1917年に設立され、植民地時代からの行政文書、クメール語・仏語の新聞、地図などのカンボジア近現代史研究のために不可欠のコレクションを持っている。しかし、ポルポト期の混乱のさなかに、収蔵資料のカタログを紛失するという打撃を受けた。1995年7月より、豪州人のヴォランティア・アーキヴィストの助力を受けて、館内で散乱していた資料の整理・補修を行うとともに、コンピューター化されたカタログの作成を開始した。トヨタ財団では、今後3年間の範囲で、このプロジェクトを支援する。今年度は、仏植民期の文書の整理、初期のクメール語紙の修繕に力を注ぐ予定である。

7 ジャワにおけるオランダの華僑政策の研究：1900 - 1942年 (モナ L.)

オランダ領東インドの華僑は、オランダ植民地政府の政策により経済分野で独占的力を握っていたが、20世紀初頭にその状況に変化が現れた。その背景には、オランダ領東インド生まれのプラナカンと呼ばれる華僑による民族運動が台頭してきたこと、プラナカンと中国生まれの華僑との間に対立が生じ華僑の植民地政府に対する対応が一枚岩でなくなったこと、またインドネシア人自身による民族運動も盛んになってきたことなどが考えられる。本研究は、このような状況を背景に、オランダの対華僑政策が一様ではなく両義的となっていた経過を1900年から1942年のジャカルタ、スラバヤ、およびスマランの華僑行政、華僑の政治的運動、教育、法的経済的位置などに焦点を当てて明らかにすることを目的としている。第一年度は、当時のオランダ政府の文書や華僑が発行した新聞などの分析を行っている。第二年度は英語で報告書をまとめる予定である。

8 変革期におけるジャワ海域：1870-1970年の海事史研究 (A. M. ジュリアティ S.)

多くの島々からなる東南アジア島嶼部において、近年海事史研究の重要性が強く認識され始めている。本研究も、インドネシア各地の政治・経済の要所を結ぶ地域として重要なジャワ海を取り上げ、その地域全体およびジャワ海に面したいくつかの港市の発展史・近代化の過程を研究することを目的としている。対象とする年代は、蒸気船の発達や経済の自由化によってそれらの港市の貿易量が飛躍的に伸びた1870年から現在までである。本研究は、その港市の一つに位置するスマランのディポヌゴロ大学とオランダとの共同研究であり、研究に参加する同大学の若手研究者5名は、最終的に博士論文を執筆する予定である。本プロジェクトは3年度目にあたり、インドネシアおよびオランダでの文献調査を行い、研究を進める予定である。

9 プトン地方における古文書のカタログ編纂

(A. イクラム)

本プロジェクトはインドネシアの各地方に存在するマレー文書をデータベース化し、カタログを作成し、マイクロフィルム化をすることによって保存することを目的とするものである。特にここでは、主にプトン地方の古文書を対象とする。カタログの編纂については古文書の形態、材質、保存状態等のほかに、内容の要約や既存のカタログへの掲載の有無などの情報も盛り込む予定である。具体的には17世紀から20世紀にわたる文学、法律、建築、歴史、宗教に関する、ジャカルタの考古学研究所、プトンの王立公文書館、個人所蔵の古文書を扱う予定である。

10 オシン語の語彙研究とオシン語-インドネシア語の辞書の編纂 (ハッサン A.)

本プロジェクトは、東部ジャワのバニユワンギ地方とその周辺(ジュンブル県ブゲルとクミリ、ポンドウォソ県ブレンドウガンおよびシトゥポンド県パトアン)で話されているオシン語(またはバニユワンギ語)と呼ばれる地方語の辞書を編纂することを目的としている。オシン語は、他のジャワの地方語と比較して、その音韻に特徴があるといわれている。14世紀から18世紀に隆盛した言葉である

が、現在は消滅の危機に瀕している。本申請者はバニウワンギ在住の文化人としてオシン語の復興運動の中心的役割を担ってきて、これまでに『オシン語の正書法ガイドライン』や『オシン語の文法』等の本を執筆している。1990年からは同地方の小学校や中学校でオシン語が教えられるようになり、その教科書も執筆している。これらの本の執筆の過程で行った調査で、既に16000に及ぶ単語を収集しており、今後3年間をかけてその成果を基にオシン語-インドネシア語の辞書を編纂する計画である。辞書の編纂にあたっては、何冊かの辞書編纂学について書かれた本を参考にし、パソコンを利用してデータ入力・編集を行う予定である。

11 比較的視点から見る東インドネシアにおける近代社会と伝統社会-トラジャ社会とヌアウル社会における事例研究 (II. トンリ)

インドネシアにおける開発政策による近代化の推進は伝統的社会に変化をもたらし、近代的価値と伝統的価値の二重価値が存在するようになった。その結果、近代的価値、伝統的価値とは何であるかという問題が生じ、これらの比較研究を行うことが重要課題となっている。本研究の目的は概念と価値の問題を取り上げ、一つの社会を形成する概念の再構築することにある。とりわけ、伝統的価値と近代価値の違いを問題とし、2つの概念を対比させる。そして、事例研究として同じ東部インドネシアでも死生観の異なるトラジャ社会とヌアウル社会が取り上げられる。ヌアウル社会では生が祖先からの回帰と考えられる一方、トラジャ社会では死が祖先への回帰と位置づけている。この概念にともなってそれぞれの儀式も異なる。本研究はこの2つの社会を比較することによって、東部インドネシアにおける共通概念を構築し、さらには、インドネシアの西と東、近代社会と伝統社会の問題へと発展させていく。

12 セウ山における後期洪積世の遺跡発掘

(II. T. シマンジュンタク)

本研究の対象地域は、インドネシアのジャワの中部に位置し、インドネシアの先史時代全体を通じての遺跡がすべて存在する極めて貴重な考古学の対象地域である。この地

域において、既に行われた、トヨタ財団の助成による中石器時代と新石器時代についての3年間におよぶ発掘調査(スリブー山脈: 沖積世の発掘調査)において、1) 生活の場としての洞窟の開発、2) 狩猟や漁業が行われていたこと、3) 骨の工芸品、4) 石器文化、5) 埋葬の文化、6) 木の実を植える習慣があったこと等が明らかになった。また、これらの文化は沖積世から始まったのではなく、それ以前の後期洪積世から始まったということが分かった。このような経緯で、本プロジェクトはより時代を溯って深く、後期洪積世についての発掘調査を行なうことを目的としている。

13 西カリマンタンにおける闘争と変容: 1820-1920年におけるシンタン王のケース (ヘリウス S.)

オランダ植民地時代におけるカリマンタンの地方史研究はその史料のほとんどがオランダ語で書かれており、オランダに存在するために、インドネシア人による研究は障害が多く進んでいないのが現状である。シンタン王国はカリマンタン西部に位置し、オランダが入ってくるまで数世紀の間、独立したイスラム王国を形成しており、オランダの植民地化に対抗して19世紀から20世紀にかけてしばしば戦争を行った。本研究の目的はこのシンタン王国がなぜ、どのようにしてオランダに対して戦ったのか、西部カリマンタンにおけるシンタン王国の成立と内陸地域におけるイスラムの浸透過程、他の民族グループとの社会文化的、政治的、経済的な相互作用、西カリマンタンにおける他地域との相互関係、宗教伝道の過程を明らかにするものである。本研究は伝統的な独立性を保持しようとするシンタン王国と政治的支配、経済的な権益を押し付けようとするオランダとの戦争後の政治的社会的変容に光を当てるものである。

14 インドネシアの医療経営の歴史、1900年から1990年代まで (ラクソノ T.)

インドネシアにおける医療経営形態はいくつかのカテゴリーに分類されるが、政府によるものは貧しい人たちが利用する質の悪い医療と特徴づけられる。また、経営方法も非常に官僚的なものである。これに対して、民間のものは中間層以上の利用が多く、経営方法も法人形式であ

る。近年の市場至上主義経済開発の中でさらなる競争が求められ、また、政府による医療経営に対する支出も減少していく中で、医療保健に関する金銭的な負担や責任が増加している。このような中で、社会のニーズを満たし、貧困者を保護するような、持続的な医療経営システムを追求することは重要なことである。本プロジェクトの目的は、このような異なる医療経営を歴史的観点から比較し、社会経済および政治面における開発の中で官僚的な医療経営とフィランソロティックなものを融合させた医療経営システムをつくりあげることができるとを明らかにすることにある。

15 ジャーナル『インドネシア人類学』の出版

(イルワン M. H.)

学術雑誌の出版数が少ないインドネシアにおいて、『インドネシア人類学』は重要な役割を果たしているといえる。しかしながら、近年予算額の減少、スタッフの不足等によって、発行回数、部数が減少している。このような状況の中、本プロジェクトはインドネシアで唯一の人類学に関する学術雑誌である『インドネシア人類学』の質の向上、出版活動の安定化、出版部数の増加を目的としたものである。このプロジェクトを推進することによって、インドネシア国内だけでなく、インドネシア国外の研究者、政策決定者などがインドネシアの人類学の研究動向についての情報を共有することができ、相互交流が促進されることが期待される。

16 オランダ植民地時代初期のジョグジャカルタの王宮における古代ジャワ文学の復興に関する研究

(アレックス S.)

インドネシアにおけるヒンドゥー=ジャワ文化は前イスラム統治時代には隆盛をきわめたが、イスラム勢力による統治が行われた時代は、イスラム官僚からは軽視され、宮廷の外からジャワ人社会に流布されてきた。それゆえ、古ジャワ語文学の現代語への翻訳は18世紀末の本国のルネッサンス運動に触発されたオランダ植民地政府下の文学者による着手を待たねばならなかった。植民地政府下のジョグジャカルタ宮廷の政治指導者は外国勢力との葛藤の中で、古ジャワ語文学の研究や現代訳を奨励す

るに至った。本研究ではアルジュナサスラバフ、ラーマ、そしてバラタユダの3つの古ジャワ語文学を3年計画で対象とし、以下の作業を行うことを目的としている。1) 新ジャワ語様式と古ジャワ語様式の文学的分析。2) 対象とした物語と他の写本との比較研究。3) 対象とした新様式の物語を他の新様式のものと比較し、ジョグジャカルタにおける創作の特徴の研究。4) 解釈学的、歴史学的分析を通じて、当時のジャワ人社会の価値体系の再発見、再構築。5) 古ジャワ語文学をインドネシア語に翻訳し、その現代的、実用的活用。

17 スンダ古文書の翻字と翻訳 (エディ S. E.)

本プロジェクトはスンダ古文書のローマ字への翻字および、インドネシア語への翻訳を目的としたものである。スンダ古文書は古スンダ文字で書かれており、現在古スンダ文字を理解できる人物は8人しか生存していない。このような状況の中で、100あるスンダ古文書のうち翻字翻訳が行われているのはそのうち11件にすぎない。本プロジェクトはこのうち少なくとも30の古文書について3年間かけて翻字翻訳を行う予定であり、以下の段階を踏んで行われる。1) 古スンダ語のローマ字への翻字、2) テキストを文字、文章の形に整える、3) 適切な句読点を与える、4) 人々がアクセスしやすいようにインドネシア語に翻訳をする、5) 注釈およびコメントの作成。

18 クイ・ホップ文書の翻訳と解題 (フンバン R.)

フンバン・ラタナヴォン氏は、ラオス情報文化省文化研究所の所長である。同氏は、1995年度より2年間にわたって、在ハノイの東南アジア研究所ならびにヴェトナム人史家の協力を得て、17世紀初頭から19世紀末までにラオス(ランサン朝)・ヴェトナム(黎朝、西山朝、阮朝)間でやり取りをされた外交文書(文書が発見されたヴェトナム・ハティン省の地名を取ってクイ・ホップ文書と呼ばれる)の翻字、現代語訳ならびに解題を行ってきた。今年度は、これまでに執筆された原稿の校訂作業を行う。このため、ヴェトナム人史家トラン・ヴァン・クイ氏がハノイからヴィエンチャンに招聘される。最終稿の公刊は来年度を予定している。

19 タオフン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳

(ドゥアンドゥエン V.)

ドゥアンドゥエン・ブンニャヴォンは、ラオスの伝統文芸の復興・保存に力を注いでいる、同国の代表的な文化人の一人である。1995年度から2年間にわたって、このプロジェクトでは、ラオス最古の韻文長編物語タオフン・タオチュン叙事詩のさまざまな版を比較検討しながら、解題を行い、同時に現代散文への翻訳を行ってきた。今年度は、ドゥアンドゥエンの父君であり、ラオス国学の祖マハーシーラー・ヴィーラヴォン氏が1942年に発見した同叙事詩の版との最終的な比較校訂作業を行い、その後出版に入る。全4巻の大部となることが予想されているため、今年度は第1巻と第2巻のみが公刊される。出版を担当するのは、ラオス出版公社であり、第1巻と第2巻それぞれ210ページ、1000部の予定で印刷される。

20 ラオスの伝統と習慣の収集：「12の歳時記と14の慣習法」

(サムリット B.)

サムリット・ブアシーサワット氏は、かつて在バンコクのマハマグット仏教大学で仏教学を学び、またラオスの古典慣習法についての造詣が深いことで知られる。1991年度から96年度の間、トヨタ財団の助成を受けて貝葉文書に収められているラオ慣習法の翻字、翻訳、ならびに解題を行い、その成果は全6巻本として公刊されている。今年度からは3年間の予定で、同国に伝わる「12の歳時記と14の慣習法」の解題を行う。その際、チャンパーサク、サーラワン、セーコーン、ルアンパバーン、サイニャブリーおよびヴィエンチャンに残る貝葉文書を参照し、これら地方の郷土色に配慮しながらそれぞれの地方の歳時記・慣習法を記述する。

21 ラオスの環境・経済的変化の中でのフモン族の口承文学保存のための調査研究

(ソムトン L.)

ソムトン・ロブリアオ氏は、ラオス情報文化省文化研究所のフモン族(別名メオ族、苗族ともいわれる。主にラオス北部の山岳地帯に住む、代表的な山の民。)文化専門家であり、本人もフモン人であることから、同族の伝統文化についての造詣も深い。本プロジェクトでは、3年間にわたって、現在急激な社会・文化変動にさらされているラオ

ス居住のフモン族の民話、口碑、歌謡などの口承文学を、同地での滞在の長い日本人専門家の協力を得ながら採譜・編纂する。この成果がフモン族の伝統文化保存・復興の一助となることが望まれる。野外調査の対象地は、シェンクワンならびにサムヌアが予定されている。

22 ラオス伝統歌謡の収集と採譜

(サヤシン S.)

サヤシン・シーコートチュンマリー氏は、ラオス情報文化省の芸能局に勤務している音楽家である。本プロジェクトは、2年間の予定しており、「カップグム」、「カップトゥム」、「ラム・プータイ」といわれるラオスの伝統的な歌謡の採譜・記録を行う。同国には、伝統的な歌謡の種類が豊富にあるが、それぞれの特徴や分布をきちんと記述したものはなく、このプロジェクトの成果がその空白をうめることが期待される。方法論的には、野外調査を用い、調査対象地は、ルアンパバーン、サヴァンナケート、ポンサリー、バクセー、ウドムサイが予定されている。

23 ランサン朝後期ラオス古典文学の編纂、翻訳と解題：貝葉文書による

(ヌー X.)

ヌー・サヤシティヴォン氏は、1995年に新設されたラオス国立大学の人文学部ラオス文学・ラオス語学科文学班の主任を務めている。本プロジェクトでは、今後3年間の予定で、ラオス古典文学の黄金時代といわれるランサン朝後期(17～18世紀)の代表的な文学作品である「プーン・ウィアン」(ヴィエンチャン伝承)、「サーンルップパスーン」(由来記)、そして「カーブ・ムアン・プアン」(プアン郷土詩歌集)の貝葉文書を収集、比較検討した上で、原典に近いと思われる版を確定する。加えて、解題も行われる。上記の貝葉文書の収集が行われるのは、タケク、サヴァンナケート、バクセー、ヴァンヴィエン(以上ラオス)ならびにコンケン、ヤソトン、ウボン、バンコク(以上タイ)が予定されている。また、ドイツ学術交流サービス(DAAD)所属のドイツ人史家フォルカー・グラボウスキー博士も、このプロジェクトに協力する。

24 立憲君主政治の研究：タイの場合

(コプクワ S.)

東南アジアの多くの国において王権がその権威を失っ

ているのに対し、タイではより社会・政治的権力を増大させている。当研究は、1932年にタイに民主主義が導入されてから1980年までのタイの王権制度の発展を、タイの王権を成立させた要素、封建制度の残滓、現在タイの政治との関連に焦点をあてて研究する。しかも、タイの王権制度の発展を、そこに根づいている哲学によって形成され、西欧の立憲君主制度とは異なるものである見地から研究を行う。第一年度に、タイ、アメリカ、イギリスで文献調査を行い、タイでは聞き取り調査も実施した。本年度は新たに公開された史料を分析し、報告書にまとめる予定である。

25 首長文書：1840 - 1940年代の英領マラヤにおける
マンダイリン・バタック族の社会・経済および政治
史の再構築 (アブドゥル・ラザック)

19世紀初頭のバドゥリ戦争の難民として、そしてその後20世紀初頭までは経済移民としてオランダ領東インドの北スマトラから英領マラヤに移住したバタック族の一つバタック・マンダイリン族は、イギリスの保護の下、マレー民族へと同化していった。本研究は、英領マラヤで首長として任命されバタック・マンダイリン族の指導的立場にあった3世代の家族のパハンにある家の図書室に所蔵されている1870年代から1940年代の首長文書や家族の年代記を分析して、バタック・マンダイリン族がスマトラからマラヤに移住するまでの過程を明らかにする。また、かれらが、英政府のマレー人に対する政策として行った近代教育やナショナリズム政策を享受しマレー人社会に同化することによって得られる権利を獲得するために、自らの共同社会のエッセンスを捨てていった過程を明らかにすることを目的としている。その作業は、今日マレー人として一括りにされている多様なイスラム移民民族の再定義を余儀なくされることにもなる。本研究は二年度目あたり、主にフィールドワークを行う予定である。

26 「サルスエラ」振興のための研究 (J. マリクシ)

フィリピンに固有な歌劇「サルスエラ」は、スペインによる植民地時代に紹介され、その文化的影響を多分に受けており、現在でもフィエスタ等で上演されている。しかし、そのほとんどはタガログ語の使用による上演で、各地

に固有な言語での上演は以前のように行われていない。

当研究は、地方に固有な言語による「サルスエラ」の再演を最終的な目的としている。そのため、地方に散逸している固有言語で記述された「サルスエラ」の台本収集から開始し、台本の英語への翻訳も含めた再演のための基礎作業が行われる。

昨年度の助成ではイロカノ語による上演が行われた。今年度はワライ語、セブアノ語等による上演を予定している。なお、研究成果としては、収集されたローカル言語によって書かれた台本の整理、出版が計画されている。

27 文化研究辞典 (スペイン語-タガログ語) 作成のための調査研究 (J. M. C. フランシスコ)

フィリピン文化については、その歴史的経緯から「謎の多い」と形容する人は多い。植民地時代の影響を多分にひきずり西欧的な側面を示しながらも、他方ではアジア的な側面もあらわれている。

当研究は、こうしたフィリピン文化の研究に際して貴重と考えられる歴史的資料の整理、出版を目的としている。具体的には、17および18世紀のスペイン人キリスト教使節団による原住民からの聞き取りを中心内容とする、「タガログ語-スペイン語」辞書の書籍および電子形態による出版である。

出版のために必要な資料収集、編集作業は既に当財団助成金により一部終了している。1996年度より3年間、合計5巻の出版計画で開始しているが、内容が大部なため作業の遅れがみられており、今年度は出版原稿作成のための助成を行うこととする。

28 フィリピン諸語辞書の出版

(E. A. コンスタンティーノ)

当研究者は過去20年以上の間、さまざまなフィリピン言語の辞書を編纂してきた。当プロジェクトでは、研究者がこれまでに蓄積したものを集大成し、128の言語を対象とするフィリピン諸語辞書を編纂、出版刊行しようとするものである。辞書の見出し語は約2万語で、各見出しは英語でつくられ、その後にフィリピン諸語の同義語を示す。昨年度より2年計画で、辞書全40巻の出版のための助成を開始しており、今年度中に出版される予定である。

29 フィリピンの地方に固有な現代文学の口承史に関する研究 (I. R. クルーズ)

フィリピンでは、「ナショナリズム」「グローバリズム」の名の下で固有言語・文化の均等化が進行しており、このことにより各地方では固有言語による作家活動の存続が難しい状況になってきている。

当研究では、こうした社会、文化的なアンバランスを正すために、地方に固有な言語で執筆活動を続けている作家を対象に、かれらのプロフィール、思想、発言等を後世のために記録し、多様な角度から「近代」の再考を促すものである。具体的には、作家とのインタビューを通じて「口承史」を明らかにするものである。研究者は、1910年から1935年の間に生まれた、セブアノ、ヒリガノン、イロカノ、タガログの言語により執筆活動を行っている作家について、過去2年間研究を行ってきた。今年度は、その成果出版のための助成となる。

30 フィリピンの演劇に関する研究 (B. ルンベーラ)

コメディアとは、フィリピン叙事詩をもとに作られた演劇である。フィリピンの著名な詩人バラグタスによるコメディア *Orozuman at Zafira* は、1857年の作品とされている。この作品は1906年にバタンガスではじめて上演されるが、その後原文は火災により焼失したとされてきた。しかし、研究代表者は国会図書館のコレクションの中から1932年に1877年当時の写しから書きおこされたというタイプ原稿を発見する。

当研究は1877年の *Orozuman at Zafira* の写しを分析対象としバラグタスの再評価を行う。現在紹介されている *Orozuman at Zafira* の原稿は、バラグタス以外の人物による文節が加えられていたり省略されている箇所があったりするそうである。

31 フィリピンの食文化に関する研究

(D. G. フェルナンデス)

フィリピンにおける食文化を探求することは大衆文化の理解につながる。研究代表者は、これまでフィリピンの料理法の歴史について広範囲な研究を行ってきた。しかし、少数民族による伝統的な、前植民地期の料理についての現地調査を行った経験はない。

当研究は、北部ルソン、ビサヤおよびミンダナオにおける5つの少数民族コミュニティの料理法についての現地調査を行うものである。既存の研究に欠けている「社会の発展」といった歴史的視点が考慮される。また、西欧化の進行が速いとされている低地生活者による料理法との比較の視点も含まれる。

32 フィリピンに固有な音楽に関する研究

(L. D. デメティロ)

フィリピンにおけるギターは、スペイン占領開始初期に紹介された。今日でも非常にポピュラーな楽器として、また繊細な内面を相手に伝える貴重な手段として、広く大衆に親しまれている。しかし、フィリピン人作曲家による曲は多数存在するが、ギター演奏用として作られたものは商業的理由からもほとんどない。

当研究では、こうしたフィリピン人作曲家による作品をギター演奏用に採譜し直し、一般向けに出版を行う。こうした作業のためには、作曲者自らがギター奏者であることが望ましく、また相当な専門知識が求められる。研究代表者は、この点からも適任者であると考えられる。

33 チェンマイーランブン盆地の古代集落に関する研究

(サラサワディ O.)

サラサワディ・オーンサクン準教授は、貝葉文書研究の専門家であり、北タイ・ランナ史研究の第1人者として知られる。1991年度から3年間にわたって、同準教授は、チェンマイーランブン盆地の歴史の古い都市、集落の8世紀から18世紀にいたる歴史を地理学者、考古学者の協力を仰ぎながら調べた。その後、3年間を執筆に費やし、本年度その成果を公刊する。出版に当たるのは、在バンコクのアマリン出版社であり、総ページ数304ページ、発行部数500部を予定している。

34 北タイにおけるHIVキャリア・AIDS患者による「家郷の智慧」の活用：民俗的アプローチによる研究

(ランサン O.)

ランサン・チャンタ氏は、北タイ・チェンマイのメーチョー大学の講師を務める民俗学者である。北タイでは、

AIDSが過去10年以上にわたり猛威を振るっているが、大多数の庶民にとって近代的治療法は、極めて高価なものにつくため容易に利用し難い。この結果、庶民層のAIDS患者は、民間に伝わるお祈り、呪文、薬草、葉草サウナ、伝統的マッサージ、食餌療法などの家郷の智慧(Local Wisdom)を活かしながら、相互扶助をすすめている。ランサン氏は、今後3年間をかけて、参与観察法を用い、チェンマイ、パヤオ、チェンライ、ナンの各地の民間のエイズ治療法の詳細を把握する共に、それらの治療法についての情報が患者の間でどのように流れているか、また、患者と親族の関係がどのようなものであるかにも注目する。加えて、同氏は、薬草、指圧といった治療法を紹介するためのワークショップも計画している。

35 北タイのスゴー・カレンにおける宗教的実践の研究：変容する過程と戦略 (クワンチーワン B.)

クワンチーワン・プアデーンは、チェンマイ大学社会調査研究所の研究員であり、同時に現在豪州のシドニー大学大学院で博士論文を作成中である。北タイに居住する少数民族カレン族は、タイ国家の傘下に入るとともに、開発の波にさらされつつある。また、これとともにかつてはアニミストであったカレンの信仰にも変化が生じている。クワンチーワンは、今後3年間の予定で、参与観察法を用いながら、このカレンの信仰の変化を調査する。その際に、開発がカレンの生活に及ぼしている影響、外部の仏教系、キリスト教系の宣教団体の活動、さらにカレン自身の側の意味付けといった要素に考慮が払われる。調査対象地は、メーホンソーン、ランプーン、ターク、カンチャナブリー、チェンマイが予定されている。

36 森林資源保存への共同体文化の応用に関する研究：5千万本の樹木の得度 (チャチャワーン T.)

チャチャワーン・トーンディーラート氏は、過去15年以上にわたって、北部タイのNGOで活動を続けているヴェテランの活動家である。近年タイでは森林伐採とそれに対する地元コミュニティの側の反対が重要な社会的イシューとなっている。この反対運動の中では、タイの伝統的な信仰を活用し、樹木を仏教僧であるかのように得度させて、伐採をあきらめさせるという抵抗の方法が用い

られた。これが、「5千万本の樹木の得度」と呼ばれる運動である。チャチャワーン氏は、今後3年間にわたって、北タイにおけるこの運動に関する情報を収集し、記録を作成する予定である。また同氏は、このプロジェクトから、今後の社会運動についての教訓を汲取りたいとも考えている。調査対象地は、主としてチェンマイ、加えてナーン、チェンラーイである。

37 タイの高級中華料理の変容に関する研究：バンコク中華料理店の事例 (タネート W.)

タネート・ウォンヤーンナワー氏は、タマサート大学政治学部で講師を務め、ポストモダン研究の第一人者として知られるとともに料理評論家としての活動も行っている。このプロジェクトでは、同氏は1年間をかけて在バンコクの高級中華料理店の代表的な調理師5名に聞き取り調査を行う。その際にタネート氏が関心を寄せているのは洗練された高級広東料理がバンコクに紹介され、タイの郷土色豊かな調理法、食材、スパイス、さらに味覚と接触を繰り返すうちにどのような変化が起きたかである。また、近年、経済のポードレス化、情報技術の進展に伴い、国際社会の多様な文化は同質化の方向に向かっているという「グローバル化」論が関心を集めているが、タネート氏はこのプロジェクトの結果をもって、この種の議論に対する反証を示したいとも考えている。

38 「アセアンにおけるイスラム研究」国際会議プロシーディングス出版 (イスマアエ A.)

イスマアエ・アリー氏は在サウジ・アラビアのメディーナ大学でイスラム法を学んだ法学者であるとともに、イスラム色の濃い南タイ・パタニーのプリンスオブソングラー大学パタニー校イスラム研究院の院長を1990年から8年にわたって務めていた。同研究院は1998年6月25日から28日までの4日間にわたって、トヨタ財団の助成を受けて、「アセアンにおけるイスラム研究に関する国際セミナー：歴史、アプローチ、未来の動向」と題する国際会議を開催し、成功裡に終わった。本プロジェクトでは、同会議のプロシーディングスの作成を行い、36本の発表原稿が掲載される予定である。使用言語は、アセアンのイスラムについての会議という性格を反映し、英語、アラブ

語、そしてマレー語が用いられている。総ページ数は現段階では未定であるが、発行部数は500部を予定している。

39 シャン年代記 (ムアン・ヤイ宮本) : 現代タイ語への
翻字と翻訳 (レイヌー W.)

レーヌー・ウィチャーシンは、チェンマイ大学文学部タイ語学科で講師を務めるとともに、タイ系(Tai)民族の古文書研究の第1人者として知られる。今回のプロジェクトでは、ミャンマー(ビルマ)・シャン州に存在したタイ系のマウ・ロン王国の年代記(シャン年代記と呼ばれる)の翻字、現代語訳、ならびに解題を行う。期間は2年間を予定している。シャン年代記は、タイ(Tai)語の一種であるタイ・ヤイ語で書かれ、13世紀初頭から18世紀末までのマオ・ロン王国の人文、歴史的出来事についての情報が含まれている。底本として用いられるのは、1958年にタイ(Tai)語研究のパイオニアの一人故バンチョップ・バンメーター博士がシャン州ムアン・ヤイ宮でみずから筆写してきた手稿であるが、本プロジェクトではさらにシャン州で野外調査を行い、異なる版のシャン年代記を入手し、比較校訂作業を行う。また、タイの文献学・史学研究の長老、プラサート・ナ・ナコーン教授も協力する。

40 ヴェトナム北部の山岳地でタイ族によって実践され
ている 伝統的農法および環境に関する知識と土地の
劣化に関する研究 (T. D. ビエン)

ヴェトナムの山岳地においては、現在でも少数民族により焼畑農業が実践されている。これは食料の確保、生産性の向上等の経済的な理由だけではなく、焼畑文化といった民族と不可分な文化的な理由にもよる。しかし政府は、森林破壊、土壌劣化等の原因として焼畑農業の実施を指摘しており、禁止を主張している。

当研究は、タイ族が実践している水田と焼畑農業を結合した混合農業システムの機能、実態についての研究である。助成対象者は、当システムは環境とうまく調和するものであり、先の政府による見解に対して異を唱えるものである。今年度も昨年度と同様の調査を予定している。

41 クアンガイ省の文化村に関する研究 (N. V. マイン)
ヴェトナム中部に位置するクアンガイ省の農村は、その形成と発展の過程においてチャム族、モン・クメール族、中国人、西欧人からの影響を受けてきている。その一方で、地域に固有な文化も育んできている。

当プロジェクトでは、クアンガイ省の農村を研究対象に、伝統的な文化価値と現代的な諸価値をうまく融合させた、将来的にも、文化、社会、経済的にも持続可能な、農村地域における「文化村」モデルを提案するというものである。昨年度より調査を開始しており今年度は継続調査と成果の出版を予定している。

42 タインホア省のヤオ族の慣習に関する研究
(D. T. ビン)

ヤオ族は、主に北部ヴェトナムの山岳地帯で生活を営んでいる少数民族で、その数は5万人以上におよぶと推測されている。また、外部との交流があったにもかかわらず、自らの伝統的な文化を比較的オリジナルな状態で保持していると考えられている。

当研究では、特にタインホア省に居住するヤオ族を対象に、かれらの言語、家族関係(女性の地位についての考察)および農業について検討を行う。ヤオ族は、衣食住および祭祀儀礼の面で、非常に伝統的、文化的特徴を示しているが、現代においてそれらの特徴は「後進的なもの」ととらえられており、政策面での扱いが注目される。昨年度より開始した当研究は、今年度が第二年度となる。

43 15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印
章に関する研究 (N. C. ビエット)

紀元前2000年頃、中国に登場したと考えられる印章がヴェトナムに伝わったのは、紀元前200年頃である。印章は、レ朝、西山、グエン朝期を通じて、封建君主システムとの深い関わりの中で発展し、今日のヴェトナム社会における認印の普及につながったとされる。しかし、これまでに助成対象者以外による研究成果はない。

当研究は、15世紀から19世紀におけるヴェトナム古語による印章についての研究である。具体的には、文献資料の整理、解読等、将来的な研究資料としての準備作業を实

施する。印章の研究をとおして、当時のヴェトナム王朝に関する新たな知見が得られることが期待される。今年度は第二年度として、昨年度と同様な調査が行われる。

44 北部ヴェトナムにおける道教絵画に関する研究

(P. N. クエ)

「宗教画」は、美学的に優れており芸術的な価値も高いが、同時に文化遺産としての価値も有している。またその画像イメージは、人間社会と自然との関係といった特殊な世界を提示している。現在ではこうした「宗教画」は、聖職者など特別な人々にのみ鑑賞されている。

当研究では、北部ヴェトナムにおける道教絵画を紹介する。助成対象者は既に、相当数の収集を終えており、解説を付記するという作業が行われる。道教絵画が一般にも紹介されることで、人々がそれぞれの自然観や社会観から鑑賞する契機となることが期待される。今年度も当初予定していた調査を継続する。

45 ヴェトナムの地簿コレクションの研究 (N. D. ダウ)

阮朝によって、1805年から1836年にまとめられたヴェトナム全土の地簿は、10,044巻が戦火をまぬがれて今日まで残っている。漢文で書かれ、全ての村ごとにまとめられている。内容的には、耕作地の見取り図、境界の説明、石高の説明、公的証明の4つからなる。

当研究は、10数年間をかけてこの地簿の研究に取り組んできた民間史家が、その成果を逐次刊行していこうとするものである。これまで、南ヴェトナムから始めて中部ベトナムまでの地簿について研究を進め出版した。今年度からは新たに、中部のクアンチ、ゲアン、タインホア省に関する地簿について研究と出版を行う。

46 紅河デルタ地帯における農業共同組合の新しいあり方に関する研究 (L. Q. ドアン)

ヴェトナムではドイモイ後、「合作社」は共同生産組織という立場から、個々の農家のために様々なサービスを提供する組織として変化してきている。しかし、市場経済下においては、資金不足や農業に関する知識等の欠乏のため、期待される機能を果たしていないのが実状である。

当研究では、こうした「合作社」の実例のうち、特に現在でも例外的に農家の共同作業を支援しているケースについて明らかにする。具体的には、比較的的成功をおさめていると思われる、紅河デルタに位置する合作社が対象となる。当初は単年度の研究計画となっていたが、今年度は補足調査のための追加助成を行う。

47 フエの伝統建築用語集編纂のための研究

(V. H. ミン)

ヴェトナムの伝統建築は、使用される術語、定義、概念、構造、技術および芸術等の面から、国内外における重要な研究対象と考えられているが、現在までのところ未整理の状態となっている。一方で、フエにおける伝統的職業組合および現存する建築用語についての調査の結果、建築術語がいまだに存在していることがわかっている。

当研究は、伝統的な建築術語、建築構造の名称および技術について収集し、ヴェトナム国内における統一化を図ることを目指すものである。研究代表者は、ミンマン帝陵の修復プロジェクトを通して、柱等の部材に記載されていた建築用語を基本データとし、他の地域における用語との比較検討を行い、最終的には「漢字-越語-英語」による語彙集を作成する。

48 中部ヴェトナム山岳地に居住するタイ族の文化に関する研究 (L. S. ザオ)

近代化の過程が進行している今日において、少数民族の文化変容を指摘する専門家は多い。当研究の対象となるタイ族もその点例外ではない。しかし、ヴェトナム北西部に居住するタイ族に関する民族学研究が多い一方で、中部山岳地帯のタイ族に関する研究はほとんど存在しない。

当研究では、社会、経済的に新しい環境下におかれているタインホア、ゲアン省等の中部山岳地帯のタイ族についての民族学的調査を行う。今回2年間にわたる現地でのフィールド調査を予定している。最終的な研究成果の中では、先行研究が比較的多い北西部に居住するタイ族との比較の視点も考慮される。

49 フエにおけるヴェトナム古文字文献に関する研究

(L. V. テュエン)

西山、グエン朝期(1788年～1945年)に、ヴェトナム最大の学都として栄えたトゥアティエン・フエ市には、古文字で書かれた行政文書が多く存在している。それらは、歴史、文化、経済、地理、薬学、教育、信条体系、慣習と多岐にわたっている。実はこのような文書の約半分は既にハノイ、ホーチミン市の公文書館に保存されている。しかし、残りの約半分は貴重な情報を含むと考えられているにもかかわらず、個人所有のため未公開となっている。

当研究は、フエ歴史博物館による独自の調査で明らかとなった、このような個人所有の行政文書を公開することを目的とする。具体的には、文書の収集、分類、また、既に公開されている文書との比較、校訂作業の上、成果を公開する。

50 フエの宮廷建造物にみる伝統的な建築技術に関する研究

(N. H. ルアン)

ヴェトナムの伝統的な建造物は、歴史的、文化的価値に加えて、技術的価値も有すると考えられている。従って、このような建造物の保存にあたっては、技術についても記録、調査が行われることが望ましい。当時の修復にかかわった職人は既に存在しないが、大工、石工、屋根ふき、漆塗り等に関する技術は現在まで継承されている可能性が高い。

当研究は、フエにおける歴史的建造物の技術的側面についての記録、調査である。これまでは技術の科学的調査が行われてきていないために、その知識は非常に不足している。今後の修復、保存プロジェクトにおいて成果が活用されることが期待される。

51 エデ族女性の今日的役割に関する研究

(T. H. M. D. ドゥ)

エデ族は、ヴェトナム南西部のタイグエン高原に居住する少数民族であり、母系社会を構成している。従って、女性が果たす役割は精神および物質両面において非常に大きく、特に若い世代への文化継承という点からも重要である。

1975年以降、少数民族の社会および経済的地位向上を目的とした定住政策が政府によって実施されてきた。

このため、エデ族の中にも核家族化を主流とした従来と異なる新しい家族形態が登場してきており、女性が家庭内で果たす役割にも変化が生じてきている。当研究は、現代におけるエデ族の女性の役割について明らかにしようというものである。

52 チャム族文書に関する研究

(T. ファン)

チャンパ王国の時代に高度な文明と多様な文化を有していたと考えられているチャム族は、独自の書き文字を継承し、今日でも使用している。従って、彼らの祖先によって書かれた文書は、現在でもチャム族社会の間で大切に保存されている。

当研究では、ニントゥアン、ピントゥアン省にあるチャム族の村落に存在する文書を収集し、ヴェトナム語への翻訳を行う。また多くの文書は、経年による摩耗から修復の必要に迫られており、保存方法についての検討も行われる。なお、研究代表者はチャム族の出身者である。

53 ココヤシ栽培を生業とする農村に関する研究

(D. D. ホア)

ヴェトナム中部のビンディン省ビンタイン区には、キン族とパナール族が共存しておりココヤシ栽培を生業としている。ここは以前カイドゥア村と呼ばれ、フランス植民地期当初には軍隊が設置されており、ピン・クラン共同体としていくつかの小さな村に分割統治されていた。しかし、ヴェトナム戦争期の軍事的な活躍が評価を受け、今日では区として扱われている。

当研究は、一つの村から区へと昇格した該当地域について、考古学的調査も含めた総合的な民族学的調査を行うというものである。その過程で、異なる文化を有する2つの民族がいかに共存を可能としているのかについて検討する。また、各民族についての植生、医薬に関する調査も行われる。

54 北部ヴェトナムにおける少数民族の規則に関する研究

(H. V. ジャップ)

ヴェトナム北部の山岳地は、37もの少数民族グループが生活している。これらの地域は経済的には極めて貧し

く、経済開発を必要としている。また、研究者の該当地域における調査結果によると、今でも少数民族が居住する村落の規則に関する文書が多数存在することが明らかになりつつある。

当研究では、1945年以前に書かれた指導者の選定、防衛、環境保全、社会問題、祭祀儀礼等に関する規則を収集し、少数民族村落の社会的、政治的な機構を明らかにする。

なお、収集した文書は、ヴェトナム語へ翻訳するとともに、原文も公開する。経済開発計画の策定において、少数民族の文化的、社会的、政治的な側面が考慮されることが期待される。

55 農村開発および都市化をテーマとした研究方法論に関する短期研修プログラム (N. D. トン)

ヴェトナムの社会科学は、長い間ソ連の影響下にマルクス・レーニン主義を基礎として行われてきた。従って、いわゆる西側の社会・人文科学の方法論は部分的に知られてはいるものの、まだ十分に理解されているとは言えない。ドイモイ政策により西側の学問も積極的に取り入れようとする中で、この問題は大きな障害となっている。

当研究は、社会人文科学センター国際協力部により、先の方法論に精通した社会・人文科学者を招くことで、研究方法論に関する短期研修プログラムを開催するというものである。過去2回開催され、今回は「農村開発および都市化」をテーマとしている。ハノイの研究者だけでなく地方の研究者も積極的に参加することになっており、受講生からの評判も高い。

56 マー川、チュー川流域における金属器時代の考古学的調査研究 (P. M. フェン)

ヴェトナム北部のタインホア省のマー川とチュー川の流域から、旧石器時代から金属器時代のものと考えられる遺跡が多数発見されている。特に2つの川の交差域からは、ドンソン期および前ドンソン期のものと思われる遺跡が集中しており、当研究は、この地域を対象とした考古学的調査である。

ヴェトナムにおける前ドンソン文化からドンソン文化への発展過程については理論的、科学的な分析はこれま

でのところほとんど行われていない。該当地域における考古学的基礎情報が不足しているため、今回の調査の成果がそれらに貢献することが期待される。

57 17世紀から19世紀にかけての南ヴェトナムにおける中国人移住および定住に関する文献研究

(N. C. トゥーイ)

南ヴェトナムには、北部および南部からの移民が多く流入しているが、中国の広東省、福建省からも相当数の中国人移民が流入している。しかし、中国人移民が多く流入したとされる17世紀後半から19世紀にかけての彼らに関する研究は、資料が少ない等の理由からこれまでのところ十分に行われていない。

当研究は、研究代表者が最近の古ヴェトナム語文献調査から発見した、中国人移民が多数居住する省にある未公開文献をもとにした、中国人移民についての研究である。なお、研究に使用される未公開資料は、ヴェトナム語の翻訳とあわせて原文が公開される予定である。

58 クーロン川デルタ地帯における仏教およびバラモン教芸術の考古学的調査研究 (L. T. リエン)

クーロン川デルタ地帯から出土された、紀元7世紀から10世紀のものと思われる絵画、彫像等は、仏教およびバラモン教を起源としている。出土品は相当数にのぼるが、技術的、美術的および宗教的にも高度な水準を示している。

当研究は、これら出土品に関する情報を収集し、仏教およびバラモン教伝来の歴史的視点から、スタイル、年代等について比較検討を行う。さらには、タイ、インド、中国における同時代の出土品についても先の項目についての比較を行い、これらのことから、当時の東南アジアおよび南アジア地域間における文化交流、関係を明らかにする。

59 大学学部用の日本史テキスト作成のための調査研究

(P. H. レ)

近年、ヴェトナムにおいては日本に関する本の出版は増加傾向にある。しかし、日本とヴェトナムの間の経済関係を扱ったものがほとんどであり、日本の文化、歴史をテーマとしたものは非常に少ない。特に「日本史」につい

ては、通史（古代から現代）が存在しないというのが現状である。

当研究では、「日本史」についての通史テキストを作成するための基礎作業を行う。「日本研究」を教授する側、される側、双方の立場から検討を加える。具体的には、英語、日本語、ロシア語で書かれた各時代毎のテキストの比較検討から始める。

60 1960年代の南ヴェトナムにおける仏教徒の生活に関する社会的、政治的側面の研究 (L. クン)

ヴェトナムにおいて仏教が紹介されたのは紀元前2世紀頃といわれている。1960年代の南ヴェトナムの仏教徒による独立、自由、民主主義を求める闘争は大規模なものであり、国内外から大きな関心を集めた。反面、当時の南ヴェトナム仏教徒の社会・政治的な側面についての詳細な研究は、ほとんど存在しない。

当研究は、このような仏教徒の社会的・政治的側面を明らかにしようというものである。具体的には、国立公文書館および闘争の中心となった寺院からの未公開文書をもとに、国内外に在住する当時の関係者からのインタビューを行う。なお、1963年のゴー・ディエン・ディエム政権による仏教徒迫害の実態にも迫るものである。

61 「ヴェトナム文化の概略」編纂のための研究 (T. D. ギイエム)

ヴェトナム国家政治出版局は、国内最大の出版社でこれまでも「政治」に関する多くの出版物を刊行してきた。昨年度より内部に研究機能を新たに設けている。研究体制としては、主に国家政治出版局が中心となる。しかし、「文化」に関する今回のような研究プロジェクトは新しい試みであるため、外部からも多くの研究者の参加を募る。このことにより、より高い水準の議論が行われることが期待される。

当プロジェクトは、54の少数民族文化全てを研究対象とした総括的な文化研究である。内容は、ヴェトナム文化の歴史、伝統文化の価値、ドイモイ後の文化変容等について扱われる。

62 ハンノム研究所における保存プログラムの発展に関する研究 (C. T. ラン)

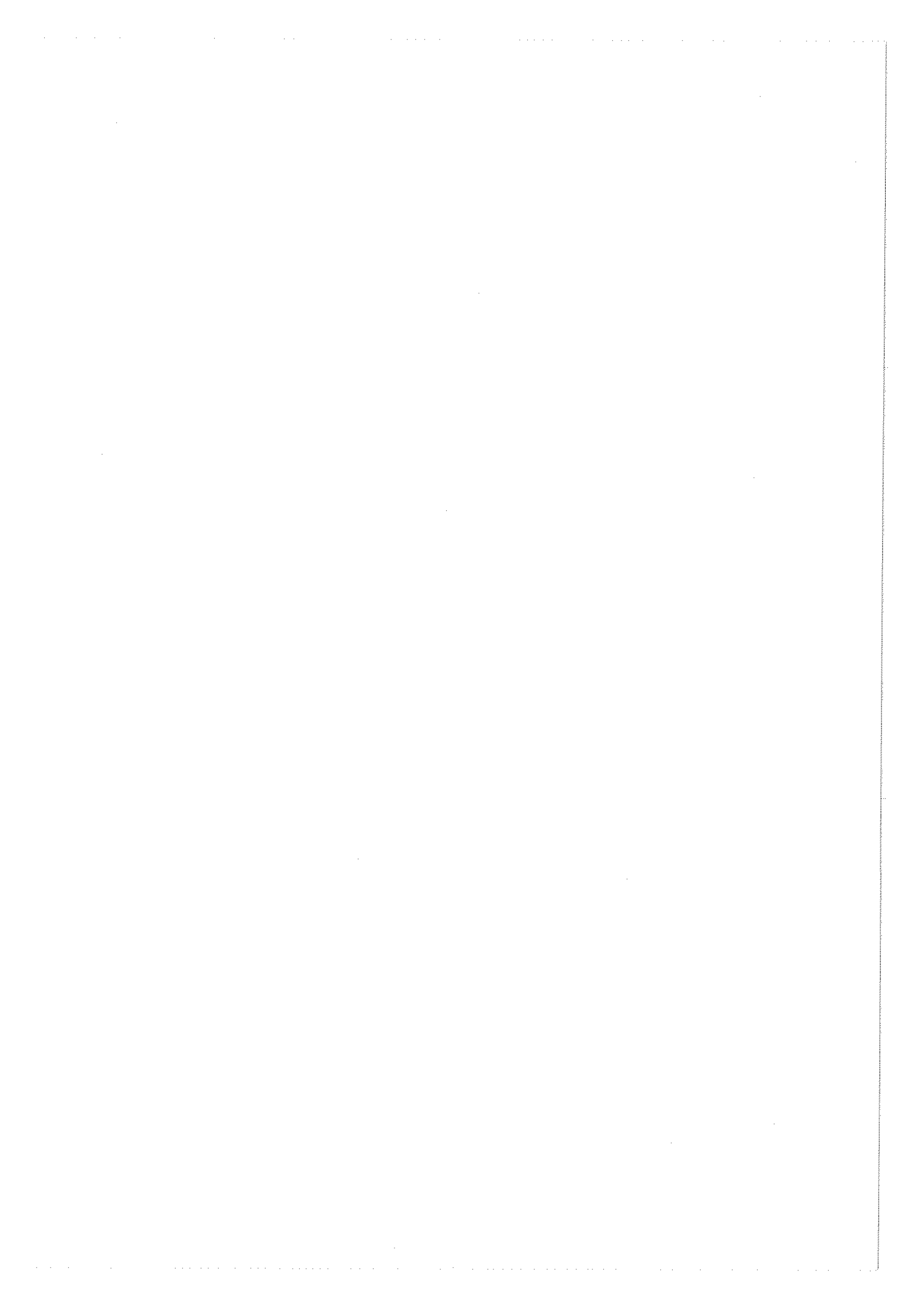
ハンノム研究所所蔵によるヴェトナム古文字で書かれた文献は、「ヴェトナム研究」を行う上で非常に貴重なものであるとの専門家からの指摘が多い。しかし、所蔵されている文献は、長い年月を経ているため相当いたんでおり、補修の必要性が叫ばれている。

当研究は、対象文献について米国人専門家の技術的指導のもとで補修作業を行うというものである。具体的には、補修作業のために必要な設備の設営である。3年計画の第一年度目は、特に緊急に補修を必要とする文献についての作業を開始する。

63 トゥアンティエン・フエ省における村の規則と文化に関する研究 (B. T. タン)

トゥアンティエン・フエ省の多くの村には、封建制時代に登場した「村規則」の存在が認められている。この「村規則」には、村の統治に際して必要な農産物の生産・分配、公共事業、環境保全、防衛、社会関係、義務教育等についての文書が含まれている。

当研究は、現在の法律のもとになったと考えられる18世紀以降から1945年までの「村規則」についての調査を行う。各村落毎にその内容は異なるが、当時の村の統治に関する貴重な情報源である「村規則」をもとに、封建制下の国家と村落の関係が明らかにされることが期待される。



Ⅲ－２．東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）

選考経過・選考結果の特徴について

選考経過について

5月25、26日にフィリピンのマニラにおいて、東南アジアの研究者を中心とした6名からなる選考委員会が開催され、全体申請件数74件のうち別添の36件の助成が決定された。その他にカウンスル企画助成としてすでに3月に決定してる1件と、新たに6月に決定した2件を加えると全体で39件の助成となった。

本年度の全般的特徴について

本年度の申請件数は、前年度の申請件数46件から大幅に増えた。その要因としては、プログラムが4年度目を迎えより多くの研究者に知られるようになってきたこと、また、申請資格が拡大したこと、などが要因と考えられる。特に「語学研修助成」と「東南アジア地域共同事業助成」には、予算額を大幅に越える申請があり、いずれも質の高い内容であった。

また、これまでカウンスルのメンバーが選考委員会を兼任してきた点を改め、今年度よりカウンスルから独立した選考委員会を設け、選考を行った。選考委員が各申請書の評価をあらかじめ各評価票に記入し、その結果の集計に基づいて議論が行われたため、申請内容に十分踏み込んだ密度の高い議論と選考ができた。

各プログラムについて

〔人材育成〕プログラムでは、今年度より従来のインドネシア大学・ガジャマダ大学（インドネシア）、フィリピン大学（フィリピン）、マラヤ大学（マレーシア）、タマサート大学（タイ）に、新たにアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）、マレーシア国民大学（マレーシア）およびチュラロンコーン大学（タイ）を加えた4カ国8大学の人文社会科学系の学部・研究所に所属する大学院生および若手研究者を対象に、また、それらの大学に関係を持つ研究者に応募要項を配布し、募集を行った。

(1) 語学研修助成 (Language Training Grants)

プログラム内容：

若手研究者を自国以外に派遣し、語学コースを受講させることにより、東南アジアの諸言語による文献研究やフィールド調査のインタビューができる語学力を養う。

選考結果について：

25件の応募があったが、そのうちインドネシアとフィリピンからの申請がそれぞれ10件、8件と多かった。本年度の助成対象は12件であり、内訳はインドネシア語3件、フィリピン語1件、マレーシア語2件、タイ語3件、ヴェトナム語2件、およびスペイン語1件であった。そのうち2件（EL-01, 02）は前年度のインドネシアでのルビアの大幅下落による為替差損を補填するための追加助成である。また本年度より、協定大学以外の者でも協定大学で語学研修を受ける場合は申請できるようになったため、助成対象にミャンマーの研究者やインドネシアのNGOの研究者も含まれている。

(2) 客員教授招聘助成 (Visiting Professorship Grants)

プログラム内容：

東南アジア研究にとって重要と思われるテーマを専門とする研究者を自国以外の東南アジアから招いて、各大学で学部生、大学院生を対象とする集中講義を実施する。各大学とも原則として客員教授を各一週間招聘する。

選考結果について：

本プログラムは各大学内にある学科などの組織が申請を行うが、本年度は申請が4件のみであり、4件とも助成対象となった。内訳は、マラヤ大学におけるカンボジアの研究者による講義の実施（EV-01）や、非常に時宜を得たインドネシアにおける民主政治に関するタマサート大学における講義（EV-04）等が助成対象となった。申請件数が少なかった理由としては、申請書に添付すべき招聘研究者の経歴書を入手するのに手間取り申請期限に間に合わなかった、というのが実状のようであり、公募期間を延長すべきである、との意見も出された。

(3) 東南アジア研究奨励助成 (M.A./Ph.D. Incentive Grants)

プログラム内容：

東南アジア研究、自国と近隣諸国の比較研究を奨励するため、修士・博士課程の大学院生に研究留学の機会を提供する。

選考結果について：

18件あった応募案件のうち8件が本年度の助成対象となった。博士課程が3件、修士課程が5件である。継続は2件で、マレーシア人の博士課程院生による「グエン朝によるヴェトナム属国統治」(EY-02)と、インドネシア人の修士課程院生による「1900年から1941年にかけてのステテンハム港の発展と拡張」(EY-03)である。新規は、異民族間の違いに焦点をあてた研究が中心となった。

[地域共同事業] プログラムでは、所属を問わず広く一般の東南アジア研究者を対象として国際助成プログラムと平行して応募要項を配布、募集を行った。

(4) 地域共同事業助成 (Regional Collaboration Grants)

プログラム内容：

“東南アジア研究者による東南アジア研究の成果の共有を図るプロジェクト”並びに“東南アジア地域を対象とした地域共同研究や比較研究”、これら2つのカテゴリーにあてはまるセミナー、ワークショップや共同研究等のプロジェクトの実施を促進する。

選考結果について：

本年度の申請は27件で、12件が助成対象となっている。その内訳は継続が2件、新規10件である。新規プロジェクトとしては「北ボルネオとフィリピンにおけるマレー伝統舞踊とそれに関連するクリンタン音楽についての研究」(EC-04)や、「東南アジアにおける中・下層市民に経済危機が与える影響に関する研究」(EC-05)など、複数の国を対象として複数の国の研究者が共同研究を行うプロジェクトや、「東南アジア諸国の女性芸術家会議」(EC-08)および「デルタの社会経済的変遷に関する国際セミナー」(EC-10)など、東南アジアを1つの地域として認識して討論する国際会議の開催を目的としたものが助成対象となった。また、「マレーシアにおけるインドネシア移民の文化的境界とアイデンティティに関する研究」(EC-01)、

「宗教の個人主義化に関する研究」(EC-02)、「東南アジアにおけるあまり西歐化されていないイスラム共同体の土地保有システムに関する研究」(EC-03)および「東南アジア考古学における考古植物学とオーストロネシア人仮説に関する研究」(EC-07)については、共同研究を行うための準備調査として助成金額を大幅に削減することとして助成対象になった。

[カウンシル関連事業]では、本プログラムの運営主体であるカウンシルが本プログラムの実施にあたって必要と考えるプロジェクトを当財団に申請し、企画会議で審査を行う。

(5) カウンシル企画事業

プログラム内容：

上記の4つのサブプログラムの枠を越えて、カウンシル全体が計画した本プログラムの発展にとって不可欠と思われるプロジェクトの実施。

選考結果について：

すでに3月の理事会で決定している「SEASREP事務局運営費」に加えて、2件の申請がカウンシルより提出され、4月20日の企画会議で審査され、「東南アジア移動教室」(ER-02)と「東南アジアにおける地域のネットワーキング」(ER-03)の2件とも本プログラムの発展にとって大きな役割を果たすと判断されたため、助成対象となった。

助成対象一覧（語学研修）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 98-EL-01 (継2)	タマサート大学でのタイ語研修 レトゥミロス	インドネシア大学文学部 講師	1,600
2 98-EL-02 (継2)	フィリピン大学でのフィリピン語研修 スルヤディ	インドネシア大学文学部 講師	2,500
3 98-EL-03	ハノイ国立大学でのベトナム語研修 シティ R. S.	インドネシア大学文学部西アジア学科 講師	4,200
4 98-EL-04	タマサート大学でのタイ語研修 インドゥリアスワティ D. S.	リアリノ研究センター 研究員	6,300
5 98-EL-05	フィリピン大学でのスペイン語研修 ナズリ A.	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究科 修士課程	3,200
6 98-EL-06	チュラロンコーン大学でのタイ語研修 H. H. パー	ヤンゴン大学歴史研究センター 研究助手	7,600
7 98-EL-07	マラヤ大学でのマレーシア語研修 L. R. D. L. ボリナオ	フィリピン大学社会科学哲学部歴史学科 助教授	8,400
8 98-EL-08	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修 E. V. ピンゴル	フィリピン大学マニラ校文理学部 講師	6,900
9 98-EL-09	ハノイ国立大学でのベトナム語研修 G. B. D. グズマン	フィリピン大学アジアセンター 修士課程	7,700
10 98-EL-10	マラヤ大学でのマレーシア語研修 イスナニ A. J.	フィリピン大学イスラム研究所 修士課程	7,600
11 98-EL-11	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修 ウドンボーン T.	タマサート大学文学部歴史学科 修士課程	4,400
12 98-EL-12	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修 カニカー S.	マヒドン大学サラヤ校農村発展のための言語文化研究所 講師	9,300
	小 計	12 件	69,700

助成対象一覧（客員教授）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
13 98-EV-01	マラヤ大学でのカオ・キム・ホーン博士（カンボジア平和協力研究所）による「アセアン研究」に関する集中講義	（マレーシア） ヴェジャイ B.	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科 助教授	2,900
14 98-EV-02	マレーシア国民大学でのハイリル・エフェンディ博士（インドネシア・タンジュンプラ大学）による「マレー世界の知的講話における口述伝承」に関する集中講義	（マレーシア） ノリア M.	マレーシア国民大学社会人文学部マレー文学研究科 準教授	2,900
15 98-EV-03	フィリピン大学でのウィタヤ・スチャリタナルンセ教授（タイ・チュラロンコーン大学）による「東南アジアにおける政治変動」に関する集中講義	（フィリピン） A. マレイ Jr.	フィリピン大学アジアセンター 所長	2,900
16 98-EV-04	タマサート大学でのサリム・サイド博士による「インドネシアにおける政党と選挙と民主政治」に関する集中講義	（タイ） スカニャ B.	タマサート大学文学部歴史学科 講師	2,900
	小 計		4 件	11,600

助成対象一覧（東南アジア研究奨励）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
17 98-EY-01	東インドネシアからマレーシア、シンガポールへの国際的な労働力の移動についての研究：終わ りなき搾取の構造 (インドネシア) アブドゥル・ハリス	ガジヤマダ大学人口学研究所 博士課程	5,000
18 98-EY-02	グエン朝によるヴェトナム属国の統治：1558年－1819年に関する研究 (継3) (マレーシア) ダニー・ウォン T. K.	マラヤ大学文学社会科学部歴史研究学科 博士課程	2,700
19 98-EY-03	1900年から1941年にかけてのステテンハム港の発展と拡張 (継2) (マレーシア) リンダ S. (インドネシア人)	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科 修士課程	4,700
20 98-EY-04	文化と企業家精神の相互関係について－マレーシアとシンガポールにおける中国系中小企業家 についての比較研究 (マレーシア) チン Y. W.	マレーシア国民大学社会人文学部人類学・社会学科 博士課程	4,000
21 98-EY-05	東南アジアの港湾の発展が世界経済に及ぼす影響について－サンダカン港の事例研究 (マレーシア) スリビダリ S. (インドネシア人)	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科 修士課程	5,200
22 98-EY-06	フィリピン、タイ、インドネシアにおけるストリートチルドレンの自我確立と自立のための創造 的、関係創出的、治療的戦略としての舞台芸術の介在に関する研究 (フィリピン) B. D. カリンガシオン	フィリピン大学文学部言語通信・映像芸術学科 準教授	6,000
23 98-EY-07	タイ・ビルマ国境紛争に関する研究－難民問題の争点と影響 (フィリピン) V. D. Q. ヴィアジャル	フィリピン大学政治学科 修士課程	2,000
24 98-EY-08	ベトナム北部の華人コミュニティについての研究－文化的視点からの分析 (タイ) ボーンベン. K.	タマサート大学文学部歴史学科 修士課程	3,700
	小 計	8 件	33,300

助成対象一覧（地域共同事業）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
25	98-EC-01	マレーシアにおけるインドネシア移民の文化的境界とアイデンティティに関する研究:共同予備調査 (インドネシア) シャフリ S.	ガジャマダ大学文化研究・社会変容研究所 所長	5,000
26	98-EC-02	宗教の個人主義化に関する研究:東南アジアにおける信仰心の変容と宗教の商品化:共同予備調査 (インドネシア) イルワン A.	ガジャマダ大学人口研究センター 研究部副部長	5,000
27	98-EC-03	東南アジア3カ国(インドネシア、フィリピン、タイ)における土地保有システムに関する比較 研究:共同予備調査 (インドネシア) ヨナリザ	アンダラス大学灌漑研究センター 研究員	5,000
28	98-EC-04	北ボルネオとフィリピンにおけるマレー伝統舞踊とそれに関連するクリントン音楽についての研 究 (マレーシア) M. アニス	マラヤ大学文化センター 準教授	29,300
29	98-EC-05	東南アジアにおける中・下層市民に経済危機が与える影響に関する研究:マレーシア、インドネ シア、フィリピンの事例 (マレーシア) A. R. エンボン	マレーシア国民大学社会人文学部人類学社会学科 準教授	40,000
30	98-EC-06	東南アジアの多数-少数民族関係における紛争と紛争解決:トヨタ財団国際助成成果報告選集 (継3) (フィリピン) M. C. フェレール	フィリピン大学第三世界研究所 副所長	5,600
31	98-EC-07	東南アジア考古学における考古植物学とオーストロネシア人仮説に関する研究:共同予備調査 (フィリピン) V. P. バズ	フィリピン大学歴史学科 助教授	5,000
32	98-EC-08	東南アジア諸国の女性芸術家会議 (フィリピン) F. M. V. ダトゥイン	フィリピン大学芸術学部芸術文学研究科 助教授	10,100
33	98-EC-09	カム方言の研究と語彙集作成 (継3) (タイ) スウィライ P.	マヒドン大学農村発展のための言語文化研究所 所長	23,800
34	98-EC-10	デルタの社会経済的変遷に関する国際セミナー:東南アジアの三大デルタの比較研究 (タイ) バティヤ J.	マヒドン大学農村開発のための言語文化研究所 講師	20,400
35	98-EC-11	自立史観に立った17世紀の東南アジアに関する研究 (タイ) ウィタヤ S.	チュラロンコーン大学アジア研究所 所長	10,000
36	98-EC-12	サイアムとフィリピンにおける近代政治論に関する比較研究 (タイ) タネット A.	タマサート大学文学部 助教授	20,000
		小 計	12 件	179,200

助成概要 (地域共同事業)

25 マレーシアにおけるインドネシア移民の文化的境界 とアイデンティティに関する研究：共同予備調査

(シャフリ S.)

世界的に展開するインドネシア移民は異国で異文化を吸収するだけでなく、自らの文化や国民性の再定義をせまられる。従来、インドネシア移民についてはその労働力についてのみ研究が行われてきたが、本研究ではインドネシア移民が海外で如何にインドネシア人としてのアイデンティティを保持しているか調査する。マレーシアで少なくとも5年以上生活しているインドネシア人家族を対象に聞き取り調査とライフヒストリー調査を実施する。その調査の3つの焦点は、インドネシア人がマレーシア社会に文化的に適応する過程、マレーシアの文化がインドネシア人に及ぼす影響、そして、インドネシア人がマレーシア社会でインドネシア人としてのアイデンティティをどのように保持、表現しているか、である。本プロジェクト実施の準備期間として基礎的な調査、研究参加者による準備会議が開かれる。

26 宗教の個人主義化に関する研究：東南アジアにおける 信仰心の変容と宗教の商品化：共同予備調査

(イルワン A.)

文化的多様性を抱える東南アジアの国々は現在、等しくグローバル化の影響下にあり、その過程でそれぞれの国特有のさまざまな反応を示している。イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教、そして仏教といった東南アジアの宗教は文化の核に在り、グローバル化によって押し寄せる物質文明とは全く性質が異なる。この異なる価値体系間の相互作用の分析から、東南アジアが如何にその差異に対処し適応しようとしているかを描写し、ひいては東南アジアの国々が宗教的実践において如何にグローバル化に responding しているかを理解することを試みる。調査は東南アジアの都市部、ジャカルタ、クアラルンプール、ホーチミン、バンコク、マニラの多様な共同体の宗教的活動家や指導者を対象に深層インタビュー（ライフヒストリーの

聞き取り調査を含む）を実施する。本年度は本プロジェクト実施のための準備期間として共同研究者との連絡、文献研究、調査地の確定が行われる予定である。

本研究を通して、東南アジアの人々がそれぞれの経験を共有し、21世紀におけるグローバル化への対応を検討する機会としたい。

27 東南アジア3カ国（インドネシア、フィリピン、タイ） における土地保有システムに関する比較研究： 共同予備調査

(ヨナリザ)

西欧化の影響をあまり受けていないイスラム共同体においてはアダット（慣習法）に基づいた土地所有制度がなされている。市場のグローバル化にともなう、西欧化された社会に比べて、住民が不利益を被り、土地紛争が発生しやすい傾向にある。この原因は脱植民地化のあとの、イスラム土地所有法がアダットに相容れないことに起因する。

本研究の目的は、1) 東南アジアにおけるあまり西欧化されていないイスラム共同体の土地所有システムをパターン化し、比較する、2) その土地所有システムを形成する要素を明確にする、3) 現在の土地所有制度を評価することにある。本研究は、インドネシアの西スマトラ、南フィリピン、南タイにおけるイスラム共同体が対象とされる。

東南アジアにおけるあまり西欧化されていないイスラム共同体の土地所有制度に関する個別の先行研究は存在するが、東南アジア内で比較するものは存在しない。したがって、本研究はこの分野で画期的なものであり、意義のあるものであると考えられる。

28 北ボルネオとフィリピンにおけるマレー伝統舞踊と それに関連するクリンタン音楽についての研究

(M. アニス)

北部ボルネオと南部フィリピンに分布するクリンタン音楽を伴奏にマレーの伝統舞踊は多くの場合、儀礼と祭祀の場面で演じられる。クリンタンとは木や竹の枠に水平に設置された数個のつぼ状ドラムからなる楽器のことである。本研究ではサバー、スールー群島、ブルネイ、サラワク、カリマンタンを調査地として、以下の調査を行う。1) 伝統舞踊と音楽のレパートリーの析出。2) 舞踊

や演奏の様式の多様性に関する調査。3) その伝統舞踊と音楽の比較研究によって同地域間での文化交流がどのようなものであるかを明らかにする。民族学的な参与観察調査と聞き取り調査を行い、モノグラフの作成と映像・音楽資料としての記録を目指す。3年計画の1年目である本年度は基本資料の収集と解析、そしてサバー、スールー群島、ブルネイでのフィールドワークを実施する。本研究は国境を越えて広がる東南アジアの伝統舞踊と音楽をその地域的・文化的脈絡からとらえることを目指しており、先駆的である。

29 東南アジアにおける中・下層市民に経済危機が与える影響に関する研究：マレーシア、インドネシア、フィリピンの事例 (A. R. エンボン)

本研究では現在進行中の東南アジア経済危機がマレーシア、インドネシア、フィリピン各国の中・下層市民に与えている影響を「職業と収入」、「消費と生活様式」、「政治とイデオロギー」、「民族間関係および社会関係」、「ジェンダーへの影響」、「将来への展望」、「市民社会の改革と中流階層の地位」の7つの側面から分析する。1年目である本年度は3カ国でのアンケート調査（質問項目は基本的に3カ国共通）を実施し、分析する。2年目となる来年度には東南アジアの経済危機後の中・下層市民についての国際会議を開催し、さらに研究成果を2000年末に出版する予定である。1997年に始まった東南アジアの経済危機は当該地域の経済のみならず社会、政治、宗教、民族問題、さらに世界の経済を揺さぶる歴史的な出来事として今なお進行中である。それを同時代的に現場の市民の視点から分析することを目的とする本研究は時機を得ており、意義が大きいと思われる。

30 東南アジアの多数-少数民族関係における紛争と紛争解決：トヨタ財団国際助成成果報告選集 (M. C. フェレール)

本プロジェクトでは、トヨタ財団の助成によって実施された、東南アジアの多数民族と少数民族の間の紛争ならびに紛争解決に焦点を当てた研究プロジェクトの成果をまとめた論文集を作成する。東南アジア社会はエスニシティ、宗教、文化、の面で多様性に富んでおり、多数-

少数民族間の紛争と紛争解を理解する理論的枠組みが求められている。またこの問題についての適切な理解は、東南アジアの国民形成と開発の望ましいモデル作りに貢献すると思われる。3年計画の最終年度にあたる本年度は編集・出版作業を行う予定である。

31 東南アジア考古学における考古植物学とオーストロネシア人仮説に関する研究：共同予備調査

(V. P. パズ)

近年の言語学と考古学の共同成果から、紀元前4000年、人類は台湾を起点にフィリピン、インドネシア、メラネシア、ミクロネシアへと移動したとするオーストロネシア人仮説が注目されている。本研究はこのオーストロネシア人仮説の考古学的検証を目指して遂行される。これまでは西メラネシアにおける人類の起源と移動を言語学の見地から論証してきたが、本研究では考古植物学的調査を通して、東南アジア大陸部から島嶼部への人の流れを明らかにすることで、この仮説に新たな展開をもたらすことになろう。本年度は地域共同事業準備期間として研究参加者による研究準備会議が開かれる。東南アジアにおける人類史の再構成を極めて学際的かつ実証的に試みている点で本研究は意義深い。

32 東南アジア諸国の女性芸術家会議

(P. M. V. ダトゥイン)

本プロジェクトは1996年度、SEASREP 東南アジア研究奨励の助成対象者によって遂行された「東南アジアの女性芸術家：比較分析」を基に発案されている。すでに第1段階として1998年3月にフィリピン国内の女性芸術家会議と作品展をNGO (ISIS インターナショナル) の助成を受け、フィリピン大学において開催している。本プロジェクトは第2段階としてフィリピン、タイ、インドネシア、ヴェトナムの女性芸術家や研究者9名を招き、1999年3月に4日間の予定で国際会議を開催する。主な目的は1. 現代東南アジア女性の表現活動への関心の高まりとそれが東南アジアの芸術史研究の再構成や芸術批評に及ぼす影響について議論する、2. 現代東南アジア女性芸術家の表現を発掘し、それらがフェミニスト理論と実践に与える影響をあきらかにする、3. 東南アジアの女性芸術

家や文化人の連合の設立に向けての基盤作り、にある。本プロジェクトは東南アジア女性の地位向上の戦略としての芸術的実践を理解するための理論的枠組みの設定に貢献することを目指している。

33 カム方言の研究と語彙集作成 (スウィライ P.)

本研究の目的は、北部タイ、ラオス、ヴェトナム、中国雲南省で用いられている、カム語方言の語彙が各地域別にどのようなものであるかを明らかにするとともに、それらの諸方言の語彙集を各国でのフィールドワークをもとに作成することにある。本研究は1996年度にヴェトナムにおける研究が実施され、1997年度はそれに引き続き、ラオスにおけるカム方言の文献研究、フィールドワークを中心に行い、語彙集の草稿を成果物として提出した。本年度は語彙集のタイ語や英語への翻訳、データの再確認と民話収集のためのフィールドワークの遂行、音韻論的分析、ラオスにおけるカム方言とタイ、ヴェトナムにおけるカム方言の比較分析を遂行する予定である。本研究は東南アジア、中国南部に国境を越えて広がる少数民族の言語を越境的な研究者の協力体制のもと行おうとする先駆的なものである。

34 デルタの社会経済的変遷に関する国際セミナー：東南アジアの三大デルタの比較研究 (パティヤ J.)

タイのチャオプラヤ川、ミャンマーのイラワジ川、ヴェトナムのメコン川、この三つの大河の河口部に広がるデルタは各国の経済状況の違いから、異なる発展の様相を呈してきた。本プロジェクトでは経済発展がもたらす社会・文化的影響に関する知識を東南アジア地域で共有することで、開発の過程で起こりうる困難の回避に寄与することを目指している。これに先立ち、マヒドン大学、タマサート大学、タイ大学財団、ホーチミン社会人文科学院においてメコンデルタにおける社会経済的変化に関する共同調査を実施してきた。今回の国際セミナーではその調査結果の報告、今後の調査研究の方向性の確認、またその他、三大デルタの社会経済的変遷に関する研究を行っているタイ、ミャンマー、ヴェトナムその他の国々の研究者間の意見交換、そしてチャオプラヤ川、イラワジ川へ研究地域を拡大する可

能性を探る。セミナーは1999年4月に2日間にわたって、12名の招待参加者と80名程度の一般参加者を迎えて開かれる。

35 自立史観に立った17世紀の東南アジアに関する研究 (ウィタヤ S.)

従来、植民地化以前の東南アジアの歴史は主に植民地政府の視点に立った研究が中心であった。中央集権的歴史イデオロギーのもとで東南アジアは地域に散在する大小王国を通してシャムやミャンマーのような強大な中央集権的王国に支配されていたとみなされてきた。しかし本研究が掲げる自立史観ではこれまで歴史的に無視されてきた東南アジア各地の漂海民たちの形成する周縁部の町や共同体を東南アジアの歴史の重要な構成要素として焦点を当て、17世紀の東南アジアの歴史を周縁部である地方の権力者の側から書き直すことを目的としている。今年度は7名の研究者が「自立史観から見たメルギ、テナセリムなどの港湾都市」「17世紀のセイロン帆船の海上貿易シャムへのヨーロッパ人の進出」「ラマナデサなど低地ミャンマーにおける17世紀の交易」「西部ミャンマーにおける交易都市の発展」「東南アジア古典文学における英雄的盗賊のカリスマ性」「西マレー：中央集権国家無き自立史における政治」の報告書を作成し、ワークショップを開催する。本研究では中央政権に支配された地方権力から見れば無法地帯ともいえる周縁部の都市や共同体の歴史を再構成し、新しい東南アジア史を提示することを目的とする。

36 サイアムとフィリピンにおける近代政治論に関する比較研究 (タネット A.)

本研究では1880年から1910年にかけて宗教的思想との関連において形成され、発展したタイとフィリピン近代政治思想の起源を解明する。具体的には文献資料から今世紀初頭前後のタイにおける仏教宇宙観とフィリピンにおけるキリスト教の変容を政治的危機との関連において調査する。欧米において起こった世俗化に象徴される科学革命と同様なものが東南アジアでは起こらなかったため、東南アジアの国々は地域固有の政治哲学が発達し

なかった。その代わりとして宗教が政治思想の源泉として機能し、その結果アイデンティティやナショナリズムが形成された。宗教思想は、単なる不変の世界観を表現しているのではなく、人々と彼らを取りまく世界の中のダイナミックな相互作用の反映となっている。本研究では東南アジアの宗教と政治のダイナミズムを実証的に解明していくことを意図している。本年度は文献資料の収集、解析比較検討が行われ、来年度にはワークショップを開催する予定である。

助成対象一覧 (カウンスル関連事業)

助成番号下の (継X) は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
37 98-ER-01	SEASREP 事務局 (マニラ) 運営費 (フィリピン) M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	33,000
38 98-ER-02	東南アジア移動教室 (フィリピン) M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	18,000
39 98-ER-03	東南アジアにおける地域のネットワーキング (フィリピン) M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	12,000
	小 計	3 件	63,000
	合 計	39 件	356,800

助成概要 (カウンシル関連事業)

37 SEASREP 事務局 (マニラ) 運営費 (M. S. I. ジョクノ)

SEASREPカウンシル、助成金拠出組織のトヨタ財団並びに国際交流基金アジアセンターの合意に基づいて、東南アジア (当面マニラ) に設置されている SEASREP カウンシル事務局の運営費を昨年度より助成している。

今回の申請は、同カウンシル事務局の1998年度における以下の業務に関わる運営費の申請である。

- ・プログラムの公募に関連した業務の一部
- ・カウンシル会議の開催 (5月:マニラ、アドバイザー2名の費用を含む)
- ・東南アジア研究ビューレティン (SEASREPカウンシルの発行するニュースレター) の発行 (年2回)
- ・上記業務に関連した事務局経費 (人件費、通信費など)

なお、上記運営費はトヨタ財団が国際交流基金アジアセンターと共同で負担するため、トヨタ財団の実際の負担額は申請金額の半額である。

38 東南アジア移動教室 (M. S. I. ジョクノ)

本プロジェクトでは、東南アジア研究における相互交流の促進を目的とした大学間協定を締結している東南アジアの8大学に所属する学部生 (各国6名計24名) を対象として、彼らが各国から1名の教員に付き添われて東南アジアの1か国に集まり、その国についてその国の研究者の講義を受けながら、2週間の旅行を行う。その目的は、大学院に進学する前の学生に、東南アジアの文化、歴史、現実に直接触れる機会や東南アジア各国の学生交流の場を提供することによって、彼らが東南アジア研究への興味を抱き、今後の東南アジア研究の地域のネットワーク作りの一翼を担うようになることにある。

今年度は、旅行先としてタイを選定し、講義のカリキュラムは、カウンシル・メンバーが中心となり作成し、学生の選定は協定大学のリエゾン・オフィサーが行う予定である。

39 東南アジアにおける地域のネットワーキング

(M. S. I. ジョクノ)

本プロジェクトは東南アジアの地域内ネットワークの強化拡大を図ることを目的に、4人のカウンシルメンバーが自国を含めた東南アジア諸国に出張し、「SEASREPに関する情報普及、申請を促すべき研究者の発掘」、「東南アジア諸大学の東南アジア研究関連のカリキュラム作り支援」、「東南アジア研究に関する国際会議への参加 (但し東南アジアで開催されるものに限る)」、「協定大学の事務対応能力強化」などの活動を行う。

本年度は各メンバーが4回の出張を予定しており、インドネシアで開催される第15回IAHA会議やラオス、ミャンマーで開催される国際会議への出席、国内外の地方大学へのカリキュラム支援、今年度申請の少なかった協定大学への呼びかけ、など出張先とその目的が具体的に計画されている。本プロジェクトを通して SEASREP のより潤滑な運営、ひいては東南アジアにおける東南アジア地域研究のさらなる促進が期待される。

Ⅲ-3. インドネシア若手研究助成

選考経過・選考結果の特徴について

応募状況

本年度は、すでに10年以上を経過した本プログラムの見直しのため、その目的であるインドネシア若手研究者の育成のために当財団としてどのように取り組んだらよいのか原点に立ち帰って調査・分析を行い、次年度の新たな展開に備えることとしている。そのため、重点課題を設定した個人研究への公募は行わず、修士・博士課程の研究のみへの公募を行った。公募にあたっては、1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾン・デスクを設置し、そこで応募要綱の送付、申請書の受付を行っており、本年度は、341件の申請書が寄せられた（昨年度の修士・博士課程の研究への申請件数は314件）。

選考経過

申請総数341件のうち、公募条件と満たしていない等の理由で、予備選考の段階で172件が却下された。8月8日に、ジャカルタのリエゾン・デスクの置かれている社会科学財団において開催された選考委員会で残る169件について審査され、その結果を受け、以下の46件が対象となった。

選考結果の全般的特徴

46件のうち、修士論文執筆のための研究が33件、博士論文のためのものが13件であった。昨年度の314件中23件の採択と比較すると、助成対象となった件数は2倍になった。その理由は以下の通りである。第一に、インドネシアの政権交代によって言論の自由が促進され、後述するような非常にアップ・トゥ・デートな興味深い研究テーマの申請が多く寄せられたこと。第二に、通貨ルピアが下落し、ルピア・ベースでの予算枠が増加したが、個別プロジェクトの申請額はその影響に対応する程度には増加しなかったため、より多くの件数を採択することとしたこ

と。これは、多数の大学院生が中退するほど経済的困難に直面している現状を考慮したためである。

扱われるテーマは、文学、言語学、歴史学から社会学や政治学と人文・社会科学の大半が含まれている。特に本年度の特徴として顕著なのは、現在の政治状況を反映してか、イスラム教系指導者のアブドゥルラフマン・ワヒドとアミン・ライスの国家と宗教の関係に関する政治思想の比較を行う研究、スハルト体制下の教会に対する国家介入に関する研究、50人請願グループを事例研究とした市民社会の研究、など非常にアップ・トゥ・デートな政治研究をテーマにした研究が修士論文関連の研究に多いことである。

博士論文の研究のテーマは、方法論の枠組みのしっかりした、より学問的なアプローチに基づいたテーマが取り上げられている。また、助成対象者のうち2名はマレーシアの大学院に、そして1名はドイツの大学院に籍をおいており、自国で調査を行う予定の研究者である。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ルピア)
1 98-YI-001	西カリマンタンにおけるダヤック人とマドゥーラ人の民族紛争:民族間コミュニケーションと社会偏見からみた研究 シャリフ Y. A. ハリアン・アクチャヤ・ボンティアナク紙 記者		9,500,000
2 98-YI-002	西スマトラ、ミナンカバウ社会における遺産相続に関する判決:遺産相続に関する係争研究 スクマレニ Y. P. K. M. バイナン法律高等専門学校 講師		10,000,000
3 98-YI-003	K. H. A. ムストファ・ビスリの詩における社会的現実と宗教性:構造と記号分析 イダ N. C. アイルランガ大学政治社会学部 講師		7,855,000
4 98-YI-004	インドネシア女性のセルフイメージ:ドロセア・ロサ・ヘルリアニの著作「中途半端な結婚」に関する構造記号研究 S. スチアティ スマラン教員養成大学言語芸術教育学部 講師		4,750,000
5 98-YI-005	1926年のポスト「キッタ」におけるナフダトゥール・ウラマーの政治化:1984年のシトゥボンドにおける第27回大会後のナフダトゥール・ウラマーの政治的変遷に関する分析 ムハマド M. 北スマトラ国立イスラム高等学院大学院修士課程 大学院生		9,979,000
6 98-YI-006	東スマトラ社会における民衆ゴム栽培農業経済史 1863-1942年 エディ S. 北スマトラ大学文学部 講師		9,050,000
7 98-YI-007	インドネシアにおける国家とイスラム: 国家と宗教に関するアブドゥルラフマン・ワヒドとアミン・ライスの政治思想比較 マムン M. アイルランガ大学大学院社会科学研究所修士課程 大学院生		9,735,000
8 98-YI-008	ジョグジャカルタにおける「アト・トゥロツ アル・イスラミー」のイスラム改革運動 サバルディン スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院イスラム教育学部 講師		9,950,000
9 98-YI-009	中部ジャワにおける翻訳するサントリ:翻訳イスラム伝統の研究 ショディク A. ワリソゴ国立イスラム高等学院イスラム教育学部 講師		8,643,000
10 98-YI-010	ブトンのイスラム教徒とイスラム化したブトン:1873-1942年における思想史研究 ハリアディ ダヤヌ・イクサヌディン大学 講師		8,300,000
11 98-YI-011	第三世界の国々の天然資源に関する権利の法的保護 ラフマット B. S. スルタンアグン・イスラム大学法学部 講師		10,000,000
12 98-YI-012	サントリの宗教的内包性:サラティガにおけるイスラム寄宿塾アンニダとアディマンチョロの事例研究 マスルル スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院 講師候補		6,000,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ルピア)
13 98-YI-013	国家と教会の関係：新秩序体制下における宗教(キリスト教)に対する国家介入の研究 1966-1997	G. プリヨウィド	エカサクティ大学 講師	9,945,000
14 98-YI-014	サインと符号と意味の理解：1994年から1997年のコンパス紙における社会サービス広告 の事例研究を用いた記号論研究	イシドルス T. S. T.	インドネシア芸術大学造形芸術学部 講師	9,425,000
15 98-YI-015	インドネシアにおける学生と政治社会変容	スニック R. H.	ガジャマダ大学大学院社会科学研究所修士課程 大学院生	9,600,000
16 98-YI-016	西ジャワ州ガルッグ県タロゴンのイスラム寄宿塾ブルシスにおけるキヤイ/ウスタズ(宗教指導者) の道徳的指導性と社会変容	エンダ R. C.	スナン・ジャティ国立イスラム高等学院イスラム法哲学部 講師	10,000,000
17 98-YI-017	1987-1997の新秩序体制下におけるインドネシアのイスラム女性の政治的役割と野心： イスラムにおけるジェンダー関係の概念考察	E. アマリア	シャリフ・ヒダヤトゥラー国立イスラム高等学院大学院修士課程 大学院生	9,245,000
18 98-YI-018	ムンディンラヤ・ディクスマ物語 NDG. 333版のテキスト編集とモチーフ変化の分析	ムナワール H.	インドネシア大学文学部 講師	9,675,000
19 98-YI-019	高校生に読まれるノベル・ポップの実用性の原理	バンドポタン T.	リアマ教員養成高等学院 講師	5,268,000
20 98-YI-020	インドネシア語における新聞コラムのディスコース：構造と実用性研究	ポールス A. S.	サナタダルマ大学文学部 講師	9,130,000
21 98-YI-021	貧困者における食糧保障の社会文化メカニズム	アグス I.	ガジャマダ大学人口学研究センター 研究員	8,200,000
22 98-YI-022	ミナンカバウ語の挨拶体系	テミィ T.	ブン・ハッタ大学 講師	8,775,000
23 98-YI-023	16世紀-17世紀マカッサルのソンバ・オブにおける外国陶磁貿易	ムスリミン	南・南東スラウェシ州古代歴史遺跡保護施設 研究員	5,750,000
24 98-YI-024	北スラウェシにおけるワルガ(墓石)の多様性：その形態に関する研究	B. Y.	ユニアワティ 国立考古学研究センター 研究員	10,130,000
25 98-YI-025	インドネシアにおける市民社会：50人請願グループの事例研究	A. スルヤディ	ハサヌディン大学政治社会学部 講師	8,474,000

助成番号	題 目	助成金額 (ルピア)
	代表者 所 属	
26 98-YI-026	イマム・アルディン・アルラジの神に関する神学概念: タフシール・マファティ・アルガイブの格言思想研究 ジャマルディン ラデン・インタン国立イスラム高等学院イスラム教育学部 講師	5,000,000
27 98-YI-027	無投票層に影響を及ぼす要因と社会経済的特徴 M. アスファル アイルランガ大学社会政治学部 講師	10,000,000
28 98-YI-028	農村社会における異民族間作用: 西カリマンタン、ポンティアナク、アンバワン川における異民族間の協力関係 ムヒル S. タンジュンブラ大学社会政治学部 講師	7,700,000
29 98-YI-029	アニミズムから一神教崇拜へ: パソにおける民衆社会生活 1892-1942年 ルクマン N. タドゥラコ大学教育学部 講師	10,000,000
30 98-YI-030	ミナハサ地方における伝統的家屋建築過程での言語使用: 文化的価値保護としての民族言語研究 フェミー L. サム・ラトゥランギ大学文学部 講師	9,462,000
31 98-YI-031	西ジャワ、スカブミ県、スカムルヤ村における妊娠時における認知システムと保健行為 ヨビタ N. アンダラス大学社会政治学部 講師	10,000,000
32 98-YI-032	言語とエスニックアイデンティティ: チョンデット・バトゥ・アンパールのブタウィ人のコミュニケーション行為における言語使用に関する研究 ファハリザル アルイザール・イスラム中学校 教師	9,333,000
33 98-YI-033	日本占領下におけるインドネシア語の発展に関する共時的研究 アンシャリ ウジュンバンダン教員養成大学 講師	6,950,000
34 98-YI-034	ハディースの文脈的理解: シャヒ・ムスリムの著作における「アスバ・アルウルッ」に関する研究 イリアス スルタン・シャリフ・カシム国立イスラム高等学院 講師	10,000,000
35 98-YI-035	西カリマンタンにおけるムラコ語の方言学 パトリアントロ タンジュンブラ大学教員養成学部 講師	9,925,000
36 98-YI-036	地域開発における政府官僚機構と伝統的組織との関係: 西カリマンタン、ダヤク社会の開発プログラムの実施における官僚機構と伝統的組織との協力形態に関する研究 ズルカルナエン タンジュンブラ大学社会政治学部 講師	7,675,000
37 98-YI-037	1945年憲法第三条における国家権力の意味とインドネシア政府機構の合憲的存続を実現させる国家権力の秩序化 コタン Y. S. ヌサ・チュンダナ大学法学部 講師	9,815,000
38 98-YI-038	海洋産業社会に向けての変革における分業と職業流動性: 南スラウェシ州ブルクンバ県における5つの海洋産業コミュニティの事例研究 ダルマワン S. ハサヌディン大学農林学部 講師	10,000,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ルピア)
39 98-YI-039	イブン・ルシャドの神の概念に関するイスラム神学と哲学についての批判	アミヌーラ E.	ジュンブル国立イスラム高等専門学校 講師	5,700,000
40 98-YI-040	インドネシアの公共セクターにおけるマーケティングの利用: 社会変化のための戦略の確立	A. Y. アグン・ヌグロホ	アトマジャヤ大学行政学部 講師	10,000,000
41 98-YI-041	顧客の満足度上昇を目的としたサービスの質への航空会社経営者の関与: 顧客とサービス提供者の視点からのインドネシア国内旅客便の事例研究:	ディア N.	スリウィジャヤ大学経済学部 講師	10,000,000
42 98-YI-042	価格決定時における認識された状況不確実性と紛争との間の関係に影響を及ぼす文化の役割	イスラフディン	シャクアラ大学経済学部 講師	10,000,000
43 98-YI-043	ランブン州におけるキャッサバの生産に関する需要と供給の分析	W. A. ザカリア	ランブン大学農学部 講師	9,923,000
44 98-YI-044	ダルド・ダワ・イルシャド、アサディヤとアルハイラア:1947-1977の中部スラウェシと南スラウェシにおける社会変容におけるウスタッド (伝統的イスラム指導者) とサントリ (改革派イスラム)	ムスタリ R.	ウジュンパンダン教員養成大学 講師	9,575,000
45 98-YI-045	ティモール社会における伝統農法である「ンモエ・レネ」と東ヌサトゥンガラ地方のクバン、テルク海岸におけるマングローブ林保護への参加	エディソン S.	ヌサ・チュンダナ大学 講師	10,000,000
46 98-YI-046	観光産業と地域社会: ジョグジャカルタの観光地住民にとっての観光の構造的・文化的意味	ブジョ S.	ジュンブル大学教員養成学部 講師	9,800,000
	合 計		46 件	Rp. 408,237,000 (US\$ 35,260ドル)



Ⅲ-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 石井 米雄

○日本向け

「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けでは1991年より5ヶ年の予定で、専門家の推薦をいただいた東南アジア・南アジアの歴史、人文、政治、経済、文学などの幅広い分野の80点の書籍を翻訳・出版する計画を進めてきた。難解なインド古典関係の文献が数多く含まれていたため、予定より進捗は遅れたが、本年度を以って上記の関連の文献の申請はほぼ終了した。また訳者・出版社の準備が整わなかったために、途中で辞退のやむなきにいたったものもあるが、体制が整った段階での再申請を待ちたい。

なお本年度は、全6件の申請があり、うち5件が助成対象候補として採択された。書名は、「ブラザー・エネミー」(カンボジア)、「サガ」(マレーシア)、「スール・サガール」「インド近代史」「訳詩集-タミル古代の詞華集から-」(以上、インド)である。これらの翻訳・出版が、日本の隣人たる東南アジア・南アジア世界の歴史、文化、政治に対する理解を深めることが期待される。

冒頭で述べた計画の進行中は、上記80点以外の書籍に関する助成申請は受け付けなかったが、計画の終了とともに、昨年度に引き続いて本年度も新規の案件を受け付けている。1975年のヴェトナム戦争終結後のインドシナ半島に繰り広げられた現代政治のドラマを取り扱った「ブラザー・エネミー」が、それである。同書は米国の出版社から公刊された英語書であったため、アジア諸国の現地の出版社で発行された現地語の文献を重点的に対象としてきた本プログラムで取り扱うのが相応しいかという議論を呼んだ。しかし、最終的には、現地語の諸文献

を重点的に取り扱いながらも、アジア人が英語で執筆した書物、更には欧米の出版社の文献であっても重要な内容を含むものは積極的に取り扱っていこうという方向性が浮かび上がってきた。次年度以降の課題としたい。

○アジア相互間

本年度は、インド、インドネシア、ラオス、モンゴル、ミャンマー(ビルマ)、パキスタン、フィリピン、タイ、ヴェトナムの各国より、合計35件の申請があった。内訳は東南アジア(インドネシア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)、フィリピン、タイ、ヴェトナム)より23件、南アジア(インド、パキスタン)より11件、モンゴルより1件である。以上の申請を審査した結果、19件を採択した。この内訳はインドネシア6件、ラオス1件、タイ5件、ヴェトナム4件、パキスタン2件、モンゴル1件である。助成の対象となる書籍は、歴史書、文学書、地域研究、童話など多岐にわたる。

特筆すべき事柄としては、過去数年の高度経済成長の中で申請が減少する方向にあったタイからの申請が5件と増えたことである。これは同国を直撃した深刻な経済危機の反映と思われる。昨年より始まったアジア地域の経済的困難が、出版経費の高騰、読者人口の減少などの形で各地の出版産業に打撃を与えている今、「隣人をよく知ろう」プログラムがアジアの志のある出版人、読書人を支え、域内の相互理解を一層深めることを切に望む。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
1 98-B-01	<i>Saga</i> [原著マレー語 Abdul. Talib Mohd. Hassam 著 Utusam Publications & Distributors 出版社 Kuala Lumphur 1976年]の「サガ」への翻訳・出版 (マレーシア) 出版社 段々社 翻訳者 正保 勇	3,360,000
2 98-B-02	<i>Sur Sagar Vols. 1, 2</i> [原著ヒンディー語 Surdas 著 Nagari Pracarini Sabha 出版社 Varanasi 1948, 1950年]の「スール・サガール」への翻訳・出版 (インド) 出版社 平凡社 翻訳者 坂田貞二	1,960,000
3 98-B-03	<i>Ettuttokai</i> [原著タミル語 New Century Book House 出版社 Madras 1981年]の「タミル古代の詞華集から」への翻訳・出版 (インド) 出版社 平凡社 翻訳者 高橋 孝信	2,240,000
4 98-B-04	<i>Modern India</i> [原著英語 Bipan Chandra 著 National Council of Educational Research and Training 出版社 New Delhi 1971年]の「近代インドの歴史」への翻訳・出版 (インド) 出版社 山川出版社 翻訳者 粟屋 利江	2,590,000
5 98-B-05	<i>Brother Enemy</i> [原著英語 Nayan Chanda 著 Macmillan Publishing Co. 出版社 USA 1988年]の「ブラザー・エネミー」への翻訳・出版 (カンボジア) 出版社 めこん 翻訳者 友田錫他	4,200,000
	合 計 5 件	14,350,000

助成概要 (日本向け)

- 1 *Saga* [原著マレー語 Abdul. Talib Mohd. Hassam 著 Utusam Publications & Distributors出版社 Kuala Lumpur 1976年]の「サガ」への翻訳・出版

(段々社)

本書は、1976年にマレーシア文学者協会主催のコンクールで最優秀賞を受賞した現代マレー文学の代表的作品の一つである。著者は、辺境の地で小学校教師を勤めながら、文筆活動を続けている異色の経歴を持つ。筋書きは、都会の生活に失望した3人のマレーシアの青年が、文明と隔絶された村で、それぞれの夢を実現すべく村おこしの活動を展開する。しかし、そこにはさまざまな試練が待ちうけており、村人たちの妬み、裏切り、疑心暗鬼の中で、3人はそれぞれに心の葛藤に苦しむ、というものである。作品は、この3人の内面の葛藤を、それぞれ相異なる視点から多元的な心理描写で、描き出す。

- 2 *Sur Sagar Vols. 1, 2* [原著ヒンディー語 Surdas 著 Nagari Pracarini Sabha出版社 Varanasi 1948, 1950年]の「スール・サガール」への翻訳・出版 (平凡社)

本書は、16世紀半ばに活躍したヒンディー語詩人スールダースによる抒情詩集である。膨大な作品集から、訳者本人が選択して、作品の味わい、詩人が訴えようとした信仰の世界、文化史的な背景を日本の読者に伝えようと努める。中世のインドにおいては、この世の悪を征するため天界のヴィシュヌ神が英雄ラーマ神または牛飼いの長の子クリシュナとして化身して降誕するという信仰があったが、スールダースは、クリシュナ信仰に帰依し、クリシュナの幼年期から青年期までを詠った。スールダース自身は、盲目であり、その作品は、神の姿を念想して作詞し、当時の民衆歌謡の形式に乗せて詠唱したものを、弟子や後世の人が記録して今日に残している。本書の刊行に際しては、アジアの古典文学、歴史書、紀行文を扱う平凡社「東洋文庫」に収められる。

- 3 *Ettuttokai* [原著タミル語 New Century Book House出版社 Madras 1981年]の「タミル古代の詞華集から」への翻訳・出版 (平凡社)

本書は、紀元後1〜3世紀頃に作られた二千以上の詩(3行〜数十行)を内容、詩の長さなどを基に編集した8編の詞華集。内容から恋愛詩と英雄詩とに大別できるが、量的には前者が8割を占める。様式化の進んだ高度の文学である。ほとんどのインド文学はアリア文化とサンスクリット文学の影響を受けているが、この作品にはそれが無く、南インドのドラヴィダ文化の香りが高い。文学的質の高さ、優れた内容でまさに「インドの古典」と呼ばれるにふさわしいが、これまで日本では北インド学偏重であったため、等閑に付されてきた。この作品のアリア系文学に与えた影響も指摘されることから、今後のインド文学研究にも重要な意義を持つ。出版に際しては、アジアの古典文学、歴史書を取り扱う平凡社「東洋文庫」に収められる。

- 4 *Modern India* [原著英語 Bipan Chandra 著 National Council of Educational Research and Training出版社 New Delhi 1971年]の「近代インドの歴史」への翻訳・出版 (山川出版社)

本書は、インドの高等教育の中で用いられる近代インド史の代表的な教科書である。編纂には、国立の教育研究・訓練協議会の歴史教科書編纂委員会があたっている。内容的には、独立後インドの近代史研究の水準が良く反映されており、叙述は平明で理解しやすい。インドの近代史について知りたいと考える日本人の初学者にとっては、最良の入門書と思われる。執筆にあたっているのは、ジャワハルラル・ネルー大学のピーバン・チャンドラ教授である。同氏はインド近・現代史の権威の一人であり、このような書物の著者としては最適とされる。

- 5 *Brother Enemy* [原著英語 Nayan Chanda 著 Macmillan Publishing Co.出版社 USA 1988年]の「ブラザー・エネミー」への翻訳・出版 (めこん)

本書は、ヴェトナム戦争の終結後に、インドシナ半島で新たに始まった戦争(第3次インドシナ戦争)を12年にわたり、克明に追いかけた記録である。副題に、「サイゴ

ン陥落以後のインドシナ史」とあるように、本書は1970年代後半以降、インドシナ半島で繰り広げられた政治ドラマを他に類の無い緻密な調査で詳細かつ包括的に描き出しており、多くの研究者が引用する第一級の資料といえる。タイトルの「ブラザー・エネミー」は同地域をめぐる中国、ヴェトナム、クメール・ルージュといった共産勢力が骨肉相食む様相をさしている。訳者の友田錫亜細亜大学教授は、1960年代後半にジャーナリストとしてサイゴン（現ホーチミン）、プノンペンで活躍した経歴を持つ。著者のナヤン・チャンダは、香港で刊行される経済誌「ファー・イースタン・エコノミック・レビュー」の現編集長を勤める。

助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の (継X) は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
6 98-K-01	<i>The Adventures of Alfred Russel Wallace</i> [原著英語 Alfred Russel Wallace 著 Macmillan 出版社 London 1869年] のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) ザムザミ ルマジャ・ロスダカルヤ出版社 社長		6,900
7 98-K-02	<i>Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance</i> [原著英語 James C. Scott 著 Yale University Press 出版社 New Haven and London 1985年] のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) モフタル ルビス オポール財団 会長		6,000
8 98-K-03	<i>Monsoon Country</i> [原著英語 Pira Sudham 著 Rother 出版社 London 1993年] のインドネシア語への 翻訳・出版 (インドネシア) モフタル ルビス オポール財団 会長		4,600
9 98-K-04	<i>Southeast Asia in the Age of Commerce 1450-1680: Expansion and Crisis</i> [原著英語 Anthony Reid 著 Yale University Press 出版社 New Haven and London 1993年] のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) モフタル ルビス オポール財団 会長		5,900
10 98-K-05	<i>The Shore and the Wave</i> [原著英語 Aziz Ahmad 著 George Allen & Unwin Ltd., 出版社 London 1971年] のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) A. リファイ ドウニア・プスタカ・ジャヤ出版社 社長		3,600
11 98-K-06	<i>Market Cultures: Society and Morality in the New Asian Capitalisms</i> [原著英語 Robert W. Hefner 著 Westview Press 出版社 Colorado 1998年] のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) マルト, MD インドネシア社会経済調査・教育・情報研究所出版局 所長		3,200
12 98-K-07	<i>In Search of Southeast Asia: A Modern History</i> [原著英語 David P. Chandler 他著 University of Hawaii Press 出版社 Honolulu 1985年] のラオス語への翻訳・出版 (ラオス) ダラ K. ラオス情報文化省 ラオス文書保存プログラム代表		11,900
13 98-K-08	「バニック・裸の王様」 [原著日本語 開高健著 新潮社 1961年] のモンゴル語への翻訳・出版 (モンゴル) D. トウムルバートル モンゴル日本文化文学センター 代表		8,900
14 98-K-09	<i>The Butcher's Wife</i> [原著中国語 (翻訳底本: 英語版) Li Ang 著 Howard Goldblatt & Ellen Yeung 英訳 Penguin Books 出版社 London 1991年] のウルドゥ語への翻訳・出版 (パキスタン) F. タウフィク マシヤル財団 マネージャー		3,500
15 98-K-10	<i>Inside the Haveli</i> [原著英語 Rama Mehta 著 Penguin Books India 出版社 New Delhi 1996年] のウルドゥ語への翻訳・出版 (パキスタン) F. タウフィク マシヤル財団 マネージャー		4,400
16 98-K-11	<i>Mass</i> [原著英語 F. Sionil Jose 著 Solidaridad Publishing House 出版社 Manila 1983年] のタイ語への翻訳・出版 (タイ) チトラボン T. チェンマイ大学人文学部歴史学科 講師		7,500
17 98-K-12	<i>The State in Burma</i> [原著英語 Robert H. Taylor 著 University of Hawaii Press 出版社 Honolulu 1987年] のタイ語への翻訳・出版 (タイ) チャンウィット K. 社会・人文科学分野教科書制作推進財団 事務局長		10,000

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
18 98-K-13 (タイ)	<i>An Economic History of the Philippines</i> [原著英語 Onofre D. Corpuz 著 University of the Philippines Press 出版社 Quezon City 1997年] のタイ語への翻訳・出版 チャンウィット K. 社会・人文科学分野教科書制作推進財団 事務局長		9,400
19 98-K-14 (タイ)	<i>Sunlight on a Broken Column</i> [原著英語 Attia Hosain 著 Virago Press 出版社 London, 1961年] のタイ語への翻訳・出版 チャイワット S. コブファイ出版プロジェクト 代表		6,300
20 98-K-15 (タイ)	<i>Child of all Nations</i> [原著インドネシア語(翻訳底本:英語版) Pramoedya Ananta Toer 著 Max Lane 英訳 Penguin Books Australia 出版社 Victoria, 1982年] のタイ語への翻訳・出版 チャイワット S. コブファイ出版プロジェクト 代表		6,300
21 98-K-16 (ヴェトナム)	<i>Industrial Policy of Japan</i> [原著英語 Ryutaro Komiya 他編 Academic Press 出版社, Tokyo 1988年] のヴェトナム語への翻訳・出版 N. N. ビン ヴェトナム国家経済大学国際協力部 助教授		7,000
22 98-K-17 (ヴェトナム)	「杜子春」[原著日本語 芥川龍之介著 新潮社 1965年] 他4点の日本童話集のヴェトナム語への翻訳・出版 T. N. クアン 日越言語文化研究会		2,700
23 98-K-18 (ヴェトナム)	<i>On Understanding Japanese Religion</i> [原著英語 Joseph Mitsuo Kitagawa 著 Princeton University Press 出版社 New Jersey 1987年] のヴェトナム語への翻訳・出版 H. T. トー 国立社会人文科学センター哲学研究所 研究員		6,500
24 98-K-19 (ヴェトナム)	「ベトナム民族運動と日本・アジア」[原著日本語 白石昌也著 巖南堂書店 1993年] のヴェトナム語への翻訳・出版 T. D. ギイエム 国家政治出版局 局長		10,700
	合 計	19 件	125,300

助成概要 (アジア相互間)

- 6 *The Adventures of Alfred Russel Wallace* [原著英語 Alfred Russel Wallace 著 Macmillan 出版社 London 1869 年] のインドネシア語への翻訳・出版

(ザムザミ)

この物語はバリ島とロンボク島の間には存在する動物地理区分である「ウォーレス線」を発見したアルフレッド・ラッセル・ウォーレスの自伝である。この物語は多くの読者を冒険に導き、魅了すると思われる。さらに、ウォーレス線の基本的な概念の理解の促進をもたらすであろう。これに加えて、インドネシアにおける読書習慣を高めるための教材として役に立つと考えられる。

- 7 *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance* [原著英語 James C. Scott 著 Yale University Press 出版社 New Haven and London 1985 年] のインドネシア語への翻訳・出版 (モフタル ルビス)

助成対象のオポール財団はインドネシアの代表的作家であるモフタル・ルビスが設立した民間財団で、海外の文学作品や人文・社会科学書を数多くインドネシア語に翻訳して出版している。この物語はマレーシアの稲作農村における貧困問題を扱ったものであり、小さな農村で、大農が稲作の機械化を推進し、農業労働者の2/3が被害を受けたことから、小農の生存の危機が高まったことを問題の発端としている。著者のジェームス・スコットは多数を占める貧農グループと少数ではあるが権力を持っている富農グループとの関係を多面的に深く掘り下げている。この本はアジアの多くの社会において農民と地主との間に現実起こっていることを理解するための必読書であるといえ、特に人口の約60%が農村に住んでいるインドネシアではこの本の翻訳出版をすることは意義のあることと考えられる。

- 8 *Monsoon Country* [原著英語 Pira Sudham 著 Rother 出版社 London 1993 年] のインドネシア語への翻訳・出版 (モフタル ルビス)

著者のピラ・スハムは東北タイで生まれ、修道僧の手伝いをしながら学校へ通った経験の持ち主である。彼はバンコクの街頭で旅行者向けにお土産を売ったりもしていたが、ニュージーランド政府から奨学金を供与され、オークランド大学、ビクトリア大学で英語と文学を専攻する機会を得ることができた。本書はタイにおける20年間に起こった社会経済及び政治変化の問題、西洋と東洋、新しい力と伝統的価値観の文化的緊張を扱っている。急速な近代化が進むインドネシアにおいても、タイの経験は有益であると考えられる。

- 9 *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450-1680: Expansion and Crisis* [原著英語 Anthony Reid 著 Yale University Press 出版社 New Haven and London 1993 年] のインドネシア語への翻訳・出版 (モフタル ルビス)

本書はインドネシアの若い世代にとって自国で何が起こったかを学ぶうえで非常に重要な役割を果たすものである。アンソニー・リードの東南アジアの歴史に関する著作の第二巻は第一巻と同様にヨーロッパから東南アジアの国々との海上交易が活発化した大航海時代(1450年-1680年)に起きたことについて述べられている。第一巻もまたオポール財団で出版された。著作の中ではヨーロッパ諸国が競い、戦争を起こし、インドネシア群島の人々に対して武力を用いて香料諸島を支配し、のちに東南アジア諸国を植民地化していく過程を描いている。この本は、東南アジアの歴史を見る視点を陸から海に切り替えた事で知られる代表的な歴史書である。

- 10 *The Shore and the Wave* [原著英語 Aziz Ahmad 著 George Allen & Unwin Ltd., 出版社 London 1971 年] のインドネシア語への翻訳・出版 (A. リファイ)

インドネシアは、海上交易を通じて、イスラム、ヒンドゥー教などのさまざまな文化をインド亜大陸から取り入れてきた。この意味で同国とインド亜大陸の関係は深

い。インドの社会歴史をバックグラウンドとする著者のアジズ・アフマドは、本書でどのようにインド亜大陸の人々が西洋文明を吸収し、その過程でどのような問題を抱えてきたかを描いている。また本書で触れられているインドのイスラムの背景もまたインドネシア人にとって共通のものであり、親しみ深いものとなると思われる。

11 *Market Cultures: Society and Morality in the New*

Asian Capitalisms [原著英語 Robert W. Hefner 著 Westview Press 出版社 Colorado 1998年] のインドネシア語への翻訳・出版 (マルト、MD)

東南アジアにおける経済と文化の興味深い問題の一つとして、華人による経済の支配が挙げられる。政府もプリプミ(インドネシア系)のビジネスを支援しているが、華人の経済部門でのプレゼンスは強く、インドネシアにおいて、その人口は全体の4%に過ぎないが、彼らは民間経済部門の約70-75%のを支配している。この問題はまた、インドネシア国民の多数派を占めるイスラム教信者との関連で政治的意味合いをも内包している。1998年5月のインドネシアにおける社会的混乱は華人の経済支配に関する議論の再燃の引き金となった。本書は、華人問題、なかでも、経済活動における彼らの役割と関係についての知識と情報を提供することを目的としており、この問題はスハルト政権崩壊後の民主化推進への変革の時代にあるインドネシアにおいてより重要であり、本書の翻訳出版は利用価値が高いと考えられる。

12 *In Search of Southeast Asia: A Modern History* [原

著英語 David P. Chandler他著 University of Hawaii Press 出版社 Honolulu 1985年] のラオス語への翻訳・出版 (ダラ K.)

ダラ・カンラヤは、1980年代から、貝葉文書の収集をはじめとするラオス郷土文化保存・振興運動の中心にあって活動するとともに、同国を代表する文化誌「ワンナシン」の編集長を勤めた経験を持つラオスを代表する文化人の一人である。翻訳の対象となる、*In Search of Southeast Asia: A Modern History*(第2版)は、植民地史観を廃し、東南アジアを東南アジア人の視点から見る立場

で書かれた東南アジア史の新しい教科書とされる。執筆者はいずれも第1線で活躍している。1997年7月にアセアンに加盟したばかりのラオスにとって、近隣の東南アジア諸国の人文・歴史についての情報は極めて重要であり、この書の翻訳・出版は時宜にかなっている。また、翻訳過程ではチェンマイ大学社会調査研究所のソンマイ・ブテムット氏も協力する。

13 「パニック・裸の王様」[原著日本語 開高健著 新潮社 1961年] のモンゴル語への翻訳・出版 (D. トゥムルバートル)

1997年に設立されたモンゴル日本文学・文化センターは、「伊豆の踊り子」や「最後の将軍」のモンゴル語版訳者として知られている翻訳家トゥムルバートル氏が代表として設立したもので、日本の文化・文学紹介に務めている。翻訳対象となるのは、故開高健の2編の小説で、「パニック」は初期の代表作、「裸の王様」は芥川賞受賞作である。いずれも教育・環境問題を取り扱っており、これは現代モンゴルが抱える重要なイシューである。加えて、モンゴルでは日本文学への関心が高まっており、本書出版の意義は大きい。翻訳を担当するナランツェツェグは、モンゴル国立大学日本語学科主任であり、現在は海外青年協力隊二本松訓練所でモンゴル語講師を務めている。「日本語・モンゴル語基礎辞典」、あるいは映画「白い馬」モンゴル語訳等々の業績を持つモンゴルを代表する日本研究者の一人である。直接日本語からモンゴル語に翻訳される。

14 *The Butcher's Wife* [原著中国語 (翻訳底本: 英語版)

Li Ang著 Howard Goldblatt & Ellen Yeung英訳 Penguin Books 出版社 London 1991年] のウルドゥ語への翻訳・出版 (F. タウフィク)

本書は台湾の小説である。台湾の漁村で肉屋を営む男が妻に殺された。伝統的な台湾社会の解釈では、妻が夫を殺すのは不倫の果へと相場は決まっている。しかし、妻は夫の暴力に耐えかねて殺人を侵したと主張する。警察は不倫相手を探したが見つからない。それでも、殺人を犯した妻は死刑となる。著者はこの小説で、フェミニズムの立場から伝統的な台湾社会の中で抑圧された女性を描こう

とした。その結果、フェミニズム文学とは究極的に貧困、死、性といった人間の本质を描くものに他ならないと主張するのである。

- 15 *Inside the Haveli* [原著英語 Rama Mehta 著 Penguin Books India 出版社 New Delhi 1996年] のウルドゥ語への翻訳・出版 (P. タウフィク)

本書はインドの小説である。教育があり活発なボンベイ娘のギータは保守的な家に嫁いだ。そこでは、先祖から受け継いだ宮殿のような住居のとばりの中に閉じ込められる生活が待っていた。ギータは、彼女の進歩的で独立心旺盛な考え方を脅かす伝統と闘うことを決意する。この小説も伝統の中で闘う新しい女性たちの姿を描いたフェミニズム小説である。

- 16 *Mass* [原著英語 F. Sionil Jose 著 Solidaridad Publishing House 出版社 Manila 1983年] のタイ語への翻訳・出版 (チトラボン)

申請代表者で訳者もかねるチトラボン・タンラタナクルは、チェンマイ大学文学部歴史学科でラテン・アメリカ史を講じるとともに、三島由紀夫の「潮騒」、ユン・チアンの「ワイルド・スワン」などをタイに紹介した翻訳家としても知られる。今回、翻訳の対象となるのは、フィリピンのラモン・マグサイサイ賞受賞作家ショニール・ホセ氏の代表作の一つであり、1880年から1972年までのフィリピン近現代史を描いた「ロサレス・サガ」五部作の悼尾を飾る *Mass* (日本語版題名「民衆」) である。出版を担当するシルクウォーム書房は、北タイを代表する出版社であり、これまでもミャンマー(ビルマ)、中国などの近隣諸国についての文献をチェンマイを中心とする北タイに紹介してきた。

- 17 *The State in Burma* [原著英語 Robert H. Taylor 著 University of Hawaii Press 出版社 Honolulu 1987年] のタイ語への翻訳・出版 (チャンウィット K.)

在バンコクの人文・社会科学分野教科書制作推進財団は、1966年の設立以来過去30年以上にわたって翻訳・出

版事業を通じてタイの読書人を支援してきた。近年同財団は、ヴェトナム、ラオス、カンボジア、そしてインドネシアといった近隣の東南アジア諸国の歴史、文化、政治、経済に関する文献を紹介することに力を注いできた。このプロジェクトもその延長線上に位置する。翻訳の対象となる *The State in Burma* は、比較政治の視点から見た、1962年のネーウィンによるクーデター以後の時期に関する包括的なミャンマー(ビルマ)国家論として知られている。著者は米国人の政治学者である。タイの知識人層のミャンマー(ビルマ)の政治・経済の現状に対する関心は特に強く、本書のタイ語への翻訳は時宜に適ったものと思われる。なお、申請代表者は、*The Rise of Ayudhya* (「アユタヤの勃興」)の著書で知られる、タイを代表する史家の一人である。

- 18 *An Economic History of the Philippines* [原著英語 Onofre D. Corpuz 著 University of the Philippines Press 出版社 Quezon City 1997年] のタイ語への翻訳・出版 (チャンウィット K.)

翻訳の対象となる *An Economic History of the Philippines* は、フィリピン経済史の初学者向けに適切な文献として知られている。また、著者の Onofre D. Corpuz はかつて国立フィリピン大学の学長も務めた経済史家である。近年タイの知識人層のフィリピンに対する関心は、民主化、市民社会などの問題を通じて高まっており、本書のタイ語への翻訳は時宜に適ったものと思われる。翻訳・出版を担当するのは、やはりタマサート大学所属の歴史家チャンウィット・カセーシリー氏を代表とする人文・社会科学分野教科書制作推進財団である。

- 19 *Sunlight on a Broken Column* [原著英語 Attia Hosain 著 Virago Press 出版社 London, 1961年] のタイ語への翻訳・出版 (チャイワット S.)

チャイワット・サタ・アナン氏は、タマサート大学の平和情報センターの所長を務める政治哲学者であり、非暴力運動、イスラム問題などにも造詣が深い。タマサート大学の副学長、タイ社会科学学会の会長を務めたこともある。加えてコブファイ出版社を通じて翻訳・出版活動にも

従事してきた。翻訳の対象となる *Sunlight on a Broken Column* は、反英独立運動が盛んになりつつある 1930 年代インド亜大陸の富裕なイスラム系一族の女性の物語であり、インド・パキスタン分離を目前にした時期の、優雅な文化の「白鳥の歌」とされる。コブファイ出版社は、在フィラデルフィアのオポール財団の協力の下にバンコクに 1985 年に設立され、人権、民族間の平和的共存、環境との共生といったテーマを中心に世界の古典から女性・環境問題にわたる幅広い分野の文献をこれまで 90 点以上タイの読書人に紹介してきた実績を持つ。

20 *Child of all Nations* [原著インドネシア語(翻訳底本: 英語版) Pramoedya Ananta Toer 著 Max Lane 英訳 Penguin Books Australia 出版社 Victoria, 1982 年] のタイ語への翻訳・出版 (チャイワット S.)

翻訳の対象となる *Child of all Nations* は、民族主義が目覚めつつある今世紀初めのジャワを描いた大河小説である。著者のプラムディアは、マグサイサイ賞を受賞した経歴を持つ、インドネシアでもっとも傑出した作家の一人とされる。翻訳・出版を担当するのは、やはりタマサート大学平和情報センター所長のチャイワット・サタ・アナン氏を中心とするコブファイ出版社である。

21 *Industrial Policy of Japan* [原著英語 Ryutarō Komiya 他編 Academic Press 出版社, Tokyo 1988 年] のヴェトナム語への翻訳・出版 (N. N. ビン)

Industrial Policy of Japan は、日本の産業政策における経験についての紹介および提言を行っている。ヴェトナムは現在、計画経済から市場経済への移行期にある。このため、他の先進資本主義諸国における産業政策の経験について理解することは、ヴェトナムの経済発展を遂行する上で重要であると考えられる。

翻訳者は、日本の経済政策についての研究を行うため日本に客員研究員として滞在していた経緯から、日本人研究者からの助言をもとに当書を選定するにいたった。当書がヴェトナム語に翻訳、出版されることで日本の経済政策を学ぶための貴重な参考文献となることが期待される。

22 「杜子春」[原著日本語 芥川龍之介著 新潮社 1965 年] 他 4 点の日本童話集のヴェトナム語への翻訳・出版 (T. N. クアン)

当プロジェクトは、日本童話集のヴェトナム語への翻訳、出版である。紹介される作品は芥川龍之介作による「杜子春」、「ひよつとこ」、木下順二作による「夕鶴」、「三年寝太郎」そして太宰治作の「走れメロス」である。翻訳者は、日越言語文化研究会(任意団体)のメンバーとしてヴェトナムにおける日本文化の紹介につとめている。当プロジェクトは、日本語原文からヴェトナム語への直訳となるが、先の研究会の日本人メンバーの協力が約束されている。出版物のうち約半数については、主に農村部を対象として無料配布する計画である。

23 *On Understanding Japanese Religion* [原著英語 Joseph Mitsuo Kitagawa 著 Princeton University Press 出版社 New Jersey 1987 年] のヴェトナム語への翻訳・出版 (H. T. トー)

On Understanding Japanese Religion は、宗教学者ジョセフ・キタガワ著による日本の宗教に関する書籍である。内容は、「日本宗教の歴史」、「神道の伝統」および「仏教の伝統」から構成されている。

翻訳者は、哲学研究所において東洋哲学の専門家として近年は「ヴェトナムにおける仏教」を研究テーマとしている。ヴェトナムは儒教、道教および仏教を土着化したという日本と非常に似た経緯を有している。現在、民主化が進行中のヴェトナムにおいては宗教の果たす役割が重要になってくると考えられ、当翻訳書によりさらなる知見が得られるものと期待する。

24 「ベトナム民族運動と日本・アジア」[原著日本語 白石昌也著 巖南堂書店 1993 年] のヴェトナム語への翻訳・出版 (T. D. ギィエム)

「ベトナム民族運動と日本・アジア」は、白石昌也著によるヴェトナム近代史および近代日本・ヴェトナム関係史研究書である。具体的には、20 世紀初頭のヴェトナムを代表する指導的民族主義者ファン・ポイ・チャウの 1905 年から 1909 年までの「東遊運動」を含めた、在日時代の

諸活動について日、越、仏、中各語の一次資料より解明している。ヴェトナム人によるファン・ボイ・チャウと東遊運動に関する研究は多いが、ヴェトナム民族運動の歴史的背景として扱ったものがほとんどで、日本における実態に迫ったものはほとんどない。なお、当プロジェクトは、日本語原文からの直訳となるが、著者自らも翻訳作業に加わる。

IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- ②わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。
また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それともなう参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、プログラム会議（常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- ①助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- ②助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジ

ウム等の集会開催

③成果報告書の印刷

④その他の形式によるもの

⑤上記①～④項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受けつけており、上述のプログラム会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

●本年度の助成実績について

本年度は、「計画助成」については19件、54,958,750円、「成果発表助成」については13件、19,125,900円の助成をそれぞれ行った。

なお、助成対象の詳細については次頁以下の一覧表等を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧

助成金額下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
1 98-P-001 (中華民国)	清代台湾の平埔族についての行政文書の復刻・出版への支援	謝 繼 昌	国立臺灣大学人類学系 主任	2,658,717
2 98-P-002 (ヴェトナム)	「ヴェトナム研究と国際協力の促進」と題した国際会議への支援	ファン・ファイ・レ	国際会議「ヴェトナム研究と国際協力の促進」運営委員会 運営委員長	2,486,700
3 98-P-003	国民の健康維持・増進や競技力の向上を目的とした公開講座の開催	吉岡 利忠	聖マリアンナ医科大学生理学部 教授	1,200,000
4 98-P-004	「トトロラスト・ラジウム国際会議」(International Workshop on Health Effects of Thorotrast, Radium, Radon and Other Alpha-Emitters 1999) Proceedingsの刊行・配布	町並 陸生	東京大学大学院医学系研究科人体病理学講座 教授	1,000,000
5 98-P-005 (継2) (ヴェトナム)	ヴェトナムにおける「文化と環境」をテーマとしたワークショップの開催－若手研究者による研究奨励を目的として－	レ・チョン・クック	ハノイ総合大学天然資源・環境研究センター センター長	3,591,675
6 98-P-006 (インドネシア)	第15回国際アジア歴史学者会議 特別パネル「歴史からみたアジア太平洋の世紀」開催	テー・キアン・ウィ	特別パネル「歴史からみたアジア太平洋の世紀」議長	1,657,800
7 98-P-007	インドネシアの民主化の未来に関するシンポジウムの開催	加納 啓良	日本インドネシアNGOネットワーク 代表	700,000
8 98-P-008 (継9) (ヴェトナム)	明命帝陵右従祀修復工事追加予算	タイ・コン・グエン	フエ歴史的建造物保存センター 所長	3,700,000
9 98-P-009 (継10) (ヴェトナム)	明命帝陵右従祀修復完了にともなう報告書の作成・出版	タイ・コン・グエン	フエ歴史的建造物保存センター 所長	4,160,000
10 98-P-010 (継3)	シリア・ダマスカス自然史博物館に関する現地調査Ⅲ	赤澤 威	国際日本文化研究センター 教授	6,500,000
11 98-P-011 (継2)	日本と中国の法制度に関する比較研究とデータベースの構築	北川善太郎	財団法人比較法研究センター 理事長	10,000,000

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
12 98-P-012	アジアにおけるNGOによる環境と持続可能開発の実践事例集作成 (フィリピン) マリー・リサ・ダカナイ	アジア国際公益団体会議・環境と持続的開発ワーキング・グループ	2,677,600
13 98-P-013	「タイにおける市民社会：研究の現段階」の出版 (タイ) アヌチャット・ボンサマリ	マヒドン大学サラヤ校 助教授	1,620,720
14 98-P-014	<i>Tai Culture</i> 誌 「日本におけるタイ（タイ系諸族）研究」特集号の出版 (ドイツ) ミカエル・コプシュ	東南アジアコミュニケーションセンター 代表	973,163
15 98-P-015	カンボジア王立芸術大学考古学部・建築学部トレーニングプログラム (カンボジア) トゥッ・クン	カンボジア王立芸術大学 学長	3,000,000
16 98-P-016	調査研究会 「助成財団の今とこれから」 本山 英世	財団法人助成財団センター 理事長	3,000,000
17 98-P-017	戦後日本の対東南アジア文化政策の総括的研究 平野健一郎	早稲田大学政治経済学部 教授	3,000,000
18 98-P-018	新「医者にかかる10箇条」小冊子普及キャンペーン 辻本 好子	ささえあい医療人権センターCOML 代表	500,000
19 98-P-019	CIVICUS アジア・太平洋地域組織の立ち上がり期の事業支援 (オーストラリア) マーガレット ベル	CIVICUS 理事	2,532,375
	合 計	19 件	54,958,750

助成概要

1 清代台湾の平埔族についての行政文書の復刻・出版への支援 (謝 繼 昌)

本プロジェクトでは、国立台湾大学文学院人類学系収蔵の清朝期の台湾の平埔族についての行政文書362点を3巻本にて復刻・出版するものである。この文書は、1920年代末から30年代にかけて、旧台北帝国大学民族学研究所が収集した経緯があり、平埔族と漢族の間の土地・物品の貸借、労働力の提供、平埔族に関する清朝行政機関の布告などが含まれている。現在台湾においては非漢族系の原住民に対する関心がとみに高まっており、この平埔族文書の公刊は、歴史学者、人類学者、言語学者、また一般知識人を裨益すると思われる。なお、本プロジェクトは、蔣経国国際学術交流基金会との共同助成である。

2 「ヴェトナム研究と国際協力の促進」と題した国際会議への支援 (ファン・ファイ・レ)

1998年7月に、ハノイにおいて「ヴェトナム研究と国際協力の促進」と題した国際会議を開催する。この会議はハノイ国家大学およびヴェトナム国家人文社会センターの共催により、国内外の研究者による「ヴェトナム研究」の成果公表を通じてヴェトナム理解および国際協力を促進することを目的としている。

当会議ではヴェトナムの人文科学、社会科学を専門とする350名(うち、半分は海外からの参加者を予定)の研究者により、「伝統と近代」「国民文化」「社会・経済発展」「村社会、地方、農村」「家族、女性と人口」「都市と生態環境」および「言語と言語教育」等の重点課題にもとづく報告・議論が行われる。当財団は、主にヴェトナム人研究者のうち地方からの当国際会議への参加者費用について助成する。

3 国民の健康維持・増進や競技力の向上を目的とした公開講座の開催 (吉岡 利忠)

平成10年9月16日から18日にかけて神奈川県のパシ

フィコ横浜会議センターで第53回日本体力医学会大会が開催される。これは第53回国民体育大会の関連行事として行われるものである。この学会は1949年に設立された会員約5,000名を擁する学会で、健康・体力増進および競技スポーツ成績向上に関する医学的研究などを目的としている。

今回の大会においては、学会活動のひとつである体力医学の振興ならびに普及活動に即して、一般市民を対象とする公開講座が企画された。これはこの学会では初めての試みである。今回の計画助成では公開講座開催に伴う諸費用のうち、一般向けの印刷物作成などその一部を援助する。

4 「トロトラスト・ラジウム国際会議」(International Workshop on Health Effects of Thorotrast, Radium, Radon and Other Alpha-Emitters 1999) Proceedingsの刊行・配布 (町並 陸生)

トロトラストとは、アルファ放射性物質であるトリウムを用いたエックス線造影剤で、第2次大戦の頃は世界各国で使用されていた。その後、がんなどの副作用が明らかになり今では使われていない。しかし、トロトラストを注入された患者は、不幸ではあるがアルファ放射線の人体影響を知る上で貴重なデータを提供しており、これらを研究対象とする学際的な会議が約30年前より定期的に行われてきた。

日本はこの分野では世界的な研究水準であるが、これまでこの会議は一度も日本では開催されていなかった。そこで1999年1月に初めて日本でもこの国際会議を開催することになった。

本計画助成ではその会議開催の一部支援として、会議終了後のプロシーディングス作成の半額を助成する。

5 ヴェトナムにおける「文化と環境」をテーマとしたワークショップの開催—若手研究者による研究奨励を目的として— (第2年度) (レ・チョン・クック)

1996年度の計画助成により、ヴェトナムの若手研究者を対象とした「文化と環境」をテーマとするワークショップが1997年6月より開始された。先ず、27名の参加者を対象に研究遂行上必要な方法論のレクチャー等を中心に

トレーニング・ワークショップを開催した。次に参加者のうち、ワークショップ終了時に提出した研究計画が優れているもの約半数が、計画書に基づくフィールド調査を行った。さらに、彼らを対象とした報告書作成のためのライティング・ワークショップが1998年5月に開催され、現在報告書を執筆中である。

「文化と環境」という比較的新しいテーマへの取り組みとしては、当助成案件のような長期的な視野に立った取り組みが望まれる。当ワークショップの開催については当初より3回を予定しており、今回はその第2回目を助成する。

6 第15回国際アジア歴史学会議 特別パネル「歴史からみたアジア太平洋の世紀」開催

(テー・キアン・ウィ)

本プロジェクトは、1998年8月にジャカルタで開催される第15回国際アジア歴史学会議 (IAHA) の特別パネルの一つ「歴史からみたアジア太平洋の世紀」開催への助成である。

IAHAは、アジア、東南アジア歴史学とその隣接分野の最新研究成果を発表する国際学会として1960年に創立され、2～3年毎にアジア各都市で会議を開催している。今回の会議は21世紀に向けた最後の会議となるため、これまでと同様の伝統的な歴史研究のテーマ(外交史、社会経済史、軍事史、地域・地方史など)を扱った歴史セッションの他に、特別パネルが設けられ、「アジア史における海洋」、「教育と政治」や「東南アジアにおける宗教と多元主義」など研究者の関心の中心である大きなテーマがいくつか取り上げられる。

本助成の対象である特別パネル「歴史からみたアジア太平洋の世紀」では、現在通貨危機に直面してはいるが、この30年の間にアジアの国々が驚異的なスピードで遂げた経済成長を、より長期的な歴史的視点にたって議論することを目的としている。発表者はタイ、マレーシア、中国、日本の経済史研究者のみでなく、欧米のこの地域の専門家も参加する。

7 インドネシアの民主化の未来に関するシンポジウムの開催

(加納 啓良)

インドネシアは、スハルト体制の33年を経て、現在大

きな体制変革の時期を迎えている。今後の政治動向は不透明ではあるが、従来よりも民主的な社会へと変化していくであろうことはほぼ間違いないものと思われる。具体的な民主化の過程やその限界は、今後の推移の中で次第に固まってくるものと思われる。

日本インドネシアNGOネットワークでは、インドネシアから民主化運動のオピニオン・リーダーを招いて、彼らの考えるより民主的なインドネシア社会の未来像、ヴィジョンを開き、日本の研究者、有識者とともに議論するシンポジウムを企画している。招へい者としては、この間の運動の中で中心人物の一人であった、ムハマディア議長のアミン・ライス氏(ガジャマダ大学教授)を予定している。これまで、日本ではインドネシアの民主化勢力のオピニオン・リーダーの声はあまり紹介されいない。その意味で今回の企画はタイムリーなものと思われる。

8 明命帝陵右従祀修復工事追加予算

(タイ・コン・グエン)

本助成は、1996年度の助成「明命(ミンマン)帝陵建造物の保存・修復」の追加助成である。同助成では、ヴェトナムのフエにある阮朝第二代皇帝明命帝の陵墓に付属する建造物のうち、右従祀の解体・復元を、フエ歴史的建造物保存センターの技術者と日本大学の重枝豊氏を中心とする日本人技術者が協力して行った。右従祀は、無事解体・修復を完了し、完工式および報告会が1998年3月にフエとハノイで行われた。本事業の実施にあたっては、悪天候やヴェトナム側の事務手続きの遅れのため、工期が予定より大幅に延長されたこと、また、瓦の復元に予想以上に手間がかかったことなどにより、当初予算を超過してしまった。本助成は、この超過分に対する追加助成である。

9 明命帝陵右従祀修復完了にともなう報告書の作成・出版

(タイ・コン・グエン)

明命帝陵付属建造物の保存修復事業は、現況調査に始まり、修復対象としての右従祀の選定、修復調査、右従祀の解体、復元という木造建造物保存の一連の過程を、3年半(1994年8月～1998年3月)かけて、地元の方エ歴史的建造物保存センターの技術者と日本大学の重枝氏を中心とするグループが共同で実施するなかで、日本で培わ

れた木造建造物の保存修復技術を、ベトナムという全く異なる歴史、環境の中で適応させていく時間のかかる作業であった。幸い、この作業は多くの困難にも関わらず、大きな成果を収めて完了した。

木造建造物の保存修復事業は、修復報告書を作成して、広く国内外の修復専門家や研究者に成果を公表することによって、本当の意味で完了する。本助成は、この修復報告書の作成、出版のための費用である。報告書は、ベトナム側技術者と日本側技術者の共同執筆となり、300枚程度の図面、写真などととも、同センターの修復報告書第一号として同センターから出版される。本修復事業が、今後ベトナムで行われる同種の木造建築保存修復の際に、一つのモデルとして参考にされることは、本事業の当初からの目的の一つであり、その意味でも本報告書の作成、出版はプロジェクトの不可欠の要素である。

10 シリア・ダマスカス自然史博物館に関する現地調査III (赤澤 威)

1993年夏、日本・シリア合同調査隊はシリアの洞窟でネアンデルタール人の人骨を発見し、世界的な脚光をあびた。その際日本側から、この発見物の恒久的な保存をはかるため「自然史博物館」の設立を提案した。これを受けシリア文化省は、世界遺産都市ダマスカスにある旧隊商宿(キャラバンサライ)を候補地とし、1997年にその保存修復を完了した。

本プロジェクトは、この歴史的建築物を活かし、なおかつ最新の技術を導入した全く新しいタイプの自然史の研究博物館を構想するものである。96、97年度の計画助成により、シリアと日本の学際的な共同体制のもと基礎的な調査が行われ、博物館の基本計画から具体的な展示内容などの詳細計画までがまとまった。今回の助成では、詳細設計図面の作成と一部展示資料の収集などを行い、具体化に向けてのさらに一歩を進める。

11 日本と中国の法制度に関する比較研究とデータベースの構築 (北川善太郎)

財団法人比較法研究センターは、ひろく内外の法制度を比較研究するとともに、重要な法律問題については学際的な共同研究を実施することをその趣旨に、1981年に京都

に設立された。ここ10年来は、中国との法学交流の実績も重ねてきている。

当計画は、同センターのこれまでの研究成果資料と収集した最新資料に基づき、1)中国でのビジネス展開において重要と思われる中国法の分析、2)中国の市場経済化に適合した法律制定や企業法務に関連する日本法の法的経験の整理・分析、を行うことを主な狙いに、3年計画の下、日本と中国の法制度に関する比較研究、および、それらの成果を踏まえたデータ・ベース(主として(1)民法部門、(2)知的財産・競争法部門、(3)企業法部門の3部門を対象)の構築を日中英の3ヶ国語にて試みることにしている。

今回は、a)上記3つの部門毎の中国法・日本法に関するダイジェストの作成とそれらの英語版の作成、b)各部門における日中の論文に関するデータベース化、c)前回助成によりデータ化されている資料のデータベース化と、それらのホームページでの掲載、などを主として実施することとしている。

12 アジアにおけるNGOによる環境と持続可能開発の実践事例集作成 (マリー・リサ・ダカナイ)

本プロジェクトは、アジアの民間財団、NGO、研究機関のスタッフレベルのネットワークである「アジア国際公益団体会議」の中の環境と持続的開発グループが行う、アジア10ヶ国での共同のストック・テイキングのプロジェクトである。それぞれの国で、NGOなどの非営利団体が関与した環境と持続的開発の実践事例を集め、アジア全体の共通の考え方のもとに、参考となる意味をもつ事例を選び出し、評価を踏まえて実践事例集として英語で出版することを計画している。アジア地域の財団、NGO、研究機関がアジア大の共同作業を行う初めての試みであり、アジアの財団の資源も一部プロジェクトに充てられる予定である。

13 「タイにおける市民社会：研究の現段階」の出版 (アヌチャット・ボンサマリ)

マヒドン大学サラヤ校環境・資源研究学部の市民社会調査プログラムは、タイ調査基金(Thailand Research Fund)の助成を受けて、現代タイの市民社会の動向につい

ての調査を1997年4月より行っており、本プロジェクトではその成果の出版を助成する。多様化が進むタイ社会において、国家の外側にある諸問題を探る上で、市民社会研究は重要な意義を持っており、本書においても、地方、教育、女性、マス・メディア、仏教、貧困、新社会運動、非営利セクターなどの幅広い論点をカバーしている。著者は、マヒドン大学、タマサート大学等のスタッフであり、ジャーナリストも参加している。出版を担当するのは、プラン・モティフ(Plan Motif)社であり、発行部数3,000部を予定している。

14 *Tai Culture* 誌「日本におけるタイ(タイ系諸族)研究」特集号の出版 (ミカエル・コブシュ)

在ベルリンの東南アジアコミュニケーションセンター(SEACOM)は、東南アジアとドイツ、更にはヨーロッパとの文化交流の促進を目的とした民間非営利団体である。同センターは、1996年より、*Tai Culture* という英文国際学術雑誌を公刊しており、東南アジアおよびその隣接地域のタイ(タイ系民族)の言語、文学、歴史、社会、宗教、芸術などの広義の文化研究に関する学術論文をタイ、ラオスを中心とする東南アジア、北米、欧州の研究者に紹介している。同誌は、1999年春に「日本におけるタイ(タイ系諸族)研究」特集号の発刊を予定しており、国立民族学博物館第2研究部田邊繁治教授を監修者として、日本人研究者の論文10点を掲載する予定である。本プロジェクトでは、同特集号の製作費の一部を助成する。これらの諸論文は、都市部の新宗教、最南部のイスラム・マイノリティのアイデンティティ問題、北部の工場労働など、現在の日本のタイ研究の最先端の関心事を取り扱っており、その紹介は有意義なものと思われる。

15 カンボジア王立芸術大学考古学部・建築学部トレーニングプログラム (トゥッ・クン)

トヨタ財団では、ユネスコ日本信託基金によって実施されているカンボジア王立芸術大学考古学部・建築学部トレーニング・プログラムに対して過去2年間にわたって、プログラム運営へのサポートを行ってきた。1988年度から5~6年間にわたって同プログラムの継続と、その後の終了が日本国政府から提示されたのを機会に、この間に

同芸術大学が自立に向けての努力を進めていくための支援をトヨタ財団として、外務省およびユネスコ、カンボジア文化省と緊密に連携を保ちながら行う。

具体的には、大学経営のノウハウ特に財政確保についての専門家支援、将来の教授候補である助手の研究訓練の支援、大学事務員の訓練、スクール・カウンセラーの支援による学生指導、トレーニング・プログラム全体のモニタリング・評価、一部の設備・備品の充実などである。

本助成は、1998年10月から3月までの費用、300万円であるが、1学年(10月~9月)を通じては約1000万円程度の支援を、3年間にわたって行う計画である。

16 調査研究会「助成財団の今とこれから」

(本山 英世)

本件は(財)助成財団センターが企画する「日本の助成財団」研究である。助成財団の果たしてきた役割を明確にし、今後の発展に資することを目的とする。研究会の資金は助成財団センターの会員より拠出され、日本の民間助成財団界あげての研究プロジェクトとなる。

民間助成財団はここ数十年にわたって、さまざまな分野での支援活動を展開してきた。金額的には小規模であっても、民間の財団にしかできない助成活動を行ってきたはずである。そこで果たしてきた社会的役割は決して小さくはない。しかしその活動について散見的评价は見られるものの、財団界全体の動きを明らかにした研究はほとんどない。実際の所、どのように社会に貢献してきたのか、また今後も貢献できるのかという疑問に答えるだけの資料を持ち得ていない。また、助成財団は未だ世間の十分な認知を得ておらず、助成財団で働く者さえ、他の財団をよく理解していないのが実状である。

本研究会は3年間にわたり助成財団と助成財団を取りまく社会環境を調査研究し、今後の助成財団の発展と役割の明確化を目指す。財団活動の実態の洗い出しは、今後の財団活動の指針となることが期待され、助成財団センターの活動についても大きく益すると思われる。またこの機会に助成財団の活動と存在を世に示し、助成財団全体の活性化を図る。

17 戦後日本の対東南アジア文化政策の総括的研究

(平野健一郎)

本研究は、1971年の「福田構想」に始まる日本の対東南アジア文化政策に関する総括的な研究である。外務省、国際交流基金、総理府、文部省、自治省などのおこなってきた留学生、学術交流、青少年交流、芸術交流、知的交流などのさまざまな交流事業の総括的な評価を、近年ますます盛んになる民間の活動との比較、西欧諸国の対東南アジア文化政策との比較、また東南アジアの知識人の評価を踏まえて、実証データに基づいて行うことを目的としている。さらに、対東南アジア文化政策の批判的検証を通じて、経済・政治的課題と対外文化政策の関係、対外文化政策の有効性などの対外文化政策をめぐる基本的な課題に対しても一定の理論的貢献をすることも目指している。研究チームは若手の文化交流に興味を持つ国際関係論研究者を中心とし、文化人類学、社会学などの研究者や東南アジア人の研究者の協力を得つつ、学際的、国際的な広がりを持った研究を目指す。

18 新「医者にかかる10箇条」小冊子普及キャンペーン

(辻本 好子)

ささえあい医療人権センターCOML(大阪)は、医療を消費者の視点でとらえ、患者の自立と主体的な医療への参加を目指して1990年に設立された市民団体である。ここでは、設立以来、患者の視点に立ったインフォームド・コンセント(患者と医療者相互間における説明と同意&理解と選択)を一貫して提唱してきており、この考え方に基づいた内容を簡潔、かつ、解りやすい形にした小冊子「医者にかかる10ヶ条」を厚生省の平成9年度事業として実施し、45,000部を作成・配布した。

当計画は、予想を上回るその後のニーズへの対応も兼ね、内容の一部を改訂した「新・医者にかかる10ヶ条」の作成(20,000部)とその配布を行う。

19 CIVICUS アジア・太平洋地域組織の立ち上がり期の事業支援

(マーガレット ベル)

CIVICUSは市民セクターの世界的な連合組織として急速に成長してきている。1994年メキシコ、1997年ブタペス

トの2回の世界大会を通して世界の市民社会組織(CSO、NGO、財団、企業フィランソロピー等)を幅広く結集し、政府、国連、世銀等とも協力して民主的な社会を作ることを目指している。

現在、加入団体は500を超えているが、各地のより現実的課題に取り組むために世界の6地域に地域組織を作ることになり、アジア太平洋地域がトップをきって豪州に法人組織を設立(1998年7月)した。98年12月にはバンコクにおいて設立記念のシンポジウムを開催し、100名余の参加を見た。また、99年9月にはマニラにおいて第3回世界大会の開催を予定しており、この地域組織がホストとなる。

日本、アジアの健全な市民社会の発展は当財団にとっても重要な関心事であり、この地域組織の活動の立ち上がりを支援したい。ただし、3年分を一度に決めるのではなく、単年度ベースでの対応を考える。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
1 98-S-001 (中国)	清末中国対日教育視察の研究(出版) 汪 婉 中国社会科学院文献情報中心 副研究員	1,150,000
2 98-S-002	環日本海地域における狩猟文化の基本構造とその変容に関する国際共同研究(出版) 加藤 晋平 国学院大学文学部 教授	2,000,000
3 98-S-003	生殖医療技術と文化・社会の相関関係 - 不妊治療技術と胎児診断技術における「選択」- (出版) 柘植あづみ 北海道医療大学基礎教育部 助教授	1,500,000
4 98-S-004	ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究 - 住民参加型アプローチの支援- (ワークショップの開催) 川上 剛 (財)労働科学研究所教育国際協力室 次長	1,500,000
5 98-S-005	ヨーロッパ周縁地域における民族問題と移民・難民 - 「国家」概念の再検討- (出版) 畑中 幸子 中部大学国際関係学部 教授	1,012,950
6 98-S-006	南方軍政の機構・幹部軍政官一覧(出版) 明石 陽至 南山大学外国語学部 教授	2,350,000
7 98-S-007	ロシア、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ原発事故影響研究と被災者救援活動の 現状に関する調査研究(出版) 今中 哲二 京都大学原子炉実験所 助手	2,100,000
8 98-S-008	『日本占領下のフィリピン』の翻訳書 <i>Japanese Occupation of the Philippines</i> の出版 池端 雪浦 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授	1,012,950
9 98-S-009	日本における性別役割分担の史的研究 - 男性主導社会での女性文化のあり方- (出版) 脇田 晴子 滋賀県立大学人間文化学部 教授	1,100,000
10 98-S-010	メコン川流域各国の経済発展に伴う生態系への影響評価およびその保全に関する研究 (シンポジウムの開催) 土井 陸雄 横浜市立大学医学部衛生学教室 教授	900,000
11 98-S-011	アジア諸社会における文化とデモクラシー - 異文化共存の可能性をもとめて- (シンポジウムの開催) 梶原 景昭 北海道大学文学部 教授	2,000,000

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
12 98-S-012	民衆の視点より見た中国農村変革の研究 三谷 孝	一橋大学社会学部 教授	600,000
13 98-S-013	日本の産業遺産のデータベースシステムの設計 内田 星美	産業遺産データベース研究会 代表	1,200,000
	合 計	13 件	19,125,900

助成概要

1 清末中国対日教育視察の研究(出版) (汪 婉)

本書のもととなった研究は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、清朝末期の中国から日本に諸制度の視察に訪れた人々についての事蹟と記録を博捜し、とくに清末の教育制度の改革に焦点をあて、視察の成果が、中国最初の近代学制、教育宗旨の立案、制定および実施とどんな関係があったか、などの点を包括的に検討したものである。この研究は東京大学より学位論文として認められ、この業績が教育制度のみならず清末地方社会の変容を実証的に再検討するうえでも画期的なものであるとの評価を得た。

本助成はこの成果を、汲古書院より、多量の資料を含む単著として刊行するための初版出版促進費である。

2 環日本海地域における狩猟文化の基本構造とその変容に関する国際共同研究(出版) (加藤 晋平)

本研究は、ロシア沿海州の中で最も狩猟的文化を保持しているウデヘ族と東北日本のマタギ等の伝統的な狩猟集団との比較を通して、民族考古学・文化人類学・民俗学・民族学・言語学・歴史学の立場から、彼らの文化の基本構造とその変容過程と歴史を探究したものである。

成果発表助成を受けて、『ロシアの狩猟文化・その過去と現在—沿海州ウデヘの生活・技術・経済—』と題して出版する。

3 生殖医療技術と文化・社会の相関関係 —不妊治療技術と胎児診断技術における「選択」—(出版)

(柘植あづみ)

本研究者は表題の研究課題のもとに92年度、93年度の2回にわたり研究助成を受け、生殖医療技術を開発・応用する側の医師や研究者へのインタビューを通じて、この技術が推し進められていく背景を考察してきた。この研究成果は既にお茶の水女子大学より博士論文として認められている。

本書は、この博士論文を元として、研究者以外のさらに幅広い読者を想定した一般書として松籟社より刊行される。助成はそのための初版出版促進費である。

4 ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究 —住民参加型アプローチの支援—(ワークショップの開催) (川上 剛)

表題に関するヴェトナム・日本の共同研究では、ヴェトナム南部のカントー省と北部ハノイ近郊の農村において生活・労働改善の参加型トレーニング・コースが実施され、具体的な改善において成果をあげ、さらにヴェトナム語と英語による実践マニュアルが刊行された。

本助成はその成果をさらにヴェトナムの他地域や、東南アジア各国にまで広めることをねらいとしたワークショップ開催を支援するもので、5月初めにハノイで開催され、両国研究チームの他にILOの東南アジア担当者やタイ、マレーシア、フィリピンなどからもそれぞれ専門家が参加する。

5 ヨーロッパ周縁地域における民族問題と移民・難民 —「国家」概念の再検討—(出版) (畑中 幸子)

代表者は91年度と92年度の研究助成により、バルト3国を中心とする地域での民族問題を研究してきた。その成果の一部として96年に日本放送出版協会より「リトアニア—小国はいかに生き抜いたか—」が代表者の単著として刊行された。この本はリトアニア本国においても忘れられかけている対ソ連バルチザンの証言記録にもとづくもので、本国より翻訳出版の希望が多く寄せられた。

本助成は、研究成果の現地への還元をねらいとして、この本をリトアニア語に翻訳し刊行するための翻訳・出版費用を支援するものである。

6 南方軍政の機構・幹部軍政官一覧(出版)

(明石 陽至)

本プロジェクトは、日本のマラヤ・シンガポール占領期の関連史・資料を収集・研究することを目的とした「マラヤ・シンガポール占領期フォーラム」の活動成果の一つと

して、フォーラムのメンバーである秦郁彦が編纂した南方軍政の陸海軍の軍政機構と、それに関与した幹部軍政官の人名録を200部印刷し、研究者や図書館等に配布することを目的としている。

同人名録は、南方における日本の全占領地域を対象としており、著者が政府各省庁などに保管されている資料など様々な資料を丹念に調べ、複数の資料によるクロス・チェックを行って完成させたものである。インドシナやビルマもカバーされており、南方軍政研究の基礎的資料として研究者には大変役に立つ資料と考えられる。

7 ロシア、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ原発事故影響研究と被災者救援活動の現状に関する調査研究(出版) (今中 哲二)

代表者は95年度と96年度の研究助成により、チェルノブイリ原発事故後の現地研究体制や被災者救援の実状を研究し、その成果を98年に英文で"Research Activities about the Radiological Consequences of the Chernobyl NPS Accident and social Activities to Assist the Sufferers by the Accident"(京都大学原子炉実験所報告)として刊行した。

本助成は、この英文報告書を技術と人間社より日本語の単行本として刊行するための初版出版促進費、および関連費用を支援するものである。

8 『日本占領下のフィリピン』の翻訳書 *Japanese Occupation of the Philippines* の出版

(池端 雪浦)

「フィリピンの日本占領期フォーラム」は1990年から4年間にわたって、トヨタ財団の計画助成をうけ、第二次世界大戦期のフィリピンにおける日本の占領軍政およびその前後期に関する史料および口述記録の調査・収集、ならびにそれに基づく研究を進めてきた。これらの研究成果は高い評価を受けており、中でも論集『日本占領下のフィリピン』は日本占領下のフィリピン社会をはじめ総合的に考察した研究として、また、従来ほとんど無視されてきた日本側史料を米国ならびにフィリピン側史料と相互検証して執筆された最初の本格的な研究として、国際的に注目され、同書の英文出版の要望が寄せられ、翻訳作業を進めていた。本プロジェクトはこれらの研究成果を翻訳書

Japanese Occupation of the Philippines として、アテネオ・デ・マニラ大学出版会から翻訳出版するものである。本プロジェクトは研究成果をフィリピン社会に還元することを目的としており、また、フィリピンからの出版は書籍の国際的流通の観点からも望まれるものである。

9 日本における性別役割分担の史的研究 —男性主導社会での女性文化のあり方— (出版) (脇田 晴子)

申請者らは欧米の日本史研究者との国際共同研究により、「ジェンダーの日本史」と題する上下2巻の成果を東京大学出版会から94、95年に刊行した。これらは財団の成果発表助成によるものであるが、既に版を重ね評価は定着している。

今回の助成は、上記既刊本を大阪大学出版会より翻訳出版するための初版出版促進費の一部分にあたる。この研究では当初より成果は日・英語で刊行することを目標としてきた。また、日本における日本史の水準は英語で公開されることが少ないため世界的にはあまり知られていないという。そこで本助成では最新の日本史の成果を世界に公表するというをねらいとする。

10 メコン川流域各国の経済発展に伴う生態系への影響評価およびその保全に関する研究 (シンポジウムの開催)

(土井 陸雄)

本助成は、96年度研究助成の成果にもとづく「カンボジアの環境問題」と題する国内シンポジウム(1998年11月28日(土)、横浜)の開催にあたって、カンボジアから共同研究者1名を招待する旅費滞在費と、記録作成刊行経費など、その一部を補助するものである。

カンボジア国内情勢が不安定であることから研究は難航したが、従来研究協力の積み重ねの少なかったカンボジアにおいて、NGOと研究者の協力に基づき一定の成果を残せたと考えられる。今回のシンポジウムでは、これまでの成果を固定し、関心を寄せる者間での情報の共有化をはかることをねらいとする。

11 アジア諸社会における文化とデモクラシー ―異文化
共存の可能性をもとめて― (シンポジウムの開催)

(梶原 景昭)

「アジアの文化とデモクラシー」と題した当国際シンポジウム(1998年11月14日、15日、札幌)は、1995年度研究助成の成果発表助成を目的として開催される。シンポジウムでは、先ずアジア各国でデモクラシーの実態を明らかにし、さらに近年活発となりつつある非政府組織による草の根型の社会実践や市民型の活動に注目しつつ、アジア・モデルの可能性としてグローバル化および文化複合化に適切な今後の新しいデモクラシーのモデル、そしてアジア社会からの貢献に焦点を当てる。

本助成は、シンポジウム開催費のうち、海外からの共同研究者の招聘費、国内共同研究者および数名のリソースパーソンの旅費および滞在費、初日の公開シンポジウムの同時通訳費を助成するものである。

12 民衆の視点より見た中国農村変革の研究 ―華北にお
ける村と家族の50年史― (出版) (三谷 孝)

本助成は、93年度に研究助成を受けて行われた中国農村調査の成果を書籍として刊行するための編集作業費である。

もとなる研究は、日中戦争中に満鉄調査部を中心として行われた『中国農村慣行調査』の調査村を再調査し、革命以前の村の状況と現状とを比較することを通して、この50年間の農村変革の意義を考察したものである。書籍には、村民からの聞き取り調査や世帯別アンケート調査などの大量の一次資料が収録される予定で、他の研究者にも裨益するところが大きい。

13 日本の産業遺産のデータベースシステムの設計

(内田 星美)

産業の形成と発展にかかわる、機械、道具、施設・建築物、土木構造物やその図面・写真など産業遺産と呼ばれるものは、人類史のうえでも重要な実証資料であるにもかかわらず急速に散逸・消滅していく傾向にある。

当研究会では、1990年度から93年度にわたる3次の計画助成により、これら産業遺産に関する基礎的な情報の

データベース化に取り組んできた。本成果発表助成により、蓄積された7千余件の物件データならびに2万点余の現物写真とを収録したデータベースを、地図情報システムとも連動させてインターネット上で公開する。

V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で73件2億円、市民プロジェクト助成、市民活動助成計で19件3,630万円、国際助成は63件5,565万1,473円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は39件4,131万8,642円*、インドネシア若手研究助成は46件357万1,662円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが5件1,435万円、アジア相互間が19件1,269万2,263円*、計画助成は19件5,495万8,750円*、成果発表助成は13件1,912万5,900円*、以上合計すると助成件数は296件、助成金総額は4億3,796万8,690円である。

その結果これまで24年間の助成金累計は件数で4,869件、金額で109億382万4,642円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の3つの表に示すとおりである。

*金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動を防止するために、決定金額をドルにしたためである。

〔今年度の財団主催事業〕

●研究報告会

「中国杭州西湖の水質浄化をめぐる日中共同研究」

日時：1998年4月3日～4日

場所：滋賀

●「漆で描かれた神秘の世界—中国古代漆器展—」

1. 東京展

日時：1998年7月22日～9月6日

2. 名古屋展

日時：1998年9月23日～10月25日

●インドネシア若手研究報告会

日時：1998年11月6日～7日

場所：インドネシア・デンパサール

●アジア地下水砒素汚染フォーラム

日時：1998年11月20日

場所：横浜

●アジア地下水砒素汚染フォーラム

日時：1998年11月22日～23日

場所：宮崎

特別事業概要

漆で描かれた神秘の世界 — 中国古代漆器展 —

平成4年東京国立博物館において、中国湖北省出土の戦国・秦・漢時代の漆器を展示した特別展「曾侯乙墓」が開催された。同展を契機に、湖北省出土の漆芸品の中で最も価値が高いとされていたにもかかわらず、資金的問題により適切な保存処理が行えない状態にあった曾侯乙墓外棺・内棺及び包山2号墓内棺の保存修復事業が計画された。

この事業は当財団の助成により順調に進行し、湖北省独自の技術によって鮮やかな古代の色彩を保存することに成功した。これを記念して、保管者である湖北省博物館の申し出を受け、中国本国でも未公開の当該漆棺を中心に戦国・秦・漢時代の漆器100余点を展示し、中国古代漆工芸の素晴らしさを広く鑑賞してもらうことを目的に、「漆で描かれた神秘の世界—中国古代漆器展—」を開催した。東京・名古屋両会場合わせて71日間の全会期日程を通して6万人を超す入場者があり、東京会場においては夏休み中であったこともあり、連日1,000人を超す入場者があった。また東京会場では、曾侯乙墓より出土した編鐘（古代中国の打楽器）の複製品を使用した演奏会も毎日開催された。

主な陳列品

彩漆棺（内棺）〔曾侯乙墓〕 彩漆棺（内棺）〔包山2号墓〕
彩漆鴛鴦形盆〔曾侯乙墓〕 彩漆蓋豆〔曾侯乙墓〕
彩漆透彫座屏〔望山1号墓〕 彩漆耳杯〔沙塚1号墓〕
車馬出向図漆絵〔包山2号墓〕 木製透彫梳〔包山2号墓〕
彩漆奩〔睡虎地7号墓〕 彩漆盃〔睡虎地34号墓〕
彩漆盤〔大墳頭1号墓〕 彩漆長方盒〔睡虎地45号墓〕

東京展

日時：平成10年7月22日（水）～9月6日（日）

42日間

場所：東京国立博物館

主催：トヨタ財団、東京国立博物館、

中国・湖北省博物館

入場者数：52,618人

名古屋展

日時：平成10年9月23日（水）～10月25日（日）

29日間

場所：ナディアパーク デザインホール

主催：トヨタ財団、中日新聞社、東海テレビ放送、

中国・湖北省博物館

企画監修：東京国立博物館

入場者数：10,893人

助成金支出累計表

助成種別	1975年度 ～1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	累 計
研究助成金	1,288 4,407,900,000	51 182,700,000	56 180,000,000	56 169,410,000	67 200,400,000	73 200,000,000	1,591 5,340,410,000
市民社会プロジェクト 助成金・市民活動 助成金	168 274,600,000	19 35,000,000	20 32,800,000	15 24,300,000	15 32,000,000	19 36,300,000	256 435,000,000
市民研究コンクール 助成金	192 350,600,000	6 22,000,000					198 372,600,000
国際助成金	777 1,639,154,476	94 95,471,691	71 80,414,650	59 72,634,621	59 66,743,044	63 55,651,473	1,123 2,010,069,955
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金			25 20,324,664	31 29,326,806	28 35,290,446	39 41,318,642	123 126,260,558
インドネシア若手 研究助成金	250 66,681,341	64 12,174,358	55 11,717,200	56 11,536,338	59 12,182,057	46 3,571,662	530 117,862,956
国際学術研究集会 助成金	30 60,263,000						30 60,263,000
「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金	181 368,270,000	9 20,110,000	7 20,530,000	2 5,600,000	6 15,260,000	5 14,350,000	210 444,120,000
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	6 40,000,000						6 40,000,000
東南アジア研究 英訳刊行助成金	3 43,042,587						3 43,042,587
フェローシップ助成金	10 235,000,000						10 235,000,000
計画助成金	127 362,480,000	16 40,510,000	17 45,216,850	18 41,015,300	10 49,837,090	19 54,958,750	207 594,017,990
特別助成金 他	5 61,000,000		2 7,254,000				7 68,254,000
成果発表助成金	344 483,549,880	8 19,500,000	5 9,600,000	10 16,897,360	5 15,250,000	13 19,125,900	385 563,923,140
合 計	3,502 8,784,239,032	281 438,803,831	271 421,571,864	256 382,002,407	263 439,238,818	296 437,968,690	4,869 10,903,824,642

- (注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
 2. 上段は件数を表わす。
 3. 下段は金額(円)を表わす。
 4. 特別助成金他は10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年特別助成金、その他の助成金を示す。

V-1. 1998(平成10)年度会計報告

1. 収支計算書 (自 1998年4月1日 至 1999年3月31日)

	項目	金額 (円)
収入	財産運用収入	741,597,837
	寄付金収入	5,025,000,000
	助成金準備金取崩収入	20,000,000
	東南アジア研究地域交流プログラム協力金収入	18,045,345
	雑収入	41,275,609
	当期収入合計 (A)	5,845,918,791
	前期繰越収支差額	190,561,480
	収入合計 (B)	6,036,480,271
	支出	事業費
特別事業費		197,339,458
管理費		165,857,828
固定資産取得支出		859,254
特定資産支出		10,597,457
基本財産繰入支出		5,000,000,000
当期支出合計 (C)		6,002,188,329
当期収支差額 (A) - (C)		▲156,269,538
次期繰越収支差額* (B) - (C)	34,291,942	

* 次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1999年3月31日現在)

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	12,046,200	未払金	252,952,844
有価証券	26,945,774,390	預り金	4,451,897
前払金	4,560,440	退職給与引当金	82,384,200
立替金	976,103	助成金準備金	190,000,000
仮払金	723,750	(正味財産の部)	
固定資産	52,022,895	正味財産	26,486,314,837
		(うち基本金)	(17,000,000,000)
		(うち準基本金)	(9,400,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(4,844,540,659)
合計	27,016,103,778	合計	27,016,103,778

3. 財産推移表

年度末	基本財産 (円)	運用財産 (円) *	正味財産計 (円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989(平成元)年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990(平成2)年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991(平成3)年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992(平成4)年度	7,000,000,000	9,593,449,759	11,593,449,759
1993(平成5)年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994(平成6)年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995(平成7)年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996(平成8)年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480
1997(平成9)年度	12,000,000,000	9,641,774,178	21,641,774,178
1998(平成10)年度	17,000,000,000	9,486,314,837	26,486,314,837

* 運用財産のなかには、その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

4. 助成金変更および返納一覧 (自 1998年4月1日 至 1999年3月31日)

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額 (円)
			中段：変更及び返納金 (円)
			下段：最終助成額 (円)
1 85-B-09	井村文化事業社 翻訳出版促進助成日本向け 計画中止	1988.10.3	5,200,000
			3,900,000
			1,300,000
2 92-B-09	穂高書店 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退	1992.9.28	2,310,000
			2,310,000
			0
3 92-B-14	穂高書店 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退	1992.9.28	2,800,000
			2,800,000
			0
4 93-B-12	めこん 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退	1993.9.21	5,600,000
			5,600,000
			0
5 94-B-07	穂高書店 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退	1994.9.22	1,680,000
			1,680,000
			0
6 96-P-003	ベイツ・ギル 計画助成 研究計画変更	1996.10.7	3,721,000
			1,623,848
			2,097,152

V-2. 1998(平成10)年度事業日誌

1998年	4月1日	研究助成・インドネシア若手研究助成公募開始	
	4月3日	研究報告会「中国杭州西湖の水質浄化をめぐる日中共同研究」(滋賀)	
	~4日		
	4月10日	トヨタ財団レポートNo. 83 発行	
	4月30日	インドネシア若手研究助成公募の受付締切 (341件)	
	5月29日	研究助成公募の受付締切 (966件)	
	6月15日	第84回理事会	
		1997(平成9)年度事業報告書、収支決算の承認	
		市民社会プロジェクト助成、助成先決定	1件
		SEASREP 助成、助成先決定	38件
		計画助成、助成先決定	9件
		評議員の選任	
		選考委員の選任	
		成果発表助成、助成先報告	7件
		第85回理事会	
		会長の選任	
		理事長の選任	
		常務理事の選任	
		第23回評議員会	
		理事・監事の選任	
		1998(平成10)年度事業計画、収支予算の報告	
	6月30日	Occasional Report No. 25 (英文) 発行	
	7月6日	トヨタ財団レポートNo. 84 発行	
	7月22日	「漆で描かれた神秘の世界ー中国古代漆器展ー」(東京)	
	~9月6日		
	8月20日	1997(平成9)年度年次報告書(和文) 発行	
	9月22日	第86回理事会	
		研究助成、助成先決定 73件	
		市民社会プロジェクト助成、助成先決定	2件
		国際助成、助成先決定	63件
		インドネシア若手研究助成、助成先決定	46件
		翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定	5件
		翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定	19件
		計画助成、助成先決定	8件
		選考委員の選任	
		成果発表助成、助成先報告	4件
		中国古代漆器展についての報告	
	9月23日	「漆で描かれた神秘の世界ー中国古代漆器展ー」(名古屋)	
	~10月25日		
	10月1日	市民活動助成公募開始	
	10月23日	1998(平成10)年度贈呈式	

10月31日	トヨタ財団レポートNo. 85 発行	
10月13日	1997（平成9）年度年次報告書（英文）発行	
11月6日 ～7日	インドネシア若手研究報告会（1997年度対象者） （インドネシア・デンパサール）	
11月20日	アジア地下水砒素汚染フォーラム（横浜）	
11月21日	アジア・オセアニア助成財団会議（東京）	
11月22日 ～23日	アジア地下水砒素汚染フォーラム（宮崎）	
11月30日	市民活動助成公募の受付締切（263件）	
1999年 1月31日	トヨタ財団レポートNo. 86 発行	
	Occasional Report No. 26（英文）発行	
3月17日	第87回理事会	
	市民活動助成、助成先決定	15件
	市民社会プロジェクト助成、助成先決定	1件
	計画助成、助成先決定	2件
	1998（平成10）年度変更収支予算の承認	
	1998（平成10）年度収支決算見込の説明・承認	
	1999（平成11）年度事業計画、収支予算の承認	
	1999（平成11）年度SEASREP助成、助成先決定	1件
	1999（平成11）年度計画助成、助成先決定	4件
	研究助成B3選考委員長交替の承認	
	成果発表助成、助成先報告	2件

事務局

1999年3月31日現在

常務理事 黒川千万喜
事務局長 黒川千万喜 (兼)
主査 亀沢 直道
星野 末男

プログラム担当部

国内助成部門 久須美雅昭(プログラム・オフィサー)
渡辺 元(プログラム・オフィサー)
喜田 亮子(プログラム・アシスタント)
国際助成部門 牧田 東一(プログラム・オフィサー)
姫本由美子(プログラム・オフィサー)
田中 恭一(プログラム・オフィサー)
本多 史朗(プログラム・オフィサー)
川崎 恵津子(アシスタント・プログラムオフィサー)

研究員

総務部 蕎麦谷 茂(部長)
総務・財務部門 川島 治彦(副課長)
成田 真澄(主任) 田島 文
助成業務部門 土方かほる 有泉 志乃
村井 美奈 坂本 香

1998 (平成 10) 年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団
〒163-0437 東京都新宿区西新宿 2-1-1
新宿三井ビル 37 階・私書箱 236
TEL. (03) 3344-1701
FAX. (03) 3342-6911

発行日 1999年7月26日
制作 財団法人トヨタ財団
印刷 真友工芸株式会社
